

新日光能源科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 及 105 年第 3 季

地址：新竹市科學工業園區力行三路七號
電話：(03)5780011

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~21		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	21~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	22		五
	(六) 重要會計項目之說明	22~93		六~三八
	(七) 關係人交易	94~100		三九
	(八) 質抵押之資產	100		四十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	101~112		四一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	112~113		四二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	113~114、 116~122		四三
	2. 轉投資事業相關資訊	114、123~126		四三
	3. 大陸投資資訊	114、127~128		四三
	4. 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額	114、129~138		四三
	(十四) 部門資訊	114~115		四四

會計師核閱報告

新日光能源科技股份有限公司 公鑒：

新日光能源科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十六所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司其民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱，前述子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 15,195,710 仟元及 8,375,569 仟元，分別占合併資產總額之 43.29%及 22.22%；負債總額分別為新台幣 5,763,415 仟元及 6,041,942 仟元，分別占合併負債總額之 25.88%及 34.67%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失合計分別為新台幣 139,598 仟元、164,031 仟元、130,452 仟元及 409,438 仟元，分別占合併綜合損益總額 8.23%、8.14%、3.43%及 13.48%。又如合併財務報告附註十七所述，民國 106 年及 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資金額分別為新台幣 1,993,303 仟元及 126,266

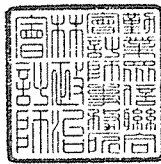
仟元，及其民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之關聯企業及合資（損失）利益之份額分別為新台幣(9,303)仟元、(880)仟元、(16,106)仟元及 4,990 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報告附註四三附註揭露事項，其與前述非重要子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司及採用權益法之投資公司之財務報表及附註揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而須做適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

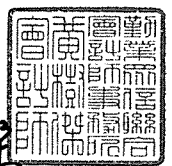
會計師 林 政 治

林政治



會計師 黃 樹 傑

黃樹傑



金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 11 月 13 日

民國 106 年 9 月 30 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	106 年 9 月 30 日			105 年 12 月 31 日			106 年 9 月 30 日			105 年 12 月 31 日			105 年 9 月 30 日		
		金 額	%	類 別	金 額	%	類 別	金 額	%	類 別	金 額	%	類 別	金 額	%	類 別
1100	流動資產	\$ 7,019,193	20		\$ 8,007,136	22		\$ 8,166,387	23		\$ 7,541,551	21		\$ 5,489,719	15	
1110	現金及約當現金 (附註六、三四及三八)	3,170	-		11,889	-		577,103	2		249,839	1		49,961	-	
1147	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動 (附註七及三八)	136,512	-		145,256	1		1,333,446	-		1,176,638	3		873,169	2	
1170	無活絡市場之債務工具投資－流動 (附註十及三八)	1,233,833	4		2,581,479	7		5,389	-		185,322	1		180,297	1	
1180	應收票據及帳款－淨額 (附註十一及三八)	79,862	-		101,322	-		21,780	-		2,649	-		2,798	-	
1173	應收帳款－關係人淨額 (附註十一、三八及三九)	-	-		-	-		309,225	1		408,513	1		448,385	1	
1175	應收分期帳款 (附註十二及三八)	-	-		-	-		1,897,183	5		1,640,534	4		1,468,998	4	
1190	應收租賃款 (附註十二、十八、三八及四一)	187,214	1		98,585	-		68,288	-		-	-		760	-	
1200	應收進款合約款 (附註十三及三八)	74,698	-		117,546	-		3,768	-		3,943	-		6,944	-	
1210	其他應收款 (附註十一、三八及三九)	140,210	-		-	-		1,635	-		4,890	-		100,058	-	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	1,277,469	4		900,012	3		226,565	1		90,788	-		-	-	
130X	存貨 (附註十四及四十)	8,214	-		8,031	-		1,901,039	5		1,430,815	4		4,443,950	12	
1410	其他應收關係人款 (附註十一、三九、及四一)	4,104,163	12		4,883,357	13		99,164	-		93,748	-		95,114	-	
1460	預付款項 (附註二十、二一、三九、及四一)	369,472	1		404,262	1		14,638,735	41		12,833,142	35		13,160,430	35	
1470	待出售非流動資產 (附註十五、十八及四一)	98,056	-		39,881	-		-	-		-	-		-	-	
1470	其他流動資產 (附註二一、三八及四十)	968,541	3		349,795	-		-	-		-	-		-	-	
11XX	流動資產總計	15,700,607	45		17,648,551	48		34,600,043	10		3,616,038	10		3,332,358	9	
1523	非流動資產	111,755	-		127,688	-		3,648,982	10		3,214,092	9		203,645	-	
1543	備供出售金融資產－非流動 (附註八及三八)	54,556	-		54,595	-		243,896	1		207,018	-		42,526	-	
1546	以成本衡量之金融資產－非流動 (附註九及三八)	151,680	-		161,395	-		40,950	-		42,085	-		-	-	
1550	無活絡市場之債務工具投資－非流動 (附註十及三八)	1,993,303	6		2,029,759	6		-	-		-	-		-	-	
1600	採用權益法之投資 (附註十七)	10,414,328	30		12,097,204	33		37,188	-		39,569	-		470,000	1	
1780	不動產、廠房及設備 (附註十五、十八、三九及四十)	160,004	-		314,879	-		196,313	-		223,292	-		880	-	
1840	無形資產 (附註十九)	44,463	-		45,430	-		7,626,772	22		7,342,094	20		219,383	-	
1942	遞延所得稅資產 (附註四)	20,174	-		36,798	-		-	-		-	-		4,269,892	11	
1942	其他應收關係人款－非流動 (附註十一、三八及三九)	-	-		-	-		22,265,507	63		20,175,236	55		17,429,232	46	
1933	長期應收分期帳款 (附註十一及三八)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
1935	長期應收租賃款 (附註十二、十八、三九及四一)	3,532,036	10		1,640,449	5		-	-		-	-		-	-	
1915	預付款項－非流動 (附註二十、二一、三九及四一)	935,427	3		1,383,917	4		-	-		-	-		-	-	
1920	存出保證金 (附註三九及四十)	298,389	1		438,095	1		10,193,505	29		10,176,152	28		10,176,530	27	
1985	長期預付租金 (附註二十)	22,165	-		21,747	-		6,031,214	17		12,345,346	33		12,345,489	33	
1990	其他非流動資產 (附註二一及四十)	1,665,526	5		50,569	-		(3,567,026)	(10)		(6,309,786)	(17)		(2,679,269)	(7)	
15XX	非流動資產總計	19,401,865	55		18,122,246	48		(389,556)	(1)		(148,761)	(1)		(139,697)	(1)	
1XXX	資產總計	\$ 35,102,472	100		\$ 35,770,797	100		12,268,137	35		16,062,951	43		19,705,053	52	
								568,828	2		616,631	2		561,618	2	
								12,836,965	37		16,679,582	45		20,264,671	54	
	負債與權益總計	\$ 35,102,472	100		\$ 35,770,797	100		\$ 35,102,472	100		\$ 36,854,818	100		\$ 37,693,903	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱動業果信聯合 民國 106 年 11 月 13 日核閱報告)

會計主管：黃河清

經理人：沈煥鈞

董事長：張傳欽



新日光能源股份有限公司及其子公司

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公认會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股純損為元

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	銷貨收入淨額（附註十三、二八、三九及四一）	\$ 2,467,665	100	\$ 2,979,103	100	\$ 6,848,685	100	\$ 13,386,904	100
5110	銷貨成本（附註十四、二九、三九及四一）	<u>3,362,240</u>	<u>136</u>	<u>4,257,164</u>	<u>143</u>	<u>8,637,057</u>	<u>126</u>	<u>14,309,678</u>	<u>107</u>
5900	營業毛損	(894,575)	(36)	(1,278,061)	(43)	(1,788,372)	(26)	(922,774)	(7)
5910	（未）已實現銷貨利益	(<u>1,567</u>)	-	<u>4,606</u>	-	(<u>622</u>)	-	<u>58</u>	-
5950	已實現銷貨毛損	(<u>896,142</u>)	(<u>36</u>)	(<u>1,273,455</u>)	(<u>43</u>)	(<u>1,788,994</u>)	(<u>26</u>)	(<u>922,716</u>)	(<u>7</u>)
	營業費用（附註二九及三九）								
6100	推銷費用	167,245	7	223,789	8	551,874	8	637,645	5
6200	管理費用	168,982	7	161,397	5	543,047	8	619,133	5
6300	研究發展費用	<u>67,136</u>	<u>3</u>	<u>87,137</u>	<u>3</u>	<u>214,040</u>	<u>3</u>	<u>278,461</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>403,363</u>	<u>17</u>	<u>472,323</u>	<u>16</u>	<u>1,308,961</u>	<u>19</u>	<u>1,535,239</u>	<u>12</u>
6500	其他收益及費損（附註十五及二九）	(<u>94,836</u>)	(<u>4</u>)	(<u>40,573</u>)	(<u>1</u>)	(<u>108,405</u>)	(<u>2</u>)	(<u>162,343</u>)	(<u>1</u>)
6900	營業淨損	(<u>1,394,341</u>)	(<u>57</u>)	(<u>1,786,351</u>)	(<u>60</u>)	(<u>3,206,360</u>)	(<u>47</u>)	(<u>2,620,298</u>)	(<u>20</u>)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註十、二九及三九）	9,872	-	26,014	1	48,122	1	31,832	-
7225	處分投資利益	35,425	1	-	-	258,915	4	-	-
7230	外幣兌換淨益（損）（附註二九）	26,547	1	(3,367)	-	81,376	1	140,384	1
7100	利息收入（附註十、二九及三九）	24,707	1	16,629	-	47,917	1	42,574	1
7020	處分電廠業務利益（附註十二）	-	-	-	-	-	-	22,476	-
7020	其他利益及損失	(40)	-	(1,459)	-	(4,133)	-	(1,818)	-
7770	採用權益法之關聯企業及合資（損失）利益之份額	(9,303)	-	(880)	-	(16,106)	-	4,990	-
7635	透過損益按公允價值衡量之金融商品（損失）利益（附註七及二三）	(33,014)	(1)	(232)	-	(160,652)	(3)	(37,777)	-
7050	財務成本（附註二二及二九）	(<u>373,506</u>)	(<u>15</u>)	(<u>125,988</u>)	(<u>4</u>)	(<u>586,504</u>)	(<u>9</u>)	(<u>278,888</u>)	(<u>2</u>)
7000	合 計	(<u>319,312</u>)	(<u>13</u>)	(<u>89,283</u>)	(<u>3</u>)	(<u>331,065</u>)	(<u>5</u>)	(<u>76,227</u>)	-
7900	稅前淨損	(1,713,653)	(70)	(1,875,634)	(63)	(3,537,425)	(52)	(2,696,525)	(20)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及三十）	(<u>1,329</u>)	-	<u>1,832</u>	-	(<u>13,749</u>)	-	(<u>10,952</u>)	-
8200	本期淨損	(<u>1,714,982</u>)	(<u>70</u>)	(<u>1,873,802</u>)	(<u>63</u>)	(<u>3,551,174</u>)	(<u>52</u>)	(<u>2,707,477</u>)	(<u>20</u>)
	其他綜合損益（附註二九）								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	21,226	1	(171,803)	(6)	(230,887)	(3)	(351,955)	(3)
8362	備供出售金融商品未實現評價利益（損失）	(<u>2,297</u>)	-	<u>30,136</u>	<u>1</u>	(<u>15,933</u>)	-	<u>21,460</u>	-
8300	其他綜合損益合計	<u>18,929</u>	<u>1</u>	(<u>141,667</u>)	(<u>5</u>)	(<u>246,820</u>)	(<u>3</u>)	(<u>330,495</u>)	(<u>3</u>)
8500	本期綜合損益總額	(<u>\$ 1,696,053</u>)	(<u>69</u>)	(<u>\$ 2,015,469</u>)	(<u>68</u>)	(<u>\$ 3,797,994</u>)	(<u>55</u>)	(<u>\$ 3,037,972</u>)	(<u>23</u>)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	本期淨損歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 1,703,815)	(69)	(\$ 1,852,901)	(62)	(\$ 3,567,026)	(52)	(\$ 2,679,269)	(20)
8620	非控制權益	(11,167)	(1)	(20,901)	(1)	15,852	-	(28,208)	-
8600		<u>(\$ 1,714,982)</u>	<u>(70)</u>	<u>(\$ 1,873,802)</u>	<u>(63)</u>	<u>(\$ 3,551,174)</u>	<u>(52)</u>	<u>(\$ 2,707,477)</u>	<u>(20)</u>
	本期綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 1,683,886)	(68)	(\$ 1,975,580)	(66)	(\$ 3,786,481)	(55)	(\$ 2,980,582)	(22)
8720	非控制權益	(12,167)	(1)	(39,889)	(2)	(11,513)	-	(57,390)	(1)
8700		<u>(\$ 1,696,053)</u>	<u>(69)</u>	<u>(\$ 2,015,469)</u>	<u>(68)</u>	<u>(\$ 3,797,994)</u>	<u>(55)</u>	<u>(\$ 3,037,972)</u>	<u>(23)</u>
	每股純損 (附註三一)								
9710	基 本	(\$ 1.67)		(\$ 1.82)		(\$ 3.51)		(\$ 2.83)	
9810	稀 釋	(\$ 1.67)		(\$ 1.82)		(\$ 3.51)		(\$ 2.83)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13日核閱報告)

董事長：洪傳獻



經理人：沈維鈞



會計主管：黃河清



單位：除另予註明者外，
係新台幣千元

新豐公司
民國 106 年 9 月 30 日
(僅供參考，不具法律效力)

新豐公司
民國 106 年 9 月 30 日
(僅供參考，不具法律效力)

代碼	科目	資產負債表										損益表									
		105 年 1 月 1 日	105 年 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日	106 年 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日	105 年 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日	106 年 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日	105 年 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日	106 年 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日	105 年 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日	106 年 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日	105 年 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日	106 年 9 月 30 日
A1	105 年 1 月 1 日餘額	855,161	\$ 8,551,517	\$ 11,484,787	\$ 156,427	\$ 13,731	\$ 3,022	\$ 125,661	\$ 69,422	\$ 1,238,096	\$ 230,609	\$ 36,658	\$ 19,756,294	\$ 599,556	\$ 20,355,850	\$ 19,756,294	\$ 599,556	\$ 20,355,850	\$ 19,756,294	\$ 599,556	\$ 20,355,850
B13	法定盈餘公積金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C11	資本公積金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	現金	160,000	1,600,000	1,270,218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T1	應付員工薪酬	(508)	(5,087)	-	-	-	-	(6,631)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	應付員工福利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	員工福利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M5	未分配股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	1,017,653	\$ 10,176,530	\$ 11,454,579	\$ 156,427	\$ 13,731	\$ 3,022	\$ 125,661	\$ 69,422	\$ 1,238,096	\$ 230,609	\$ 36,658	\$ 19,756,294	\$ 599,556	\$ 20,355,850	\$ 19,756,294	\$ 599,556	\$ 20,355,850	\$ 19,756,294	\$ 599,556	\$ 20,355,850
A1	106 年 1 月 1 日餘額	1,017,615	\$ 10,176,152	\$ 12,209,652	\$ -	\$ 14,023	\$ 3,022	\$ 118,649	\$ -	\$ 6,309,786	\$ 90,836	\$ 4,666	\$ 16,062,951	\$ 616,631	\$ 16,679,582	\$ 16,062,951	\$ 616,631	\$ 16,679,582	\$ 16,062,951	\$ 616,631	\$ 16,679,582
C11	資本公積金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T1	應付員工薪酬	(120)	(1,197)	-	-	-	-	(1,210)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	應付員工福利	1,855	18,550	-	-	-	-	8,255	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	員工福利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	員工福利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M3	應付股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M5	應付股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M5	應付股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M5	應付股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M5	應付股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	未分配股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	未分配股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	1,019,350	\$ 10,193,350	\$ 12,209,652	\$ -	\$ 14,023	\$ 3,022	\$ 118,649	\$ -	\$ 6,309,786	\$ 90,836	\$ 4,666	\$ 16,062,951	\$ 616,631	\$ 16,679,582	\$ 16,062,951	\$ 616,631	\$ 16,679,582	\$ 16,062,951	\$ 616,631	\$ 16,679,582

本合併財務報告之一部分。
新豐公司民國 106 年 11 月 13 日核閱報告



會計主管：黃河清

經理人：沈維鈞

董事長：洪傳欽

新日光源科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	(\$ 3,537,425)	(\$ 2,696,525)
	收益費損項目		
A20100	折舊費用	1,298,590	1,481,973
A20200	攤銷費用	12,948	2,940
A20300	呆帳費用提列數	56,020	161,581
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之 淨損失(利益)	34,570	(6,388)
A23100	處分投資利益	(241,585)	-
A23100	處分電廠業務利益	-	(22,476)
A23800	存貨(回升利益)跌價損失	(249,934)	632,105
A22300	採用權益法之關聯企業及合資損失(利益) 之份額	16,106	(4,990)
A23900	未(已)實現損益	622	(58)
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用數	6,717	5,460
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	12,076	137,071
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	116,759	17,249
A23000	處分待出售非流動資產(利益)損失	(20,430)	8,023
A23700	預付款項減損損失	487,678	-
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	3,058	18,021
A21900	員工認股權酬勞成本	46	39,377
A21200	利息收入	(208,031)	(118,978)
A21300	股利收入	(4,415)	-
A20900	財務成本	586,504	278,888
A29900	負債準備迴轉數	(3,909)	(123,985)
A24100	外幣兌換淨益	(187,044)	(24,398)
A20010	收益費損項目合計	<u>1,716,346</u>	<u>2,481,415</u>
A30000	營業資產及負債變動數		
A31150	應收票據及帳款	1,198,669	1,914,747
A31160	應收帳款—關係人	13,285	191,651
A31180	其他應收款	1,303,158	(39,406)
A31190	其他應收關係人款	(381,088)	(195,175)
A31170	應收建造合約款	(74,698)	-
A31200	存 貨	(898,846)	(1,295,262)
A31230	預付款項(含非流動)	(5,446)	(335,478)
A31240	其他流動資產	(224,605)	52,181
A32150	應付票據及帳款	214,813	(1,082,599)
A32140	應付帳款—關係人	(18,920)	179,743
A32170	應付建造合約款	68,288	-
A32180	應付員工酬勞及董事酬勞	19,131	149
A32180	其他應付費用	(24,088)	(155,247)
A32210	預收款項	137,777	(34,261)
A32210	遞延收入	(26,411)	(18,439)
A32230	其他流動負債	5,704	42,956
A32200	負債準備	37,601	44,145
A33500	支付之所得稅	(7,380)	(28,073)
AAAA	營業活動之淨現金流出	<u>(484,135)</u>	<u>(973,478)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B09900	處分電廠業務價款	\$ -	\$ 494,000
B02100	預付投資款減少	-	67,208
B01800	取得關聯企業及合資	(15,888)	(55,395)
B01900	處分關聯企業及合資之淨現金流入	41,588	-
B02300	處分子公司之淨現金流入	350,074	-
B02600	待出售非流動資產減少	1,228,229	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(3,064,597)	(2,105,662)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	790	-
B04400	其他應收關係人款-非流動減少	93,664	20,858
B06500	受限制資產(增加)減少	(1,205,014)	1,017,180
B06500	質押承兌匯票減少	-	50,744
B06500	質押定期存款減少(增加)	3,900	(23,700)
B06100	應收租賃款減少	66,750	86,248
B07500	收取之利息	207,470	116,753
B07600	收取其他股利	4,415	-
B03700	存出保證金增加	(91,995)	(45,925)
B03800	存出保證金減少	221,192	64,823
B06700	其他非流動資產增加	(9,598)	(1,174)
B06800	其他非流動資產減少	2,563	11,483
BBBB	投資活動之淨現金流出	(2,166,457)	(302,559)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	21,700,638	15,018,611
C00200	短期借款減少	(21,027,427)	(15,783,184)
C00500	應付短期票券增加	328,000	-
C01600	舉借長期借款	3,847,146	2,658,730
C01700	償還長期借款	(2,918,737)	(1,744,472)
C03000	存入保證金增加	73	2,609
C03100	存入保證金減少	-	(2,045)
C04600	現金增資	-	2,870,218
C05600	支付之利息	(210,219)	(149,755)
C05800	非控制權益(減少)增加	(441)	17,539
CCCC	籌資活動之淨現金流入	1,719,033	2,888,251
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(56,384)	(57,446)
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	(987,943)	1,554,768
E00100	期初現金及約當現金餘額	8,007,136	8,498,752
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 7,019,193	\$ 10,053,520

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13日核閱報告)

董事長：洪傳獻



經理人：沈維鈞



會計主管：黃河清



新日光能源科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

新日光能源科技股份有限公司（以下簡稱新日光公司）於 94 年 8 月 26 日經經濟部核准設立，主要從事太陽能電池、模組及晶圓等之研究、開發、設計、製造及銷售，以及其他相關業務。新日光公司股票並自 98 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。新日光公司及其子公司（以下合稱本公司）之主要營運活動，請參閱附註十六及四三之說明。

本合併財務報告係以新日光公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 13 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，本公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一

關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用。

2. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正將適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明。

106 年追溯適用 IFRS 13 之修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個

體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

3. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

5. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。其中，IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正適用於 106 年以後之交易。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與本公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與本公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達本公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三九。

除上述影響外，首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 對本公司各期間財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

本公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

- (1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，公允價值變動係累計於其他權益，於投資處分時不再重分類至損益，而將直接轉入保留盈餘。

另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

- (2) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

本公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。本公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。本公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保承包商完成所有合約義務，依 IFRS 15 判斷該付款之安排不具重大財務組成部分。適用 IFRS 15 前，應收工程保留款依 IAS 39 之規定予以折現以反映貨幣時間價值。

除保證產品與所協議之規格相符外，本公司亦提供勞務類型之保固服務，依 IFRS 15 規定該勞務將視為一履約義務，分攤至勞務類型之保固之交易價格於後續提供保固服務時認列為收入，並認列相關成本。適用 IFRS 15 前，前述交易之交易價格全數於銷售產品時認列收入，並同時認列產品保固成本及負債準備。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論本公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示本公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，本公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

本公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 17「保險合約」	2021年1月1日
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合IFRS 3「業務」之定義時，本公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用IFRS 16時，若本公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似IAS 17之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額與支付利息部分表達為籌資活動。

對於本公司為出租人之會計處理，本公司應於合約成立日評估該合約是否係屬（或包含）租賃。若合約轉讓對已辨認資

產之使用之控制權一段時間以換得對價，該合約係屬（或包含）租賃。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，本公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，本公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，本公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，本公司須重評估其判斷與估計。

本公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 之規定處理。

前述修正規定生效時，本公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

5. IFRS 9 之修正「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現

金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

前述修正規定生效時，本公司應追溯適用，但得選擇將追溯適用之累積影響數認列於首次適用日，或在不使用後見之明之前提下重編比較期間資訊。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十六及附表八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 105 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
活期存款	\$ 6,441,935	\$ 5,831,466	\$ 6,803,391
支票存款	93,679	75,844	69,222
庫存現金	800	907	653
約當現金			
銀行承兌匯票	4,564	21,561	29,834
銀行定期存款	478,215	2,077,358	3,150,420
	<u>\$ 7,019,193</u>	<u>\$ 8,007,136</u>	<u>\$ 10,053,520</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	<u>\$ 3,170</u>	<u>\$ 11,889</u>	<u>\$ 592</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	\$ 27,763	\$ 1,525	\$ 277
—轉換選擇權及贖回權(附註二三)	-	387	-
	<u>\$ 27,763</u>	<u>\$ 1,912</u>	<u>\$ 277</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>106 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	106.10.12	USD 3,000/ NTD 90,000
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	106.10.23	USD 5,000/ NTD 150,325
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	106.10.30	USD 2,000/ NTD 59,940
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	106.10.30	USD 3,000/ NTD 90,390
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	106.10.30	USD 4,000/ NTD 120,560
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	106.10.30	USD 4,000/ NTD 120,520
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	106.11.02	USD 2,000/ NTD 60,740
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	106.11.06	USD 5,000/ NTD 150,125
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	106.10.23	EUR 4,000/ USD 4,800
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	106.11.02	EUR 2,000/ USD 2,349
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	106.11.06	EUR 4,500/ USD 5,359
賣出遠期外匯	Sell GBP/Buy USD	106.10.12	GBP 2,500/ USD 3,283
賣出遠期外匯	Sell GBP/Buy USD	106.10.30	GBP 1,500/ USD 1,937
賣出遠期外匯	Sell GBP/Buy USD	106.10.30	GBP 4,000/ USD 5,126
賣出遠期外匯	Sell GBP/Buy USD	106.10.30	GBP 5,000/ USD 6,400
買入遠期外匯	Sell GBP/Buy USD	106.10.30	GBP 3,000/ USD 4,015
<u>105 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	Buy USD/Sell NTD	106.01.05	USD 4,000/ NTD 127,560
買入遠期外匯	Buy USD/Sell NTD	106.01.09	USD 5,000/ NTD 159,950
買入遠期外匯	Buy USD/Sell NTD	106.01.06	USD 3,000/ NTD 95,175
買入遠期外匯	Buy USD/Sell NTD	106.01.06	USD 3,000/ NTD 95,160
買入遠期外匯	Buy USD/Sell NTD	106.01.06	USD 4,400/ NTD 139,436
買入遠期外匯	Buy USD/Sell NTD	106.01.09	USD 2,500/ NTD 79,550
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	106.02.08	EUR 2,779/ USD 3,000
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	106.01.13	EUR 4,000/ USD 4,233
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	106.01.13	EUR 4,000/ USD 4,233
買入遠期外匯	Sell GBP/Buy USD	106.01.26	GBP 6,000/ USD 7,323
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	105.10.03	EUR 1,000/ USD 1,120
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	105.10.05	EUR 3,000/ USD 3,365
賣出遠期外匯	Sell EUR/Buy USD	105.10.11	EUR 2,000/ USD 2,233
買入遠期外匯	Sell RMB/Buy USD	105.10.11	RMB 19,964/ USD 3,000
買入遠期外匯	Sell RMB/Buy USD	105.10.11	RMB 20,009/ USD 3,000
買入遠期外匯	Sell RMB/Buy USD	105.11.02	RMB 6,709/ USD 1,000

本公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>非 流 動</u>			
國內上市（櫃）股票			
鑫科材料科技股份有限公司			
公司（鑫科公司）	<u>\$ 111,755</u>	<u>\$ 127,688</u>	<u>\$ 131,333</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司所持有之鑫科公司股票，其中帳面金額 106,120 仟元、121,029 仟元及 124,404 仟元係屬私募普通股，依證券交易法第 43 條之 8 規定受轉讓之限制。

備供出售金融資產除上述限制外，未有提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用之情況。

九、以成本衡量之金融資產

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國內未上市（櫃）普通股			
致嘉科技股份有限公司			
（致嘉公司）	\$ 30,100	\$ 30,100	\$ 30,100
國外未上市（櫃）普通股			
SUN APPENNINO			
CORPORATION	22,590	22,590	22,590
FICUS CAPITAL			
CORPORATION	1,259	1,259	1,259
TG ENERGY			
SOLUTIONS LLC	607	646	628
	<u>\$ 54,556</u>	<u>\$ 54,595</u>	<u>\$ 54,577</u>
<u>依衡量種類區分</u>			
備供出售金融資產	<u>\$ 54,556</u>	<u>\$ 54,595</u>	<u>\$ 54,577</u>

本公司所持有之上述國內外未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

以成本衡量之金融資產，未有提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用之情況。

十、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>非 流 動</u>			
債權型特別股 (C-Share II)			
—Phanes Holding Inc.			
(Phanes Holding)	\$ 136,512	\$ 145,256	\$ 141,147
債權型特別股 (C-Shares III) —Phanes Holding Inc. (Phanes Holding)	<u>151,680</u>	<u>161,395</u>	<u>156,830</u>
	288,192	306,651	297,977
減：列為一年內到期部分	(<u>136,512</u>)	(<u>145,256</u>)	-
	<u>\$ 151,680</u>	<u>\$ 161,395</u>	<u>\$ 297,977</u>

Phanes Holding Inc.其屬海外未上市公司，為太陽能系統業務開發商 (Project developer)，子公司永旺公司近年來透過與 Phanes 良好的合作關係，已成功地在英國及多明尼加等地區興建太陽能電廠，子公司永旺公司考量與其建立長久的策略合作關係，乃投資認購 Phanes 平價發行之特別股：

(1)兩年期可買回特別股 (C-Share II) 4,500 股，持股率 100%，發行總額為美金 4,500 仟元；(2)五年期可買回特別股 (C-Shares III) 24,000 股，持股率 100%，發行總額為美金 5,000 仟元。

以上特別股均無表決權及盈餘分配權，但依發行總額有優先且可累積之 7%特別股息分配權；各該特別股之買回權行使，需事先經雙方協商並同意後，始可提前或延後執行買回。前項屬一年內到期部分，業已分類為流動資產科目。

子公司永旺公司無活絡市場債務工具投資於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日間無重大增添、處分、減損之提列或迴轉之情形。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日持有債權型特別股所計列之利息收入分別為 16,191 仟元及 17,025 仟元。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，子公司永旺公司持有之無活絡市場之債務工具投資未有提供作質押擔保之情形。

該等債權型特別股之登記作業程序已全數於 105 年 8 月辦理完成。

十一、應收票據、應收帳款、應收分期帳款及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收票據及帳款</u>			
應收票據及帳款	\$ 1,828,177	\$ 3,127,189	\$ 2,850,695
應收帳款－關係人	79,862	101,322	130,049
減：備抵呆帳	(<u>594,344</u>)	(<u>545,710</u>)	(<u>463,058</u>)
	<u>\$ 1,313,695</u>	<u>\$ 2,682,801</u>	<u>\$ 2,517,686</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收關係人款	\$ 1,297,643	\$ 936,810	\$ 687,962
應退營業稅	46,118	53,520	90,784
其 他	94,092	64,185	17,408
減：備抵呆帳	-	(<u>159</u>)	-
	<u>\$ 1,437,853</u>	<u>\$ 1,054,356</u>	<u>\$ 796,154</u>

(一) 應收票據及帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間分為三種方式，月結 30 至 60 天、發票日後 30 至 365 天及信用狀 30 至 90 天，電廠興建之平均授信期間為 180 天至 360 天，對應收票據及帳款不予計息，若超過授信期間，則依個別狀況判斷對於未付款之餘額是否計算利息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司備抵呆帳係依據帳齡、歷史經驗及客戶財務狀況等，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，且本公司對部分該等應收帳款已持有適當擔保品或其他信用增強保障。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司對該等應收帳款持有之擔保品或其他信用增強保障之金額分別為 72 仟元、120,415 仟元及 85,969 仟元。此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收款項之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0 至 60 天	\$ 1,276,353	\$ 2,483,904	\$ 2,232,190
61 至 90 天	12	109,323	50,336
91 至 120 天	116	43,228	20,388
120 天以上	<u>631,558</u>	<u>592,056</u>	<u>677,830</u>
合 計	<u>\$ 1,908,039</u>	<u>\$ 3,228,511</u>	<u>\$ 2,980,744</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60 天以下	\$ 21,900	\$ 232,544	\$ 408,539
61 至 90 天	12	98,142	50,336
91 至 120 天	14	14,745	-
120 天以上	<u>37,317</u>	<u>106,472</u>	<u>226,095</u>
合 計	<u>\$ 59,243</u>	<u>\$ 451,903</u>	<u>\$ 684,970</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 321,652	\$ -	\$ 321,652
加：本期提列呆帳費用	161,581	-	161,581
外幣換算差額	(20,175)	-	(20,175)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 463,058</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 463,058</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 545,710	\$ -	\$ 545,710
加：本期提列呆帳費用	56,020	-	56,020
減：處分子公司轉出數	(2,126)	-	(2,126)
外幣換算差額	(5,260)	-	(5,260)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 594,344</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 594,344</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括因客戶現金流緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款，其金額分別為 594,344 仟元、545,710 仟元及 463,058 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 應收分期款及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收分期帳款總額	\$ -	\$ -	\$ 1,297,902
未實現利息收入	-	-	(126,803)
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,171,099</u>
其他應收關係人款	\$ 1,297,643	\$ 936,810	\$ 687,962
其他應收款	140,210	117,705	108,192
備抵呆帳	-	(159)	-
其他應收款淨額	<u>\$ 1,437,853</u>	<u>\$ 1,054,356</u>	<u>\$ 796,154</u>

本公司因分期付款出售機器設備與 TS Solartech Sdn Bhd.所產生之應收分期帳款經評估無法回收，本公司依約取回原出售之設備。該批設備經評估因其公允價值小於應收分期帳款帳面金額，故本公司於 105 年度認列減損損失 1,022,882 仟元。

本公司對客戶之授信期間原則上為月結 60 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

其他應收款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未逾期未減損	\$ 864,390	\$ 457,473	\$ 425,667
已逾期未減損—61 至 90 天	68,234	4,540	-
已逾期未減損—91 至 120 天	10,018	5,045	-
已逾期未減損—120 天以上	495,211	587,298	370,487
已逾期已減損—120 天以上	-	159	-
合 計	<u>\$ 1,437,853</u>	<u>\$ 1,054,515</u>	<u>\$ 796,154</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

十二、應收租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>租賃投資總額</u>			
不超過1年	\$ 518,907	\$ 191,194	\$ 178,983
1~5年	1,808,706	724,059	738,305
超過5年	<u>5,685,754</u>	<u>1,718,796</u>	<u>1,752,903</u>
	8,013,367	2,634,049	2,670,191
減：未賺得融資收益	(<u>4,294,117</u>)	(<u>895,015</u>)	(<u>947,622</u>)
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 3,719,250</u>	<u>\$ 1,739,034</u>	<u>\$ 1,722,569</u>

本公司簽訂之數項購售電合約（參閱附註四一），約定自商轉之日起將所產生之電力分別全數躉售予 Corporación Dominicana de Empresas Eléctricas Estatales、台灣電力股份有限公司（台電公司）、日本東京電力株式會社、Good Energy Limited 及 Indianapolis Power & Light Company 等，平均租賃期間 15 至 25 年，適用 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」及 IAS 17「租賃」，並以融資租賃處理。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，其合約隱含利率區間為 1.234%~14.279%。

本公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日間出售部分電廠業務，此交易產生 22,476 仟元之處分電廠業務利益。

本公司以應收租賃款作為借款擔保之金額，請參閱附註四十。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

十三、應收（付）建造合約款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 126,692	\$ -	\$ -
減：累計工程進度請款金額	(<u>51,994</u>)	-	-
應收建造合約款	<u>\$ 74,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>應付建造合約款</u>			
累計工程進度請款金額	\$ 137,080	\$ -	\$ -
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(<u>68,792</u>)	-	-
應付建造合約款	<u>\$ 68,288</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日認列建造合約收入分別為 119,248 仟元及 0 元。

本公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列建造合約收入分別為 195,486 仟元及 0 元。

十四、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品及商品	\$ 1,139,666	\$ 1,631,012	\$ 1,608,702
在 製 品	83,501	99,309	31,264
原 物 料	477,150	576,764	904,783
在建房地	<u>2,403,846</u>	<u>2,576,272</u>	<u>2,277,118</u>
	<u>\$ 4,104,163</u>	<u>\$ 4,883,357</u>	<u>\$ 4,821,867</u>

在建房地係本公司即將出售之電廠興建成本支出。

106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之備抵存貨損失分別為 242,216 仟元、529,031 仟元及 924,884 仟元。

106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本為 3,362,240 仟元，其中包括未攤銷固定製造費用 278,238 仟元、出售下腳收入 597 仟元、迴轉存貨跌價損失 84,737 仟元、存貨報廢損失 4,659 仟元及進貨合約損失 801,225 仟元。

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本為 4,257,164 仟元，其中包括未攤銷固定製造費用 373,556 仟元、出售下腳收入 2,110 仟元、存貨報廢損失 1,603 仟元、存貨跌價損失 315,949 仟元及進貨合約迴轉利益 3,845 仟元。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本為 8,637,057 仟元，其中包括未攤銷固定製造費用 991,949 仟元、出售下腳收入 4,786 仟元、迴轉存貨跌價損失 285,752 仟元，存貨報廢損失 35,818 仟元及進貨合約損失 845,355 仟元。

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本為 14,309,678 仟元，其中包括未攤銷固定製造費用 638,961 仟元、出售下腳收入 13,704 仟元、存貨報廢損失 3,340 仟元、存貨跌價損失 628,765 仟元及進貨合約迴轉利益 8,891 仟元。

本公司以存貨作為借款擔保之金額，請參閱附註四十。

十五、待出售非流動資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
電廠業務	\$ 98,056	\$ 39,881	\$ -
機器設備	-	-	38,725
	<u>\$ 98,056</u>	<u>\$ 39,881</u>	<u>\$ 38,725</u>

本公司分別於 106 年第 3 季及 105 年第 4 季擬出售一批電廠業務，將該電廠業務分類為待出售非流動資產時，本公司預期其可回收金額大於帳面金額，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日亦無減損情形，該電廠預計將於 106 年第 4 季完成處分。

本公司董事會於 106 年 5 月 9 日，通過出售竹南廠房及其廠務附屬設備，故於 106 年第 2 季將該資產分類為待出售非流動資產，並於 106 年 7 月 11 日簽署出售合約，合約價款大於帳面金額，故無減損情形，並已於 106 年第 3 季完成處分程序。

本公司於 106 年第 1 季擬出售一批機器設備，將該資產分類為待出售非流動資產，本公司預期其可回收金額小於帳面金額，於 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日經評估認列減損損失 12,076 仟元，並已於 106 年第 2 季完成處分程序。

新日光公司 104 年第 2 季擬處分一批機器設備及其他設備，將該資產分類為待出售非流動資產；於 104 年 11 月 10 日董事會通過以分期付款方式出售予 TS Solartech Sdn Bhd.，此項處分計畫分二次進行。第一批已於 104 年 11 月 27 日完成，第二批原預計於 105 年 11 月前陸續移轉完成，然因分期付款出售機器設備與 TS Solartech Sdn Bhd. 所產生之應收分期帳款經評估無法回收，新日光公司依約取回原出售之設備，並將尚未出售之設備重分類回不動產、廠房及設備。

十六、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
新日光公司	永旺能源股份有限公司 (以下簡稱永旺公司)	電子零組件製造及 銷售	75.89%	75.89%	75.89%	12
	高旭能源股份有限公司 (以下簡稱高旭公司)	電子零組件製造及 銷售	100.00%	100.00%	100.00%	—
	倍利科技股份有限公司 (以下簡稱倍利公司)	電子零組件製造及 銷售	-	60.85%	61.33%	11
	新曜投資股份有限公司 (以下簡稱新曜公司)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	DelSolar Holding Singapore Pte. Ltd. (DelSolar Singapore)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	DelSolar Holding (Cayman) Ltd. (DelSolar Cayman)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP Systems (BVI) Ltd. (NSP BVI)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP UK Holding Limited (NSP UK)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	倍照工程股份有限公司 (以下簡稱倍照公司)	太陽能相關業務	60.00%	60.00%	60.00%	—
	新日光系統開發股份有限 公司(以下簡稱新日光 系統開發公司)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	新城投資顧問股份有限公 司(以下簡稱新城公司)	投資公司	100.00%	55.00%	55.00%	—
	GES Energy Middle East FZE (GES ME)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	10
	永梁股份有限公司(以下 簡稱永梁公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	永漢股份有限公司(以下 簡稱永漢公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	永周有限公司(以下簡稱 永周公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	永越能源股份有限公司 (以下簡稱永越公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	永旭電源有限公司(以下 簡稱永旭公司)	電子零組件買賣業 務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Global Co. Limited (GES BVI)	投資公司	-	-	-	9
	玖暉株式會社(以下簡稱 玖暉會社)	太陽能相關業務	-	100.00%	100.00%	2、3
永旺公司	ELECTRONIC J.R.C. S.R.L (JRC)	太陽能相關業務	1.00%	1.00%	1.00%	5
	GES Energy Middle East FZE (GES ME)	太陽能相關業務	-	100.00%	-	10
	General Energy Solutions UK Limited (GES UK)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Canoga Limited (Canoga)	投資公司	-	-	-	3

(接次頁)

(承 前 頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
GES UK	General Energy Solutions USA, Inc. (GES USA)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	General Energy Solutions PHILIPPINES, Inc. (GES PH)	太陽能相關業務	-	-	100.00%	4
	永旺能源株式會社 (以下簡稱永旺 (株) 會社)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NCH Solar 1 Limited (NCH Solar 1)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Solar 2 Limited (GES Solar 2)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Solar 3 Limited (GES Solar 3)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	GES Solar 4 Limited (GES Solar 4)	太陽能相關業務	-	-	-	4
	GES Solar 5 Limited (GES Solar 5)	太陽能相關業務	-	-	-	4
	GES Solar 6 Limited (GES Solar 6)	太陽能相關業務	-	-	-	4
	GES Solar 7 Limited (GES Solar 7)	太陽能相關業務	-	-	-	4
	GES Solar 8 Limited (GES Solar 8)	太陽能相關業務	-	-	-	4
	General Energy Solutions CANADA Inc. (GES CANADA)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
GES USA	ET ENERGY SOLUTIONS LLC (ET ENERGY)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	TIPPING POINT ENERGY COC PPA SPE-1, LLC (TIPPING POINT)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	MEGATWO, LLC (MEGATWO)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	5
	GES MEGAFIVE, LLC (MEGAFIVE)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	GES MEGASIX, LLC (MEGASIX)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES MEGASEVEN, LLC (MEGASEVEN)	太陽能相關業務	55.00%	-	-	8
	GES MEGAEIGHT, LLC (MEGAEIGHT)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	—
	GES MEGAELEVEN, LLC (MEGAELEVEN)	太陽能相關業務	55.00%	-	-	8
	GES MEGATWELVE, LLC (MEGATWELVE)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	GES MEGATHIRTEEN, LLC (MEGATHIRTEEN)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES MEGAFOURTEEN, LLC (MEGAFOURTEEN)	太陽能相關業務	55.00%	55.00%	-	8
	GES MEGAFIFTEEN, LLC (MEGAFIFTEEN)	太陽能相關業務	55.00%	55.00%	-	8
	GES MEGANINETEEN, LLC (MEGANINETEEN)	太陽能相關業務	-	-	-	1

(接 次 頁)

(承 前 頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
GES USA	GES MEGATWENTY, LLC (MEGATWENTY)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES ASSET ONE, LLC (ASSET ONE)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	—
	GES ASSET TWO, LLC (ASSET TWO)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES ASSET THREE LLC (ASSET THREE)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	GES ASSET FOUR LLC (ASSET FOUR)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	CENERGY PORTFOLIO LLC (CENERGY)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	SH4 SOLAR LLC (SH4)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Cedar Falls Solar Farm, LLC (CEDAR FALLS)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Schenectady Solar, LLC (Schenectady)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	Village of Coxsackie Municipal Solar Project One, LLC (VOC)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	Heywood Solar PGS, LLC (HEYWOOD)	太陽能相關業務	55.00%	-	-	8
	SEG MI 57 LLC (SEG)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	Kinect Solar Fund 1, LLC (KINET)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	RER CT 57, LLC (RER CT 57)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	1
	MP Solar, LLC (MP Solar)	太陽能相關業務	-	-	-	1
永旺(株)會社	永福能源株式會社(以下簡稱永福會社)	太陽能相關業務	-	100.00%	100.00%	2
GES CANADA	ELECTRONIC J.R.C., S.R.L (JRC)	太陽能相關業務	99.00%	99.00%	99.00%	5
MEGATWO	Munisol S.A.P.I. de C.V. (MUNISOL)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	5
ASSET THREE	GES Asset Three Shima's, LLC (SHIMA'S)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES Asset Three Waimea, LLC (WAIMEA)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	GES Asset Three Honokawai, LLC (HONOKAWAI)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GES Asset Three Eleeele, LLC (ELEEELE)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	GES Asset Three Hanalei, LLC (HANALEI)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	GES Asset Three Kapaa, LLC (KAPAA)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	GES Asset Three Koloa, LLC (KOLOA)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
CENERGY	稻敷合同會社(Inashiki GK)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4
	行方合同會社(Namegata GK)	太陽能相關業務	-	-	-	1、4

(接 次 頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
NSP BVI	NSP HK Holding Ltd. (NSP HK)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	Clean Focus GP Limited (CFGP)	太陽能營運管理服務	60.00%	60.00%	-	7
DelSolar Cayman	DelSolar (HK) Ltd. (DelSolar HK)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	DelSolar US Holdings (Delaware) Corporation (DelSolar US)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP SYSTEM NEVADA HOLDING CORP (NSP NEVADA)	太陽能相關業務	-	-	-	1、9
DelSolar Singapore	DelSolar India EPC Company Private Ltd. (DelSolar India)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Neo Solar Power Malaysia Sdn. Bhd (NSP Malaysia)	技術管理服務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Neo Solar Power Vietnam Co., Ltd. (NSP Vietnam)	技術管理服務	100.00%	-	-	—
NSP UK	NSP Germany GmbH (NSP Germany)	太陽能相關業務	90.00%	90.00%	90.00%	—
	PV-Power-Park Pro 1 Verwaltungs GmbH (PV-Power-Park)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	6
	NSP Indygen UK Ltd. (NSP Indygen)	太陽能相關業務	-	-	-	1
新日光系統開發公司	欣晶光電有限公司 (以下 簡稱欣晶公司)	太陽能相關業務	80.00%	80.00%	80.00%	—
	禧壹股份有限公司 (以下 簡稱禧壹公司)	太陽能相關業務	-	-	100.00%	2
	新晶太陽能有限公司 (以下 簡稱新晶公司)	太陽能相關業務	60.00%	60.00%	60.00%	—
	達利能源股份有限公司 (以下 簡稱達利公司)	太陽能相關業務	-	-	100.00%	2
	禧貳股份有限公司 (以下 簡稱禧貳公司)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
NSP HK	新源亨 (蘇州) 能源有限 公司 (以下簡稱新源亨 公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	5
CFGP	旭能投資管理有限公司 (以下簡稱旭能公司)	太陽能營運管理服務	100.00%	100.00%	-	—
DelSolar HK	旺能光電 (吳江) 有限公 司 (以下簡稱旺能 (吳 江) 公司)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	NSP ツヤバソ株式會社 (以下簡稱 NSP JAPAN)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	新日光能源科技 (南昌) 有限公司 (以下簡稱新 日光 (南昌) 公司)	太陽能相關業務	11.36%	11.36%	25.00%	5
NSP NEVADA	Livermore Community Solar Farm, LLC (Livermore)	太陽能相關業務	75.00%	75.00%	75.00%	—
	HI Solar Green 1 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	HI Solar Green 2 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	HI Solar Green 3 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
NSP NEVADA	HI Solar Green 4 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	HI Solar Green 5 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	HI Solar Green 6 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	HI Solar Green 7 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	HI Solar Green 8 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	HI Solar Green 9 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	HI Solar Green 10 LLC	太陽能相關業務	-	100.00%	-	2
	GES MEGASEVEN, LLC (MEGASEVEN)	太陽能相關業務	45.00%	-	-	8
	GES MEGAELEVEN, LLC (MEGAELEVEN)	太陽能相關業務	45.00%	-	-	8
	GES MEGAFOURTEEN, LLC (MEGAFOURTEEN)	太陽能相關業務	45.00%	45.00%	-	8
	GES MEGAFIFTEEN, LLC (MEGAFIFTEEN)	太陽能相關業務	45.00%	45.00%	-	8
	Heywood Solar PGS, LLC (HEYWOOD)	太陽能相關業務	45.00%	-	-	8
	Industrial Park Drive Solar, LLC (Industrial Park)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	—
	Hillsboro Town Solar, LLC (Hillsboro)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	—
DelSolar US	DelSolar Development (Delaware) LLC (DelSolar Development)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Clean Focus Renewables Inc. (CFR)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	USD1 Owner LLC (USD1)	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	Beryl Construction LLC (Beryl)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	—
	CF Vegas Holdings LLC (CF Vegas)	太陽能相關業務	-	-	-	2
	UKEG POTTERS BAR LIMITED (POTTERS BAR)	太陽能相關業務	-	-	-	1
NSP Indygen	UKEG CLAY CROSS LIMITED (CLAY CROSS)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	UKEG BELPER LIMITED (BELPER)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GDL Bryncrynu Ltd. (Bryncrynu)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	GDL Upper Meadowley Ltd. (Meadowley)	太陽能相關業務	-	-	-	1
	上海旭能投資管理有限公 司 (以下簡稱上海旭能 公司)	太陽能營運管理服 務	100.00%	100.00%	-	—
旺能 (吳江) 公司	新源亨 (蘇州) 能源有限 公司 (以下簡稱新源亨 公司)	太陽能相關業務	-	-	-	5
	新日光能源科技 (南昌) 有限公司 (以下簡稱新 日光 (南昌) 公司)	太陽能相關業務	88.64%	88.64%	75.00%	5
DelSolar Development	DSS-USF PHX LLC	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
	DSS-RAL LLC	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	100.00%	—
CFR	Rugged Solar LLC	太陽能相關業務	100.00%	100.00%	-	1

備 註：

1. 係本公司依 IFRS 10 判斷具實質控制力據以決定納入之合併個體。
2. HI Solar Green 1 LLC、HI Solar Green 2 LLC、HI Solar Green 3 LLC、HI Solar Green 4 LLC、HI Solar Green 5 LLC、HI Solar Green 6 LLC、HI Solar Green 7 LLC、HI Solar Green 8 LLC、HI Solar Green 9 LLC、HI Solar Green 10 LLC 皆於 106 年 1 月處分；玖暉會社於 106 年 6 月處分；永福會社於 106 年 7 月處分；本公司於 105 年 5 月取得達利公司 100% 股權並於同年 12 月處分；禧壹公司於 105 年 12 月處分；CF Vegas 於 105 年 2 月處分。
3. 永旺公司於 104 年 3 月間透過取得香港地區之 Canoga Limited (Canoga) 間接 100% 持有日本地區之玖暉會社。同年 9 月為簡化組織架構乃將 Canoga 對玖暉會社持股按帳面價值全數轉讓予永旺公司，Canoga 並已於 105 年 1 月完成清算程序。
4. GES Solar 4、GES Solar 5、GES Solar 6、GES Solar 7、GES Solar 8 於 105 年 5 月完成清算程序。GES PH 於 105 年 8 月完成清算程序；Inashiki GK 及 Namegata GK 於 106 年 4 月完成清算程序。
5. MUNISOL 於 105 年 6 月組織架構由原 GES USA 調整為 MEGATWO 持有；新源亨公司於 105 年 6 月組織架構由原旺能（吳江）公司調整為 NSP HK 持有；JRC 於 105 年 8 月組織架構由原 GES CANADA 持有 100%，調整為 GES CANADA 持有 99% 及永旺公司持有 1%；新日光（南昌）公司於 105 年 7 月組織架構由原 DelSolar HK 持有 100%，調整為 DelSolar HK 持有 25% 及旺能（吳江）公司持有 75%，又旺能（吳江）公司於 105 年 10 月增加對新日光（南昌）公司之投資，調整為 DelSolar HK 持有 11.36% 及旺能（吳江）公司持有 88.64%。

6. NSP UK 下之 UNA249. Equity Management GmbH(UNA249) 於 105 年 5 月更名為 PV-Power-Park Pro 1 Verwaltungs GmbH (PV-Power-Park)。
7. 因 NSP BVI 於 105 年 11 月持有其 60% 股權而成為子公司。
8. MEGAFOURTEEN 及 MEGAFIFTEEN 於 105 年 11 月皆分別由 GES USA 持有 55% 及 NSP NEVADA 持有 45% ; MEGASEVEN、MEGAELEVEN 及 HEYWOOD 於 106 年 2 月皆分別由 GES USA 持有 55% 及 NSP NEVADA 持有 45%。
9. 截至 106 年 9 月 30 日尚未注資。
10. GES ME 於 106 年 6 月組織架構由原永旺公司調整為新日光公司持有。
11. 因新日光公司於 106 年 8 月未認購倍利公司現金增資，致使新日光公司對其持股比例由 60.85% 減少為 41.43%，並對其喪失控制力。
12. 新日光公司考量太陽能產業之發展前景及未來需求之成長，為擴展對太陽能產業之完整佈局，強化營運能力，於 106 年 10 月 16 日經董事會決議，擬以公開收購之方式增加投資永旺公司普通股 46,104,764 股（約占永旺公司全部已發行普通股之 24.11%），使永旺公司成為 100% 持有之子公司。
13. 上述列入合併財務報告之子公司除旺能（吳江）公司及新日光（南昌）公司外，係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

		非控制權益所持股權及表決權比例				
		106年	105年	105年		
		9月30日	12月31日	9月30日		
子 公 司 名 稱	主要營業場所					
永旺公司	新 竹 縣	24.11%	24.11%	24.11%		
CFGP	英屬維京群島	40.00%	40.00%	-		

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 損 益				非 控 制 權 益		
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日
永旺公司	(\$ 8,182)	(\$ 16,444)	\$ 33,147	(\$ 12,886)	\$ 476,618	\$ 453,697	\$ 522,076
CFGP	(5,155)	-	(17,675)	-	72,802	110,432	-
其 他	2,170	(4,457)	380	(15,322)	19,408	52,502	39,542
合 計	(\$ 11,167)	(\$ 20,901)	\$ 15,852	(\$ 28,208)	\$ 568,828	\$ 616,631	\$ 561,618

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易消除前之金額
編製：

永旺公司及其子公司

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 2,187,683	\$ 4,118,205	\$ 3,718,510
非流動資產	6,046,517	4,360,932	3,613,831
流動負債	(5,090,204)	(5,544,464)	(3,800,049)
非流動負債	(829,513)	(874,922)	(1,317,250)
權益	<u>\$ 2,314,483</u>	<u>\$ 2,059,751</u>	<u>\$ 2,215,042</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 1,559,337	\$ 1,474,916	\$ 1,692,966
永旺公司之非控制 權益	476,618	453,697	522,076
永旺公司子公司之 非控制權益	<u>278,528</u>	<u>131,138</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,314,483</u>	<u>\$ 2,059,751</u>	<u>\$ 2,215,042</u>

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ 155,604</u>	<u>\$ 108,678</u>	<u>\$ 405,479</u>	<u>\$ 573,210</u>
本期淨（損）利	(\$ 35,162)	(\$ 68,202)	\$ 138,171	(\$ 53,446)
其他綜合損益	(6,334)	(78,601)	(89,576)	(120,992)
綜合損益總額	<u>(\$ 41,496)</u>	<u>(\$ 146,803)</u>	<u>\$ 48,595</u>	<u>(\$ 174,438)</u>
(損)淨利歸屬於：				
本公司業主	(\$ 25,758)	(\$ 51,758)	\$ 107,146	(\$ 40,560)
永旺公司之非控制 權益	(8,182)	(16,444)	33,147	(12,886)
永旺公司子公司之 非控制權益	<u>(1,222)</u>	<u>-</u>	<u>(2,122)</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 35,162)</u>	<u>(\$ 68,202)</u>	<u>\$ 138,171</u>	<u>(\$ 53,446)</u>
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	(\$ 30,564)	(\$ 153,466)	\$ 39,185	(\$ 174,438)
永旺公司之非控制 權益	(9,710)	6,663	11,532	-
永旺公司子公司之 非控制權益	<u>(1,222)</u>	<u>-</u>	<u>(2,122)</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 41,496)</u>	<u>(\$ 146,803)</u>	<u>\$ 48,595</u>	<u>(\$ 174,438)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
現金流量				
營業活動	(\$ 425,019)	\$ 225,183	\$ 1,096,939	\$ 208,946
投資活動	(591,520)	(378,876)	(1,901,045)	(789,898)
籌資活動	506,981	(200,589)	621,601	167,619
匯率影響數	1,003	(3,583)	(7,500)	(5,982)
淨現金流出	<u>(\$ 508,555)</u>	<u>(\$ 357,865)</u>	<u>(\$ 190,005)</u>	<u>(\$ 419,315)</u>

CFGP 及其子公司

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 55,160	\$ 95,395	\$ -
非流動資產	158,512	211,312	-
流動負債	(713)	(758)	-
權益	<u>\$ 212,959</u>	<u>\$ 305,949</u>	<u>\$ -</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 140,157	\$ 195,517	\$ -
CFGP 之非控制權益	<u>72,802</u>	<u>110,432</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 212,959</u>	<u>\$ 305,949</u>	<u>\$ -</u>

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
本年度淨損失	(\$ 12,887)	\$ -	(\$ 44,188)	\$ -
其他綜合利益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>(\$ 12,887)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 44,188)</u>	<u>\$ -</u>

淨損失歸屬於：

本公司業主	(\$ 7,732)	\$ -	(\$ 26,513)	\$ -
CFGP 之非控制權益	(5,155)	-	(17,675)	-
益	<u>(\$ 12,887)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 44,188)</u>	<u>\$ -</u>

綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	(\$ 7,732)	\$ -	(\$ 26,513)	\$ -
CFGP 之非控制權益	(5,155)	-	(17,675)	-
益	<u>(\$ 12,887)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 44,188)</u>	<u>\$ -</u>

現金流量

營業活動	\$ 2,231	\$ -	\$ 6,492	\$ -
投資活動	(4,462)	-	(12,984)	-
淨現金流出	<u>(\$ 2,231)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,492)</u>	<u>\$ -</u>

十七、採用權益法之投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
投資關聯企業	\$ 1,936,593	\$ 1,931,154	\$ 64,754
投資合資	<u>56,710</u>	<u>98,605</u>	<u>61,512</u>
	<u>\$ 1,993,303</u>	<u>\$ 2,029,759</u>	<u>\$ 126,266</u>

(一) 投資關聯企業

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具重大性之關聯企業			
Clean Focus Yield Limited (CFY)	\$ 1,184,817	\$ 1,263,430	\$ -
新日泰能源股份有 限公司(新日泰公 司)	<u>596,452</u>	<u>598,835</u>	<u>-</u>
	<u>1,781,269</u>	<u>1,862,265</u>	<u>-</u>
個別不重大之關聯企業			
倍利公司	83,585	-	-
MEGATHREE	31,301	37,845	36,077
永九會社	23,308	31,044	28,677
雲豹日光能源科技 股份有限公司(雲 豹公司)	9,973	-	-
橋本會社	<u>7,157</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>155,324</u>	<u>68,889</u>	<u>64,754</u>
	<u>\$ 1,936,593</u>	<u>\$ 1,931,154</u>	<u>\$ 64,754</u>

1. 具重大性之關聯企業

本公司於資產負債表日對具重大性之關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
CFY	28.75%	28.75%	-
新日泰公司	40.00%	40.00%	-

本公司於 105 年 11 月以美金 39,000 仟元取得 CFY 之普通股 10,672 仟股，認購後持股比例為 28.75%，取得對該公司重大影響。

本公司於 105 年 10 月陸續以現金 600,000 仟元投資新日泰公司之普通股 60,000 仟股，認購後持股比例為 40%，取得對該公司重大影響。

以下彙總性財務資訊係以各關聯企業 IFRSs 合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

CFY

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 668,593	\$ 1,551,890	\$ -
非流動資產	4,092,829	1,698,135	-
流動負債	(2,303,495)	(108,553)	-
非流動負債	(309,202)	(829,679)	-
權 益	<u>\$ 2,148,725</u>	<u>\$ 2,311,793</u>	<u>\$ -</u>
本公司持股比例	28.75%	28.75%	-
本公司享有之權益	\$ 617,758	\$ 664,640	\$ -
商 譽	566,038	602,292	-
其他調整	<u>1,021</u>	<u>(3,502)</u>	<u>-</u>
投資帳面金額	<u>\$ 1,184,817</u>	<u>\$ 1,263,430</u>	<u>\$ -</u>

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入淨額	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,983</u>	<u>\$ -</u>
營業毛利	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,983</u>	<u>\$ -</u>
淨 損	<u>(\$ 24,512)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10,053)</u>	<u>\$ -</u>
其他綜合損益	<u>\$ 158</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ -</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 24,354)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 9,995)</u>	<u>\$ -</u>

新日泰公司

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動資產	\$ 885,765	\$ 1,473,903	\$ -
非流動資產	614,382	25,661	-
流動負債	(6,000)	(2,475)	-
非流動負債	-	-	-
權 益	<u>\$ 1,494,147</u>	<u>\$ 1,497,089</u>	<u>\$ -</u>
本公司持股比例	40.00%	40.00%	-
本公司享有之權益	\$ 597,659	\$ 598,835	\$ -
側流交易之未實現 損益	(1,190)	-	-
其他調整	<u>(17)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
投資帳面金額	<u>\$ 596,452</u>	<u>\$ 598,835</u>	<u>\$ -</u>

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業收入淨額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業毛利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
淨 利(損)	\$ 2,433	\$ -	(\$ 2,942)	\$ -
其他綜合損益	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
綜合損益總額	\$ 2,433	\$ -	(\$ 2,942)	\$ -

因投資 CFY 所享有其可辨認資產及承擔負債之公允價值衡量尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列。

2. 個別不重大之關聯企業彙總資訊

本公司於資產負債表日對個別不重大關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
倍利公司	41.43%	-	-
MEGATHREE	40.00%	40.00%	40.00%
永九會社	45.00%	45.00%	45.00%
雲豹公司	35.00%	-	-
橋本會社	45.00%	45.00%	45.00%
CFGP	-	-	34.00%

本公司採用權益法之關聯企業屬個別不重大者，其關聯企業彙總資訊如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
本公司享有之份額				
本年度淨(損)益	(\$ 3,895)	(\$ 880)	(\$ 12,354)	\$ 4,990
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	(\$ 3,895)	(\$ 880)	(\$ 12,354)	\$ 4,990

因投資倍利公司所享有其可辨認資產及承擔負債之公允價值衡量尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列。

(二) 投資合資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
個別不重大之合資			
NSP ET CAP MN HOLDINGS LLC (JV2)	\$ 24,717	\$ 64,563	\$ 61,512
CF MN DevCo One LLC (DevCo One)	23,975	25,511	-
CF MN DevCo Two LLC (DevCo Two)	8,018	8,531	-
	<u>\$ 56,710</u>	<u>\$ 98,605</u>	<u>\$ 61,512</u>

本公司於資產負債表日對合資之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
JV2 (註1)	67.00%	67.00%	67.00%
DevCo One (註2)	40.00%	40.00%	-
DevCo Two (註2)	40.00%	40.00%	-

註1：DelSolar US於104年12月28日與ET Capital Solar Partners (USA), Inc.共同出資設立NSP ET CAP MN HOLDINGS LLC (JV2)。截至106年9月30日止，本公司對JV2之出資比例為67%，且本公司佔其董事席次三席中之二席，依合約約定JV2所有重大經營管理決策皆須所有董事同意，故經本公司判斷對其並無控制力，另約定利潤分配比例各為50%。

註2：USD 1與Novel Energy Solutions, LLC共同合作投資DevCo One，且與Greenmark LLC共同合作投資DevCo Two。依合約約定DevCo One及DevCo Two所有重大經營管理決策皆須所有投資者同意，故經本公司判斷對其並無控制力，另約定本公司對DevCo One及DevCo Two的利潤分配比例皆為40%。

本公司採用權益法之合資屬個別不重大者，其彙總資訊如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
本公司享有之份額				
本年度淨損	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述關聯企業及合資之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表八「被投資公司資訊」附表。

採用權益法之投資及合資之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業及合資同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

本公司投資關聯企業及合資未有設定質押作為借款擔保。

十八、不動產、廠房及設備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
帳面金額			
土地	\$ 440,596	\$ 534,450	\$ 546,309
房屋及建築	1,807,966	3,115,250	3,173,476
機器設備	5,194,313	5,407,170	6,063,819
研發設備	12,382	22,194	19,210
辦公設備	5,059	9,703	11,146
出租資產	75,350	96,400	98,739
租賃改良	10,863	5,297	64,226
其他設備	58,444	82,264	84,946
待驗設備及未完工程	<u>2,809,355</u>	<u>2,824,476</u>	<u>1,720,591</u>
	<u>\$ 10,414,328</u>	<u>\$ 12,097,204</u>	<u>\$ 11,782,462</u>

105年1月1日至9月30日						
項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	換 算 調 整 數	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 533,870	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 12,439	\$ 546,309
房屋及建築	4,325,661	-	-	2,009	-	4,327,670
機器設備	16,755,496	18,795	(145,336)	(702,390)	(255,443)	15,671,122
研發設備	57,745	-	-	-	-	57,745
辦公設備	77,215	76	(4,984)	(454)	(1,744)	70,109
出租資產	185,681	-	-	-	(11,391)	174,290
租賃改良	342,090	-	(16,768)	-	(43,643)	281,679
其他設備	385,477	751	(2,177)	(28,395)	(5,798)	349,858
待驗設備及未完工程	<u>876,073</u>	<u>1,633,280</u>	<u>(405,862)</u>	<u>(402,433)</u>	<u>19,533</u>	<u>1,720,591</u>
	<u>23,539,308</u>	<u>\$ 1,652,902</u>	<u>(\$ 575,127)</u>	<u>(\$ 1,131,663)</u>	<u>(\$ 286,047)</u>	<u>23,199,373</u>
累計折舊						
房屋及建築	980,158	\$ 174,680	\$ -	(\$ 644)	\$ -	1,154,194
機器設備	8,989,057	1,224,353	(92,395)	(488,611)	(151,634)	9,480,770
研發設備	29,533	9,002	-	-	-	38,535
辦公設備	55,330	9,636	(4,265)	(70)	(1,668)	58,963
出租資產	65,568	15,374	-	-	(5,391)	75,551
租賃改良	99,473	19,439	(8,475)	-	(26,848)	83,589
其他設備	<u>255,696</u>	<u>29,489</u>	<u>(1,492)</u>	<u>(14,623)</u>	<u>(4,158)</u>	<u>264,912</u>
	<u>10,474,815</u>	<u>\$ 1,481,973</u>	<u>(\$ 106,627)</u>	<u>(\$ 503,948)</u>	<u>(\$ 189,699)</u>	<u>11,156,514</u>
累計減損						
機器設備	140,139	\$ -	(\$ 13,283)	\$ -	(\$ 323)	126,533
租賃改良	-	<u>137,071</u>	-	-	(3,207)	<u>133,864</u>
	<u>140,139</u>	<u>\$ 137,071</u>	<u>(\$ 13,283)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,530)</u>	<u>260,397</u>
	<u>\$ 12,924,354</u>					<u>\$ 11,782,462</u>

106年1月1日至9月30日							
項 目	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	重 分 類	換 算 調 整 數	期 末 餘 額	
成 本							
土 地	\$ 534,450	\$ -	(\$ 92,559)	\$ -	(\$ 1,295)	\$ 440,596	
房屋及建築	4,327,670	-	(99,821)	(1,468,862)	-	2,758,987	
機器設備	15,465,286	82,028	(166,443)	854,644	(16,937)	16,218,578	
研發設備	63,735	-	(1,083)	37	-	62,689	
辦公設備	59,394	85	(18,862)	(11,152)	(487)	28,978	
出租資產	180,408	-	-	-	(13,020)	167,388	
租賃改良	15,655	1,460	-	3,590	64	20,769	
其他設備	351,352	1,779	(16,114)	2,800	(316)	339,501	
待驗設備及未完工程	2,824,476	2,682,206	(3,410,730)	803,050	(89,647)	2,809,355	
	<u>23,822,426</u>	<u>\$ 2,767,558</u>	<u>(\$ 3,805,612)</u>	<u>\$ 184,107</u>	<u>(\$ 121,638)</u>	<u>22,846,841</u>	
累積折舊							
房屋及建築	1,212,420	\$ 151,110	(\$ 27,757)	(\$ 384,752)	\$ -	951,021	
機器設備	9,577,239	1,089,500	(68,220)	(39,344)	2,165	10,561,340	
研發設備	41,541	9,721	(955)	-	-	50,307	
辦公設備	49,691	3,430	(18,838)	(9,945)	(419)	23,919	
出租資產	84,008	15,334	-	-	(7,304)	92,038	
租賃改良	10,358	1,106	-	(1,565)	7	9,906	
其他設備	268,197	28,389	(13,296)	(3,140)	16	280,166	
	<u>11,243,454</u>	<u>\$ 1,298,590</u>	<u>(\$ 129,066)</u>	<u>(\$ 438,746)</u>	<u>(\$ 5,535)</u>	<u>11,968,697</u>	
累積減損							
機器設備	480,877	\$ 12,076	(\$ 17,952)	(\$ 12,076)	\$ -	462,925	
其他設備	891	-	-	-	-	891	
	<u>481,768</u>	<u>\$ 12,076</u>	<u>(\$ 17,952)</u>	<u>(\$ 12,076)</u>	<u>\$ -</u>	<u>463,816</u>	
	<u>\$ 12,097,204</u>					<u>\$ 10,414,328</u>	

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	15 至 21 年
機器設備	4 至 11 年
研發設備	4 至 6 年
辦公設備	3 至 4 年
出租資產	10 年
租賃改良	4 至 11 年
其他設備	3 至 16 年

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物及機電動力設備等，並分別按其耐用年限 15 至 21 年予以計提折舊。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註四十。

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日減少數係除帳轉列應收租賃款 3,410,730 仟元與 405,862 仟元；不動產、廠房及設備購買價格折扣調整成本 41,264 仟元與 32,106 仟元；處分及報廢不動產、廠房及設備 117,549 仟元與 17,249 仟元；處分子公司轉出 89,051 仟元及 0 元。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重分類包含待驗設備轉列什項購置費 6,717 仟元、房屋及建築、機器設備及其他設備轉列待出售非流動資產 1,265,974 仟元、在建房地轉列待驗設備 1,907,620 仟元。

105年1月1日至9月30日重分類包含預付設備款轉列待驗設備145,723仟元、待驗設備轉列什項購置費5,460仟元、機器設備及其他設備轉列待出售非流動資產767,978仟元。

十九、無形資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
每一類別之帳面金額			
管理顧問合約	\$ 146,699	\$ 166,140	\$ -
商 譽	11,814	46,064	513,332
客戶合約	-	87,501	80,601
品牌價值	-	13,158	14,122
專 利 權	-	429	443
其 他	1,491	1,587	1,542
	<u>\$ 160,004</u>	<u>\$ 314,879</u>	<u>\$ 610,040</u>

105年1月1日至9月30日						
	商	譽	客 戶 合 約	品 牌 價 值	專 利 權	其 他 合 計
成 本						
期初餘額	\$ 513,332	\$ 89,634	\$ 133,709	\$ 596	\$ -	\$ 737,271
本年度增加	-	-	-	-	1,638	1,638
匯率影響數	-	(9,033)	-	-	(96)	(9,129)
期末餘額	<u>513,332</u>	<u>80,601</u>	<u>133,709</u>	<u>596</u>	<u>1,542</u>	<u>729,780</u>
累積攤銷						
期初餘額	-	-	116,699	101	-	116,800
攤銷費用	-	-	2,888	52	-	2,940
匯率影響數	-	-	-	-	-	-
期末餘額	-	-	<u>119,587</u>	<u>153</u>	-	<u>119,740</u>
期末淨額	<u>\$ 513,332</u>	<u>\$ 80,601</u>	<u>\$ 14,122</u>	<u>\$ 443</u>	<u>\$ 1,542</u>	<u>\$ 610,040</u>

106年1月1日至9月30日							
	管理顧問合約	商	譽	客 戶 合 約	品 牌 價 值	專 利 權	其 他 合 計
成 本							
期初餘額	\$166,140	\$ 46,064	\$ 87,501	\$133,709	\$ 596	\$ 1,587	\$435,597
處分子公司	-	(893)	(82,504)	(89,408)	(596)	-	(173,401)
收購後公允價值							
調整	-	(32,601)	-	-	-	-	(32,601)
匯率影響數	(10,001)	(756)	(4,997)	-	-	(96)	(15,850)
期末餘額	<u>156,139</u>	<u>11,814</u>	<u>-</u>	<u>44,301</u>	<u>-</u>	<u>1,491</u>	<u>213,745</u>
累積攤銷							
期初餘額	-	-	-	120,551	167	-	120,718
攤銷費用	9,495	-	1,038	2,386	29	-	12,948
處分子公司	-	-	(1,031)	(78,636)	(196)	-	(79,863)
匯率影響數	(55)	-	(7)	-	-	-	(62)
期末餘額	<u>9,440</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>44,301</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>53,741</u>
期末淨額	<u>\$146,699</u>	<u>\$ 11,814</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,491</u>	<u>\$160,004</u>

管理顧問合約係電廠之長期維護及管理合約。

客戶合約係來自與當地電力公司所簽訂之長期售電合約，預期可於未來二十年所帶來之售電收入效益值，106 年第 2 季因處分子公司而全數轉出。

因新日光公司於 106 年 8 月末認購倍利公司現金增資，致使新日光公司對其持股比例由 60.85%減少為 41.43%，並對其喪失控制力，故將以前年度因收購所產生之商譽、品牌價值及專利權全數轉出。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按 1 至 15.16 年計提攤銷費用。

本公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得評價報告，依據該報告，子公司 CFGP 之非控制權益及先前已持有權益於收購日之公允價值為 146,321 仟元，本公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額。

相關項目調整如下：

	106年9月30日	收 購 日
先前已持有權益公允價值	<u>\$ 49,323</u>	<u>\$ 67,657</u>
非控制權益公允價值	<u>\$ 96,998</u>	<u>\$111,265</u>
商 譽	<u>\$ 12,570</u>	<u>\$ 45,171</u>
處分投資利益	<u>\$ 18,401</u>	<u>\$ 35,731</u>

本公司於 105 年 9 月 30 日止，並未認列任何減損損失。

本公司無形資產未有設定質押作為借款擔保。

二十、預付租賃款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流 動	\$ 3,215	\$ 912	\$ 3,029
非 流 動	<u>20,224</u>	<u>22,165</u>	<u>21,747</u>
	<u>\$ 23,439</u>	<u>\$ 23,077</u>	<u>\$ 24,776</u>

本公司之預付租賃款主係於美國興建電廠所支付之土地使用權利金，依直線法按合約期間 30 年攤銷。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，土地使用權分別為 20,224 仟元、22,165 仟元及 21,747 仟元。本公司已取得該土地使用權證明。

二一、預付款項及其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預付款項			
預付貨款	\$ 838,091	\$ 1,356,576	\$ 2,071,998
預付設備款	169,309	165,715	264,092
預付工程款	166,841	-	-
預付投資款	-	-	1,000
其 他	<u>130,658</u>	<u>265,888</u>	<u>190,028</u>
	<u>\$ 1,304,899</u>	<u>\$ 1,788,179</u>	<u>\$ 2,527,118</u>
其他資產			
受限制資產	\$ 2,067,549	\$ 863,486	\$ 253,945
進項稅額	255,741	223,558	117,546
暫 付 款	155,443	31,310	305
質押定期存款	38,521	42,421	236,706
其 他	<u>116,813</u>	<u>42,913</u>	<u>79,992</u>
	<u>\$ 2,634,067</u>	<u>\$ 1,203,688</u>	<u>\$ 688,494</u>
預付款項			
流 動	\$ 369,472	\$ 404,262	\$ 573,361
非 流 動	<u>935,427</u>	<u>1,383,917</u>	<u>1,953,757</u>
	<u>\$ 1,304,899</u>	<u>\$ 1,788,179</u>	<u>\$ 2,527,118</u>
其他資產			
流 動	\$ 968,541	\$ 349,795	\$ 637,925
非 流 動	<u>1,665,526</u>	<u>853,893</u>	<u>50,569</u>
	<u>\$ 2,634,067</u>	<u>\$ 1,203,688</u>	<u>\$ 688,494</u>

截至 106 年 9 月 30 日止，受限制資產為活期存款備償戶 2,067,549 仟元。

截至 105 年 12 月 31 日止，受限制資產為活期存款備償戶 838,372 仟元、承作遠期外匯之保證金 1,614 仟元及購買為發放特別股股息之定存單 23,500 仟元。

截至 105 年 9 月 30 日止，受限制資產為活期存款備償戶 230,445 仟元及購買為發放特別股股息之定存單 23,500 仟元。

本公司預付貨款經評估已提列適當減損損失，請參閱附註四一。

二二、借 款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
週轉金借款－利率：106 年 0.7600%~5.7500%； 105 年 0.6000%~ 5.0000%	<u>\$ 8,166,387</u>	<u>\$ 7,541,551</u>	<u>\$ 5,489,719</u>

(二) 應付短期票券

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付商業本票	\$ 578,000	\$ 250,000	\$ 50,000
減：應付短期票券折價	(<u>897</u>)	(<u>161</u>)	(<u>39</u>)
	<u>\$ 577,103</u>	<u>\$ 249,839</u>	<u>\$ 49,961</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

106 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
應付商業本票				
國際票券金融股份 有限公司	\$ 328,000	\$ 433	\$ 327,567	0.600%
國際票券金融股份 有限公司	50,000	38	49,962	2.288%
合庫票券金融股份 有限公司	200,000	426	199,574	0.972%

105 年 12 月 31 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
應付商業本票				
國際票券金融股份 有限公司	\$ 50,000	\$ 37	\$ 49,963	1.906%
合庫票券金融股份 有限公司	200,000	124	199,876	0.942%

105 年 9 月 30 日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
應付商業本票				
國際票券金融股份 有限公司	\$ 50,000	\$ 39	\$ 49,961	1.906%

本公司未以資產設定抵押供應付短期票券之擔保。

(三) 長期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>銀行借款</u>			
<u>合作金庫聯貸案</u>			
自首次動用日（104年11月5日）起算滿1年之日償還第一期款，嗣後以每6個月為一期，共5期攤還。若同意延展2年，則第5期應攤還之本金改分5期平均攤還，年利率：106年2.4822%~2.4833%；105年2.4789%~2.6418%	\$ 1,600,000	\$ 1,800,000	\$ 2,000,000
自首次動用日（104年11月5日）起算屆滿第24個月之日為第一期。嗣後以每6個月為一期，共分3期，按第1期及第2期各20%，第3期60%之比率遞減授信額度，若同意延展2年，則第3期應攤還之本金改分5期平均攤還，年利率：106年2.4822%~2.4835%；105年2.4822%	800,000	800,000	752,784

（接次頁）

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
自首次動用日(104年11月5日)起算屆滿第24個月之日為第1期。嗣後以每6個月為一期，共分3期，按第1期及第2期各20%，第3期60%之比率攤還，若同意延展2年，則第3期應攤還之本金改分5期平均攤還。年利率：106年2.4821%~2.4822%	\$ 150,000	\$ -	\$ -
京城銀行無擔保借款			
自首次撥貸日(106年5月10日)起每雙數月份之20日清償本金10,000仟元，年利率：2.3780%	1,380,000	-	-
自首次撥貸日(106年4月21日)起按月繳息，本屆期一次清償；年利率106年1.6200%	100,000	-	-
自首次撥貸日(105年7月20日)起每雙數月份之20日清償本金10,000仟元，年利率：105年1.7300%	-	370,000	390,000

(接次頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
CATHAY BANK 中長期擔保借款			
自 104 年 8 月起，每月為一期，分 144 期攤還，年利率：106 年 4.5859%~4.8696%；105 年 4.0000%~4.5859%	\$ 419,591	\$ 472,569	\$ 467,533
自 106 年 9 月每月攤還；年利率：106 年 5.2500%	51,571	-	-
自 105 年 8 月每月攤還；年利率：106 年 5.0000%~5.500%；105 年 4.7500%	37,717	42,021	41,483
每月繳息，分 84 期攤還；年利率：106 年 5.2500%~5.7500%；105 年 5.0000%	24,249	28,768	28,926
自 106 年 6 月每月攤還；年利率：106 年 5.2500%	23,897	-	-
每月繳息，18 個月後開始還本；年利率：106 年 5.0000%~5.7500%；105 年 5.0000%	17,850	81,845	102,130
元大銀行中長期擔保借款			
自首次撥貸日（105 年 8 月 29 日）起每月之 29 日清償本金及利息 297 仟元，分 84 期攤還；年利率：106 年 2.8500%；105 年 2.8500%	50,339	53,012	53,902

(接次頁)

(承 前 頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
日盛銀行無擔保借款			
自首次撥貸日 (105 年 8 月 19 日) 起 按月繳息，本屆 期一次清償；年利 率：105 年 1.5000%	\$ -	\$ 190,000	\$ 190,000
其他借款			
Chailease International Financial Services Co., Ltd.			
自首次撥貸日 (105 年 11 月 3 日) 起 每月之 3 日 清償本金及 利息，分 18 期攤還，前 17 期每期攤 還 9,423 仟 元，餘款屆 期 一 次 清 償 ； 年 利 率：106 年 1.7989%~ 1.8072%；105 年 1.8100%	164,792	336,692	-
GENERAL ENERGY SOLUTIONS UK LIMITED			
自 106 年 3 月 20 日起，每月 攤還；年利 率：106 年 2.1622%~ 2.4872%	141,244	-	-

(接 次 頁)

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
台灣工銀租賃股份有限公司存貨融資借款			
自106年9月每月攤還；年 利率：106年 6.500%	\$ 96,101	\$ -	\$ -
自首次動用日 (106年3月 24日)之下 個月起算， 每月清償本 金及利息。 年 利 率： 3.0400%。	<u>22,670</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	5,080,021	4,174,907	4,026,758
減：列為1年內到期部分	(<u>1,431,039</u>)	(<u>960,815</u>)	(<u>694,400</u>)
長期借款	<u>\$ 3,648,982</u>	<u>\$ 3,214,092</u>	<u>\$ 3,332,358</u>

合作金庫聯貸案，依相關貸款合約規定，在授信存續期間內，新日光公司之年度及半年度非合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
2. 負債比率（負債總額與保證餘額／有形淨值）不得高於 125%；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於三倍；
4. 有形淨值不得低於壹佰億元。

新日光公司 106 年 9 月 30 日之負債比率及利息保障倍數違反合作金庫聯貸案規定，106 年 9 月 30 日已依合約規定估列相關補償費。

新日光公司 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之利息保障倍數違反合作金庫聯貸案規定，105 年度已支付相關補償費。

自 104 年 7 月 31 日起，ET ENERGY 與國泰世華銀行之長期借款合同合約改由 CATHAY BANK 繼受，並協議延長借款期間，但不修改財務比率限制規定。

CATHAY BANK 中長期擔保借款，依貸款合約規定，在授信存續期間內，ET ENERGY 之年度財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 債務償付比例 $[(\text{稅前淨利} + \text{折舊} + \text{攤銷} + \text{利息費用}) / \text{當年度應償還本息}]$ 不得低於 125%；

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，ET ENERGY 皆符合前述規定。

CATHAY BANK 中長期擔保借款，依貸款合約規定，在該電廠商轉日起之授信存續期間，ASSET THREE 每季非合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 債務償付比例 DSCR $[(\text{稅前淨利} + \text{折舊} + \text{攤銷} + \text{利息費用}) / \text{當年度應償還本息}]$ 不得低於 110%；
2. 債務償付比例 DSRCCR $[(\text{稅前淨利} + \text{折舊} + \text{攤銷} + \text{利息費用} + \text{備償戶提存金額}) / \text{當年度應償還本息}]$ 不得低於 150%；

上述財務比率若未達約定之狀況，銀行得依合約規定要求 ASSET THREE 即刻償還本金至上述財務比率達約定之狀況，惟截至 106 年 9 月 30 日止，該電廠未達商轉日，故不適用上述財務比率限制。

CATHAY BANK 中長期擔保借款，依貸款合約規定，在授信存續期間內，GES USA 之合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 流動比例（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
2. 負債比例（負債總額與保證餘額／有形淨值）不得高於 300%；

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，GES USA 皆符合前述規定。

CATHAY BANK 中長期擔保借款，依貸款合約規定，在授信存續期間內，CEDAR FALLS、RER CT 57、MEGAEIGHT、MEGATWELVE 之年度財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 債務償付比例 DSCR $[(\text{稅前淨利} + \text{折舊} + \text{攤銷} + \text{利息費用}) / \text{當年度應償還本息}]$ 不得低於 120%；

上述財務比率若未達約定之狀況，銀行得依合約規定要求即刻償還本金至上述財務比率達約定之狀況。截至 105 年 12 月 31 日止，皆符合前述規定。

中國信託銀行短期借款，依貸款合約規定，在授信存續期 GES USA 公司之合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 負債淨值比率（負債總額／淨值）不得高於 275%；

截至 106 年 9 月 30 日止，GES USA 公司因未達上述財務比率，銀行要求縮減融資額度為 151,680 仟元（美金 5,000 仟元）或提前償還已動用借款本金 16,412 仟元（美金 541 仟元）。

永旺公司之元大銀行聯貸案，依相關貸款合約規定，在授信存續期間內，新日光公司之年度及半年度非合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
2. 負債比率（負債總額與保證餘額／有形淨值）不得高於 125%；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於 100%；
4. 有形淨值不得低於壹佰億元。

永旺公司之年度及半年度合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
2. 負債比率（負債總額與保證餘額／有形淨值）不得高於 300%；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於 100%；
4. 有形淨值不得低於貳拾億元。

新日光公司及永旺公司 106 年 9 月 30 日依合約規定財務比率雖未符合規定，惟不視為違約情事，另 106 年 9 月 30 日永旺公司已依合約規定存入 118,883 仟元於備償戶。

長期借款擔保之情形，請參閱附註四十。

(四) 特別股負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
甲種記名式特別股	\$ 470,000	\$ 470,000	\$ 470,000
減：列為一年內到期部分	(470,000)	(470,000)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 470,000</u>

甲種記名式特別股

永旺公司股東常會於 103 年 6 月 27 日通過，並經董事會決議通過 103 年 10 月 24 日於國內辦理私募甲種特別股，以每股 50 元溢價發行，發行總額為 470,000 仟元，不得轉換普通股，股息年利率 5% 依發行價格計算，每年以現金一次發放；若遇盈餘不足分派特別股股息，則應累積於以後年度優先補足。本特別股除領取特別股股息外，不得參與普通股關於盈餘及資本公積分派。本特別股分派公司剩餘財產之順序優先於普通股及本特別股發行後所發行之其他特別股，但金額以不超過每股發行價格乘以發行股數為限。本特別股於普通股股東會無表決權。本公司以現金發行新股時，特別股股東與普通股股東有相同之優先認股權。特別股發行期滿 3 年，本公司將以發行價格一次全數贖回，若屆時公司未能收回，未收回特別股之權利義務依發行條件延續至收回為止。

永旺公司因 104 年度決算為虧損，無盈餘可供分派甲種特別股股息，為保障特別股股東權益，永旺公司已於 105 年 2 月 16 日購買國泰世華銀行 23,500 仟元定存單，並已全數作為償還 104 年度未發放特別股股息使用。

永旺公司於民國 106 年 8 月 4 日董事會決議通過永旺公司「甲種特別股」到期買回暨辦理註銷減資案，減資基準日暨配息基準日為民國 106 年 10 月 24 日，贖回金額係以發行金額 470,000 仟元，加計累積至民國 106 年 10 月 23 日止積欠之甲種特別股股息 67,233 仟元，合計 537,233 仟元以現金一次全數買回，並辦理特別股註銷。

二三、應付公司債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
海外有擔保可轉換公司債			
(一)	\$ 3,460,043	\$ 3,616,038	\$ 3,530,750
國內有擔保可轉換公司債			
(二)	-	-	218,800
	<u>3,460,043</u>	<u>3,616,038</u>	<u>3,749,550</u>
減：列為一年內到期部分	-	-	(3,749,550)
	<u>\$ 3,460,043</u>	<u>\$ 3,616,038</u>	<u>\$ -</u>

(一) 海外有擔保可轉換公司債

新日光公司於 103 年 7 月 18 日在新加坡發行第二次海外有擔保可轉換公司債，發行總額為美金 120,000 仟元，票面利率為 0%，發行期間 3 年，公司債持有人得於 103 年 8 月 27 日起至 106 年 7 月 8 日止依規定請求轉換為新日光公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股新台幣 39.05 元，嗣後則依受託契約規定調整轉換價格為新台幣 38.29 元。另自 105 年 4 月 25 日起，新日光公司因現金增資，轉換價格將由 38.29 元調整為 37.13 元。若公司債屆時未轉換，將於 106 年 7 月 18 日到期依該債券訂價日決定的固定匯率（1 美元兌換新台幣 29.89）換算為新台幣，並以該新台幣金額按當時匯率換算為美金一次償還。

第二次海外有擔保可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－轉換公司債轉換權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.2931%。

新日光公司董事會於 105 年 8 月 4 日決議，擬對第二次海外有擔保轉換公司債發行條款進行增修，加入新發行贖回事件，使發行公司應於第三次海外有擔保轉換公司債或其他離岸轉換公司債發行完成後，發行公司應按提前贖回金額提前將該債券強制全部贖回，該修訂於 105 年 9 月 5 日經債券持有人臨時會議同意後生效。

該次董事會同時決議，新日光公司為支應償還第二次海外有擔保轉換公司債償還本金及銀行借款之資金需求，在第二次海外有擔保轉換公司債之債券持有人臨時會議同意修訂上述條款後，發行第三次海外有擔保轉換公司債，其每張面額為美金 100 仟元，發行總額（包含超額認購部分）以美金 120,000 仟元為上限，票面利率為 0%，發行期間為 3 年。除該債券已被提前贖回、購回並經註銷或債券持有人行使轉換權利情況外，該債券於到期日（108 年 10 月 27 日），新日光公司將依該債券面額加計年利率 0.75% 之收益率（每半年計算一次），以美金將該債券贖回。公司債持有人得於 105 年 12 月 7 日起至 108 年 10 月 17 日止，依規定請求轉換為新日光公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股新台幣 18 元。上述第三次海外有擔保轉換公司債已於 105 年 10 月 27 日於新加坡發行且第二次海外有擔保轉換公司債皆已贖回。第二次海外有擔保可轉換公司債之轉換權於贖回日仍未被執行者，該認列於資本公積－轉換公司債轉換權之金額於贖回公司債時轉列資本公積－股票發行溢價。

第二次海外有擔保轉換公司債之變動如下：

發行價款（減除交易成本 90,697 仟元）	\$ 3,496,103
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 3,827 仟元）	(<u>147,536</u>)
發行日負債組成部分	3,348,567
以有效利率計算之利息	<u>34,826</u>
103 年 12 月 31 日負債組成部分	3,383,393
以有效利率計算之利息	<u>78,406</u>
104 年 12 月 31 日負債組成部分	3,461,799
以有效利率計算之利息	125,001
贖回應付公司債	(<u>3,586,800</u>)
105 年 12 月 31 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

新日光公司於 105 年 10 月 27 日於新加坡發行之第三次海外有擔保轉換公司債包括主契約債務工具、轉換選擇權及贖回權衍生工具。主契約部分原始認列之有效年利率為 3.186%；轉換選擇權及贖回權衍生工具係透過損益按公允價值衡量。

第三次海外有擔保轉換公司債之主契約債務工具、轉換選擇權及贖回權衍生工具之變動如下：

	主契約債務工具部分		轉換選擇權及贖回權衍生工具	
	美 元	新 台 幣	美 元	新 台 幣
發行日	\$ 111,553	\$3,518,939	\$ 5,532	\$ 174,728
匯率調整	-	81,974	-	8
以有效利率計算之利息	631	20,244	-	-
應付利息	(160)	(5,119)	-	-
公允價值變動損(益)	-	-	(5,520)	(174,349)
105年12月31日餘額	112,024	3,616,038	12	387
匯率調整	-	(217,852)	-	-
以有效利率計算之利息	2,709	82,442	-	-
應付利息	(676)	(20,585)	-	-
公允價值變動損(益)	-	-	(12)	(387)
106年9月30日餘額	<u>\$ 114,057</u>	<u>\$3,460,043</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

安智銀行依合約規定，在第三次海外可轉換公司債存續期間內，新日光公司之年度及半年度非合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 110%；
2. 負債比率（負債總額／淨值）不得高於 125%，惟計算負債總額時，須加計或有負債；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於二倍；
4. 有形淨值不得低於壹佰億元。

新日光公司 106 年 9 月 30 日之流動比率及利息保障倍數違反安智銀行聯貸案規定，已依合約規定存入 1,595,431 仟元於備償戶。除流動比率及利息保障倍數違反合約規定外，其餘皆符合前述規定；依合約規定財務比率雖未符合規定，惟不視為違約情事。

新日光公司 105 年 12 月 31 日之利息保障倍數違反安智銀行聯貸案規定，已依合約規定存入 797,715 仟元於備償戶。除利息保障倍數違反合約規定外，其餘皆符合前述規定；依合約規定財務比率雖未符合規定，惟不視為違約情事。

安智銀行依合約規定，在第二次海外可轉換公司債存續期間內，新日光公司之年度及半年度非合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
2. 負債比率（負債總額／有形淨值）不得高於 125%，惟計算負債總額時，須加計或有負債；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利＋折舊＋攤銷＋利息費用）／利息費用〕不得低於三倍；
4. 有形淨值不得低於壹佰億元。

新日光公司 105 年 9 月 30 日，除利息保障倍數違反合約規定外，其餘皆符合前述規定；依合約規定財務比率雖未符合規定，惟不視為違約情事。

應付公司債擔保之情形，請參閱附註四十。

（二）國內有擔保可轉換公司債

新日光公司於 102 年 10 月 1 日在台灣發行第一次及第二次有擔保可轉換公司債，發行單位皆為 5 仟張，發行總面額皆為新台幣 500,000 仟元，合計二次總發行面額新台幣 1,000,000 仟元，票面利率皆為 0%，發行期間 3 年，公司債持有人得於 102 年 11 月 2 日起至 105 年 9 月 21 日止依規定請求轉換為新日光公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 29.35 元，嗣後則依受託契約規定調整，目前轉換價格為 28.16 元。另自 105 年 4 月 25 日起，新日光公司因現金增資，轉換價格將由 28.16 元調整為 27.26 元。若公司債屆時未轉換，將於 105 年 10 月 1 日到期依債券面額以現金一次清償。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－轉換公司債轉換權表達。負債組成部分原始認列之有效利率分別為 1.3964% 及 1.5075%。可轉換公司債之轉換權於到期日仍未被執行，該認列於資本公積－轉換公司債轉換權之金額於贖回公司債時轉列資本公積－股票發行溢價。

國內有擔保可轉換公司債之變動如下：

發行價款（減除交易成本 4,170 仟元）	\$998,830
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 173 仟元）	(41,427)
發行日負債組成部分	957,403
以有效利率計算之利息	3,179
應付公司債轉換為普通股	(411,578)
102 年 12 月 31 日負債組成部分	549,004
以有效利率計算之利息	3,892
應付公司債轉換為普通股	(339,479)
103 年 12 月 31 日負債組成部分	213,417
以有效利率計算之利息	3,060
104 年 12 月 31 日負債組成部分	216,477
以有效利率計算之利息	2,323
贖回應付公司債	(218,800)
105 年 12 月 31 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

二四、其他應付費用及其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應付費用			
合約損失	\$ 633,984	\$ 480,494	\$ 318,157
應付利息	395,369	87,017	53,803
應付獎金	139,958	179,570	149,897
應付薪資	117,424	147,866	123,086
勞務費	82,862	73,096	70,815
其他	527,586	672,491	753,240
	<u>\$ 1,897,183</u>	<u>\$ 1,640,534</u>	<u>\$ 1,468,998</u>
其他負債			
遞延收入	\$ 208,074	\$ 236,201	\$ 234,317
暫收款	73,962	62,081	68,384
代收款	6,448	11,537	7,377
其他	6,993	7,221	4,429
	<u>\$ 295,477</u>	<u>\$ 317,040</u>	<u>\$ 314,507</u>
流動	\$ 99,164	\$ 93,748	\$ 95,114
非流動	196,313	223,292	219,393
	<u>\$ 295,477</u>	<u>\$ 317,040</u>	<u>\$ 314,507</u>

二五、負債準備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流動</u>			
退貨及折讓	\$ 1,635	\$ 4,890	\$ 6,944
<u>非流動</u>			
保固準備	\$ 243,896	\$ 207,018	\$ 203,645
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	
<u>退貨及折讓</u>			
期初餘額	\$ 4,890	\$ -	
本期新增	1,773	12,771	
本期迴轉	(3,909)	(4,924)	
本期使用	(1,118)	(903)	
匯率影響數	(1)	-	
期末餘額	\$ 1,635	\$ 6,944	
<u>保固準備</u>			
期初餘額	\$207,018	\$291,688	
本期新增	39,877	32,414	
本期迴轉	-	(119,061)	
本期使用	(2,931)	(1,041)	
匯率影響數	(68)	(355)	
期末餘額	\$243,896	\$203,645	

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認為營業收入之減項。

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而進行調整。

二六、退職後福利計畫

本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於中華人民共和國之子公司之員工，係屬中華人民共和國政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。本公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

二七、權益

(一) 股本

普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>1,200,000</u>	<u>1,200,000</u>	<u>1,200,000</u>
額定股本	<u>\$ 12,000,000</u>	<u>\$ 12,000,000</u>	<u>\$ 12,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>1,019,350</u>	<u>1,017,615</u>	<u>1,017,653</u>
已發行股本	<u>\$ 10,193,505</u>	<u>\$ 10,176,152</u>	<u>\$ 10,176,530</u>
發行溢價	<u>5,899,866</u>	<u>12,209,652</u>	<u>11,545,379</u>
	<u>\$ 16,093,371</u>	<u>\$ 22,385,804</u>	<u>\$ 21,721,909</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 80,000 仟股。

新日光公司董事會於 104 年 12 月 9 日決議，擬採公開申購方式辦理現金增資發行普通股 160,000 仟股，每股面額為 10 元。上述現金增資案已於 105 年 1 月 18 日經金融監督管理委員會核准生效，以 105 年 3 月 9 日為增資認股基準日。新日光公司董事會授權董事長於 105 年 3 月 25 日決議調降發行價格。另外，金融監督管理委員會於 105 年 4 月 12 日核准新日光公司申報延長現金增資募集期間，該現金增資已收足股款，並訂定 105 年 4 月 25 日為增資基準日。

新日光公司董事會於 105 年 3 月 15 日決議，擬以不超過 180,000 仟股之額度內辦理現金增資發行普通股或參與發行海外存託憑證，並於 105 年 6 月 16 日舉行股東常會決議通過。另外，金融監督管理委員會於 105 年 10 月 17 日核准新日光公司申報發行海外第三次有擔保轉換公司債。上述第三次海外有擔保轉換公司債已於 105 年 10 月 27 日於新加坡發行。

新日光公司董事會於 105 年 4 月 29 日決議，擬以不超過 180,000 仟股之額度內辦理私募普通股，並於 105 年 6 月 16 日舉行股東常會決議通過。新日光董事會於 106 年 3 月 21 日決議，上述私募普通股票案於剩餘期間內將不繼續辦理。

新日光公司董事會於 106 年 3 月 21 日決議，擬以不超過 180,000 仟股之額度內辦理現金增資發行普通股或參與發行海外存託憑證，並於 106 年 6 月 14 日舉行股東常會決議通過。

新日光公司董事會於 106 年 3 月 21 日決議，擬以不超過 180,000 仟股之額度內辦理私募普通股，並於 106 年 6 月 14 日舉行股東常會決議通過。

新日光公司董事會於 106 年 10 月 16 日決議，考量太陽能產業之發展前景及未來需求之成長，為擴展對太陽能產業之完整布局，強化營運能力，擬以公開收購之方式增加投資永旺公司普通股 46,104,764 股（約占永旺公司全部已發行普通股之 24.11%），使永旺成為 100% 持有之子公司。

新日光公司董事會於 106 年 10 月 16 日決議，將與昱晶能源科技股份有限公司、昇陽光電科技股份有限公司共同簽署合併意向書，合作公司協議將由新日光公司作為合併後之存續公司，採用「吸收合併」方式合併其他兩家公司，並於合併基準日後儘速將存續公司更名為聯合再生能源股份有限公司（下稱「聯合再生」，英文名稱為 United Renewable Energy Co., Ltd.，簡稱「UREC」），以表彰本合併案追求合作公司平等並進之目標。

（二）資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 5,899,866	\$ 11,545,379	\$ 11,545,379
股票發行溢價－轉換公司債轉換溢價	-	507,846	-
轉換公司債轉換溢價	-	-	507,846

（接次頁）

(承前頁)

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
僅得用以彌補虧損(2)			
認列對子公司所有權權益變動數	\$ 2,632	\$ 14,023	\$ 13,785
股票發行溢價－轉換公司債轉換權失效	-	156,427	-
不得作為任何用途			
轉換公司債轉換權	-	-	156,427
員工認股權	3,022	3,022	3,022
限制員工權利股票	125,694	118,649	119,030
	<u>\$ 6,031,214</u>	<u>\$ 12,345,346</u>	<u>\$ 12,345,489</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係新日光公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或新日光公司採權益法認列子公司資本公積之調整數，以及可轉換公司債所產生之資本公積其後續失效時之調整。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。新日光公司已於 105 年 6 月 16 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，新日光公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二九之(五)員工福利費用。

另依據新日光公司章程規定，股東紅利以股票與現金股利互相搭配為原則，其中分配之現金股利不低於股東紅利總額 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

新日光公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

新日光公司於 106 年 6 月 14 日及 105 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度虧損撥補案如下：

	虧 損 撥 補 案	
	105年度	104年度
累積盈餘餘額	\$ -	\$ 217,545
當年度純損	(6,309,786)	(1,455,641)
法定盈餘公積	-	69,422
資本公積—股票發行溢價（轉換公司債轉換權失效）	156,427	-
資本公積—股票發行溢價（轉換公司債轉換溢價）	507,846	-
資本公積—股票發行溢價	<u>5,645,513</u>	<u>1,168,674</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 備供出售金融商品未實現評價損失

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 53,259)	(\$ 71,074)
備供出售金融商品未實現損失	(15,933)	21,460
期末餘額	<u>(\$ 69,192)</u>	<u>(\$ 49,614)</u>

備供出售金融商品未實現損益係備供出售金融商品按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益。

二八、營業收入

本公司所產生收入淨額之分析如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 2,160,241	\$ 2,897,990	\$ 6,056,686	\$12,364,865
電廠銷售收入	(68)	6,265	15,256	389,179
加工收入	44,924	(388)	72,322	392,123
其他收入	<u>262,568</u>	<u>75,236</u>	<u>704,421</u>	<u>240,737</u>
	<u>\$ 2,467,665</u>	<u>\$ 2,979,103</u>	<u>\$ 6,848,685</u>	<u>\$13,386,904</u>

二九、綜合損益

(一) 其他收益及費損

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備減 損損失	\$ -	(\$ 40,099)	(\$ 12,076)	(\$ 137,071)
處分及報廢不動產、廠 房及設備損失	(116,043)	(469)	(116,759)	(17,249)
處分待出售非流動資產 利益 (損失)	<u>21,207</u>	<u>(5)</u>	<u>20,430</u>	<u>(8,023)</u>
	<u>(\$ 94,836)</u>	<u>(\$ 40,573)</u>	<u>(\$ 108,405)</u>	<u>(\$ 162,343)</u>

(二) 利息收入及其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入				
資金貸與關係人	\$ 13,147	\$ -	\$ 14,839	\$ -
銀行存款	6,023	4,233	16,797	13,342
債權型特別股利息	5,456	5,458	16,191	17,025
貸款延遲利息	83	-	83	1,027
押金設算利息	(2)	23	7	108
應收分期帳款利息	-	5,934	-	10,091
其他	<u>-</u>	<u>981</u>	<u>-</u>	<u>981</u>
	<u>\$ 24,707</u>	<u>\$ 16,629</u>	<u>\$ 47,917</u>	<u>\$ 42,574</u>
其他收入				
股利收入	\$ 4,415	\$ -	\$ 4,415	\$ -
租金收入	652	566	2,161	1,416
政府補助款收入	121	25,550	22,499	25,550
補償收入	42	309	512	2,705
其 他	<u>4,642</u>	<u>(411)</u>	<u>18,535</u>	<u>2,161</u>
	<u>\$ 9,872</u>	<u>\$ 26,014</u>	<u>\$ 48,122</u>	<u>\$ 31,832</u>

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 76,135	\$ 51,157	\$ 209,285	\$ 150,116
可轉換公司債利息	27,541	68,362	82,442	109,790
特別股股息	4,719	6,217	17,577	18,522
其他利息費用	<u>265,111</u>	<u>252</u>	<u>277,200</u>	<u>460</u>
	<u>\$ 373,506</u>	<u>\$ 125,988</u>	<u>\$ 586,504</u>	<u>\$ 278,888</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 427,036	\$ 471,870	\$ 1,298,590	\$ 1,481,973
無形資產	<u>4,061</u>	<u>979</u>	<u>12,948</u>	<u>2,940</u>
合 計	<u>\$ 431,097</u>	<u>\$ 472,849</u>	<u>\$ 1,311,538</u>	<u>\$ 1,484,913</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 409,511	\$ 451,397	\$ 1,243,776	\$ 1,417,635
營業費用	<u>17,525</u>	<u>20,473</u>	<u>54,814</u>	<u>64,338</u>
	<u>\$ 427,036</u>	<u>\$ 471,870</u>	<u>\$ 1,298,590</u>	<u>\$ 1,481,973</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 4,061</u>	<u>\$ 979</u>	<u>\$ 12,948</u>	<u>\$ 2,940</u>

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二六)				
確定提撥計畫	\$ 13,713	\$ 19,634	\$ 46,729	\$ 65,771
股份基礎給付權益交割	1,291	3,840	3,104	57,399
其他員工福利	<u>391,891</u>	<u>482,185</u>	<u>1,288,836</u>	<u>1,625,004</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 406,895</u>	<u>\$ 505,659</u>	<u>\$ 1,338,669</u>	<u>\$ 1,748,174</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 256,307	\$ 328,215	\$ 805,673	\$ 1,168,782
營業費用	<u>150,588</u>	<u>177,444</u>	<u>532,996</u>	<u>579,392</u>
	<u>\$ 406,895</u>	<u>\$ 505,659</u>	<u>\$ 1,338,669</u>	<u>\$ 1,748,174</u>

新日光公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3%及不高於 2%提撥員工酬勞及董事酬勞。新日光公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前淨損，無須估列應付員工酬勞及董事酬勞相關費用。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

新日光公司 105 及 104 年度為稅前淨損，無須估列應付員工酬勞及董事酬勞相關費用。

有關新日光公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換淨益

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 115,220	\$ 182,750	\$ 602,077	\$ 545,053
外幣兌換損失總額	(88,673)	(186,117)	(520,701)	(404,669)
淨 益	<u>\$ 26,547</u>	<u>(\$ 3,367)</u>	<u>\$ 81,376</u>	<u>\$ 140,384</u>

(七) 其他綜合損益項目之重分類調整

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
備供出售金融資產未實現損失				
當期產生者	(\$ 2,297)	\$ 30,136	(\$ 15,933)	\$ 21,460
國外營運機構財務報表換算之兌換差額				
當期產生者	<u>\$ 21,226</u>	<u>(\$ 171,803)</u>	<u>(\$ 230,887)</u>	<u>(\$ 351,955)</u>

三十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 1,018)	(\$ 2,689)	(\$ 11,842)	(\$ 27,831)
以前年度之調整	-	(184)	(1,139)	268
遞延所得稅				
當期產生者	(311)	4,705	(768)	16,611
認列於損益之所得稅（費用）利益	<u>(\$ 1,329)</u>	<u>\$ 1,832</u>	<u>(\$ 13,749)</u>	<u>(\$ 10,952)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
累積虧損			
新日光公司 87 年度 以後累積虧損	(\$ 3,567,026)	(\$ 6,309,786)	(\$ 2,679,269)
新日光公司股東可扣抵 稅額帳戶餘額	\$ 142,093	\$ 141,601	\$ 141,601

新日光公司 105 及 104 年度未有可分配盈餘，故無稅額扣抵比率。

(三) 所得稅核定情形

新日光公司截至 103 年度以前之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

三一、每股純損

	單位：每股元			
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
基本每股純損	(\$ 1.67)	(\$ 1.82)	(\$ 3.51)	(\$ 2.83)
稀釋每股純損	(\$ 1.67)	(\$ 1.82)	(\$ 3.51)	(\$ 2.83)

用以計算每股純損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨損	(\$ 1,703,815)	(\$ 1,852,901)	(\$ 3,567,026)	(\$ 2,679,269)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後利 息	-	-	-	-
用以計算稀釋每股純損之 淨損	(\$ 1,703,815)	(\$ 1,852,901)	(\$ 3,567,026)	(\$ 2,679,269)

股 數

單位：仟股

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股純損之 普通股加權平均股數	1,017,210	1,015,908	1,016,974	948,394
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債	-	-	-	-
限制員工權利股票	-	-	-	-
員工酬勞	-	-	-	-
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股純損之 普通股加權平均股數	<u>1,017,210</u>	<u>1,015,908</u>	<u>1,016,974</u>	<u>948,394</u>

若新日光公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股純益時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股純益。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股純益時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

新日光公司之流通在外可轉換公司債及員工認股權憑證等，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股純益之計算。

三二、股份基礎給付協議

現金增資保留員工認股權

本公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行現金增資保留員工認股權。

新日光公司董事會於 104 年 12 月 9 日決議，擬採公開申購方式辦理現金增資發行普通股 160,000 仟股，每股面額為 10 元。上述現金增資案已於 105 年 1 月 18 日經金融監督管理委員會核准生效，以 105 年 3 月 9 日為增資認股基準日。新日光公司董事會授權董事長於 105 年 3 月 25 日決議調降發行價格。另外，金融監督管理委員會於 105 年 4 月 12 日核准本公司申報延長現金增資募集期間，該現金增資已收足股款，並訂定 105 年 4 月 25 日為增資基準日。

上述現金增資發行新股保留部分作為員工認購，以 105 年 3 月 25 日為給與日。

新日光公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日給與之現金增資員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	105 年第一次
給與日股價（元／股）	\$ 21.25
行使價格（元／股）	\$ 18.00
預期波動率	49.19%
預期存續期間	21 日
預期股利率	-
無風險利率	0.41%

預期波動率係以新日光公司歷史股價資訊為基礎估計預期價格波動率。

新日光公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因現金增資認列之酬勞成本為 39,048 仟元。

倍利公司董事會於 105 年 1 月 4 日及 105 年 11 月 17 日，決議通過辦理現金增資發行新股分別為 3,000 仟股及 3,800 仟股，上述現金增資發行新股保留部分作為員工認購，以 105 年 1 月 4 日及 105 年 11 月 23 日為給與日。並分別以 105 年 1 月 29 日及 105 年 12 月 16 日為增資基準日。

倍利公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日給與之現金增資員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	105 年第一次
給與日股價（元／股）	\$ 7.69
行使價格（元／股）	\$ 15.00
預期波動率	3.45%
預期存續期間	0.0685 年
預期股利率	-
無風險利率	0.21%

倍利公司之預期波動率係採用可比較公司之日報酬歷史波動率。

倍利公司 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因現金增資認列之酬勞成本皆為 0 元。

員工認股權計畫

本公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

(一) 新日光公司因合併旺能公司而概括承受其所發行之員工認股權資訊

	98 年第四次認股權計畫		98 年第五次認股權計畫	
	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元 / 股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元 / 股)
<u>105 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>				
期初餘額	170	\$ 46.50	104	\$ 49.90
本期逾期失效	(157)	42.00	-	-
本期註銷	(13)	42.00	(11)	44.90
期末餘額	<u>-</u>	-	<u>93</u>	44.90
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>93</u>	44.90
	99 年第六次認股權計畫		99 年第七次認股權計畫	
	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元 / 股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元 / 股)
<u>105 年 1 月 1 日</u> <u>至 9 月 30 日</u>				
期初餘額	37	\$ 58.20	240	\$ 70.10
本期註銷	(11)	51.90	(6)	61.90
期末餘額	<u>26</u>	51.90	<u>234</u>	61.90
期末可執行	<u>26</u>	51.90	<u>234</u>	61.90
	106 年 1 月 1 日		106 年 1 月 1 日	
	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元 / 股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元 / 股)
<u>至 9 月 30 日</u>				
期初餘額	26	\$ 51.90	234	\$ 61.90
本期註銷	(26)	51.90	-	-
期末餘額	<u>-</u>	-	<u>234</u>	61.90
期末可執行	<u>-</u>	-	<u>234</u>	61.90

截至資產負債表日止，因合併概括承受旺能公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩 餘合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩 餘合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均剩 餘合約期限 (年)
\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
-	-	-	-	44.90	0.07
-	-	51.90	0.31	51.90	0.56
61.90	0.05	61.90	0.80	61.90	1.05

(二) 倍利公司發行之員工認股權資訊

倍利公司於 105 年 2 月分別依據 103 年及 104 年認股權計畫給與員工認股權 20 仟單位及 27 仟單位；於 104 年 5 月及 103 年 11 月分別給與員工認股權 173 仟單位及 80 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象包含倍利公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間皆為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 1 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日倍利公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有倍利公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

因新日光公司於 106 年 8 月末認購倍利公司現金增資，致使新日光公司對其持股比例由 60.85% 減少為 41.43%，並對其喪失控制力而停止編入合併財報。

員工認股權之相關資訊如下：

1 0 4 年 認 股 權 計 畫		
105年1月1日至9月30日		
員 工 認 股 權	單 位 (仟 單 位)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元 / 股)
期初餘額	153	\$ 11.50
本期給與	27	12.70
本期註銷	(21)	12.70
期末餘額	<u>159</u>	12.70
期末可執行	<u>41</u>	12.70

1 0 3 年 認 股 權 計 畫		
105年1月1日至9月30日		
員 工 認 股 權	單 位 (仟 單 位)	加 權 平 均 行 使 價 格 (元 / 股)
期初餘額	67	\$ 11.50
本期給與	20	12.70
本期註銷	(6)	12.70
期末餘額	<u>81</u>	12.70
期末可執行	<u>18</u>	12.70

截至資產負債表日止，倍利公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
執行價格之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)	執行價格之範圍 (元)	加權平均剩餘 合約期限 (年)
\$ 12.70	2.27	\$ 12.70	2.58
12.70	3.44	12.70	3.74

倍利公司於 105 年度給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

	105 年
給與日股價 (元/股)	\$ 7.69
行使價格 (元/股)	\$ 12.70
預期波動率	3.45%
預期存續期間	3.25 年
預期股利率	-
無風險利率	0.21%

倍利公司之預期波動率係採用可比較公司之日報酬歷史波動率。

限制員工權利新股

新日光公司於 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行限制員工權利新股。

新日光公司於 106 年 8 月 8 日董事會通過 106 年第 1 次發行限制員工權利新股總額為 21,000 仟元，每股面額 10 元，計 2,100 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。新日光公司以 106 年 9 月 15 日為給與日及 106 年 9 月 30 日為發行日，給與日實際發行新股總額為 18,550 仟元，計 1,855 仟股，股票之公平價值為 14.45 元。

已發行之限制員工權利新股相關資訊如下：

	股 數 (仟 股)	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	761	2,796
本期增加	1,855	-
本期既得	(641)	(1,489)
本期註銷	(120)	(508)
期末餘額	<u>1,855</u>	<u>799</u>

員工既得條件係指員工於既得期間內之各年度實際績效表現皆達下列標準：

- (一) 每次發行日起算 1 年仍在新日光公司任職，且於發行日當年度考績為優良者，既得 50% 限制員工權利新股。
- (二) 每次發行日起算 2 年仍在新日光公司任職，且於發行日次 1 年度考績為優良者，既得 50% 限制員工權利新股。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 除限制員工權利新股發行辦法訂有規定者外，員工所獲配或認購之股份於既得條件達成前對其股份並無所有權，即不得處分、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (二) 新日光公司代表員工與股票信託保管機構簽訂信託契約，股東會之出席、提案、發言、投票權，皆由交付信託保管機構依該合約規定全權執行。

員工未達成既得條件時，新日光公司得以發行價格收買並予以註銷，但於既得期間獲配之股票股利及現金股利，新日光公司無償給予員工。

新日光公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 3,058 仟元及 18,021 仟元。

三三、企業合併

(一) 收購子公司

	主 要 營 運 活 動	合 併 基 準 日	具 表 決 權 之 所有權權益／	移 轉 對 價
			收購比例(%)	
CFGP	太陽能營運管理服務	105 年 11 月 4 日	60	<u>\$ 129,112</u>

本公司收購該公司係為整合整體資源、經營多角化、擴大經營規模以提升經營績效及競爭力。

(二) 移轉對價

現 金	<u>\$129,112</u>
-----	------------------

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債（按公允價值揭露）

流動資產	\$129,131
無形資產	166,140
流動負債	(32,408)
	<u>\$262,863</u>

基於課稅目的，CFGP 資產之課稅基礎須依照該等資產之市場價值重新決定。於本合併財務報告通過發布日時，收購 CFGP 之原始會計處理於資產負債表日已完成，本公司已調整自收購日起之原始會計處理及暫定金額。

(四) 非控制權益

CFGP 之非控制權益（40%之所有權權益）係按收購日非控制權益之公允價值 96,998 仟元衡量，此公允價值係採用收益法進行估計，決定公允價值所採用之主要假設如下：

1. 折現率為 17.56%；
2. 長期持續成長率為 1.4%；及
3. 針對市場參與者所考量之因素（包括對該股票缺乏市場流通性等）進行調整。

(五) 因收購產生之商譽

	金 額
取得控制權益所移轉對價	\$129,112
加：先前已持有權益之公允價值	49,323
加：非控制權益	96,998
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(262,863)
因收購產生之商譽	<u>\$ 12,570</u>

收購上述公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展與該公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(六) 取得子公司之淨現金流入

105 年度現金支付之對價	\$129,112
減：因合併取得之現金流入	(129,130)
	<u>(\$ 18)</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

營業收入	\$ <u> -</u>
105 年度淨損	(\$ <u>2,082</u>)

倘對 CFGP 企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，105 年度之本公司擬制營業收入及淨損分別為 16,537,125 仟元及 5,182,950 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，本公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設本公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購上述公司之擬制營業收入及淨（損）利時，管理階層業已將下列因素納入考量：

1. 按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊；及
2. 依據企業合併後本公司之資金狀況、信用評等、負債對權益比率估算借款成本。

三四、處分子公司

本公司於 106 年 5 月 30 日簽訂處分玖暉會社 100% 股權之合約，玖暉會社係負責日本地區太陽能電站營運之業務。本公司於 106 年 6 月 28 日完成處分，並對子公司喪失控制。

永福會社係負責日本地區太陽能電站營運之業務。本公司於 106 年 7 月處分永福會社 100% 股權，並對子公司喪失控制。

因新日光公司於 106 年 8 月末認購倍利公司現金增資，致新日光公司對其持股比例由 60.85% 減少為 41.43%，並對其喪失控制。

(一) 收取之對價

	玖 暉 會 社	永 福 會 社	倍 利 公 司
現金及約當現金	\$ 351,125	\$ 33,096	\$ -
應收處分投資款	-	-	-
總收取對價	<u>\$ 351,125</u>	<u>\$ 33,096</u>	<u>\$ -</u>

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	玖 暉 會 社	永 福 會 社	倍 利 公 司
流動資產			
現金及約當現金	\$ 2,599	\$ 1,635	\$ 29,914
應收帳款	-	-	23,843
應收帳款－關係人			
淨額	-	-	2,415
應收租賃款	1,286,839	19,966	-
存 貨	-	-	21,417
其他應收款	23,629	-	493
預付款項	-	-	6,583
其 他	-	-	176
非流動資產			
不動產、廠房及設備	92,559	-	-
無形資產	81,473	-	12,065
存出保證金	-	-	412
其 他	-	-	1,247
流動負債			
應付票據及帳款	-	-	(2,991)
預收款項	-	-	(2,000)
當期所得稅負債	(8,239)	-	-
其他應付費用	(1,352,887)	(34)	(9,684)
其 他	-	(1)	(288)
處分之淨資產	<u>\$ 125,973</u>	<u>\$ 21,566</u>	<u>\$ 83,602</u>

(三) 處分子公司之利益

	玖 暉 會 社	永 福 會 社	倍 利 公 司
收取之對價	\$ 351,125	\$ 33,097	\$ -
持有權益之公允價值	-	-	87,630
處分之淨資產	(125,973)	(21,566)	(83,602)
非控制權益	-	-	33,019
已實現利益	10,738	668	3,509
累積換算調整數	(12,400)	-	-
處分利益	<u>\$ 223,490</u>	<u>\$ 12,199</u>	<u>\$ 40,556</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	玖 暉 會 社	永 福 會 社	倍 利 公 司
以現金及約當現金收取 之對價	\$ 351,125	\$ 33,096	\$ -
減：處分之現金及約當 現金餘額	(<u>2,599</u>)	(<u>1,635</u>)	(<u>29,914</u>)
	<u>\$ 348,526</u>	<u>\$ 31,461</u>	<u>(\$ 29,914)</u>

三五、與非控制權益之權益交易

新日光公司於 106 年 4 月 13 日收購新城公司股票，投資金額 441 仟元取得 45 仟股，致使新日光公司對其持股比例由 55.00%增加為 100.00%。

新日光公司於 105 年 1 月 29 日參與倍利公司現金增資，投資金額 27,461 仟元取得 1,831 仟股，因新日光公司未按持股比例認購倍利公司現金增資，致使新日光公司對其持股比例由 61.33%減少為 61.23%，因上述原因使投資之股權淨值發生變動，而增加長期股權投資及資本公積共計 54 仟元。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

	新 城 公 司	倍 利 公 司
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
收取非控制權益之現金對價	\$ 441	\$ 17,539
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(<u>441</u>)	(<u>17,485</u>)
權益交易差額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54</u>
權益交易差額調整科目		
資本公積－取得或處分子公司 股權價格與帳面價值差額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54</u>

三六、營業租賃協議

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
1 年 內	\$ 39,298	\$ 44,387	\$ 47,212
超過 1 年但不超過 5 年	218,223	198,619	188,980
超過 5 年	392,201	443,750	460,063
	<u>\$ 649,722</u>	<u>\$ 686,756</u>	<u>\$ 696,255</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 19,256</u>	<u>\$ 21,739</u>	<u>\$ 53,104</u>	<u>\$ 98,955</u>

三七、資本風險管理

本公司資本管理係以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及股東權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司主要管理階層定期檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

106 年 9 月 30 日

	帳 面 金 額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	合 計
<u>金融資產</u>					
應收租賃款(含流動及非流動)	\$ 3,719,250	\$ -	\$ -	\$ 3,720,256	\$ 3,720,256
<u>金融負債</u>					
以攤銷後成本衡量之金融負債：					
－應付公司債	3,460,043	-	-	3,440,874	3,440,874

105 年 12 月 31 日

	帳 面 金 額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	合 計
<u>金融資產</u>					
應收租賃款(含流動及非流動)	\$ 1,739,034	\$ -	\$ -	\$ 1,742,233	\$ 1,742,233
<u>金融負債</u>					
以攤銷後成本衡量之金融負債：					
一應付公司債	3,616,038	-	-	3,616,684	3,616,684

105 年 9 月 30 日

	帳 面 金 額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	合 計
<u>金融資產</u>					
應收租賃款(含流動及非流動)	\$ 1,722,569	\$ -	\$ -	\$ 1,726,437	\$ 1,726,437
<u>金融負債</u>					
以攤銷後成本衡量之金融負債：					
一應付公司債	3,749,550	-	-	3,749,550	3,749,550

本公司估算應收租賃款公允價值所採用之折現率係參考相近年期之售後買回融資市場利率。

本公司估算可轉換公司債負債組成部分之公允價值時，係假設該公司債將分別於 108 年 10 月 27 日、105 年 9 月 21 日及 106 年 7 月 18 日贖回，所採用之折現率係參考相近年期之長期借款市場利率。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 5,635	\$ 106,120	\$ -	\$ 111,755
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 3,170	\$ -	\$ 3,170
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 27,763	\$ -	\$ 27,763

105 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 6,659	\$ 121,029	\$ -	\$ 127,688
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 11,889	\$ -	\$ 11,889
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,525	\$ -	\$ 1,525
轉換選擇權及贖回權	-	-	387	387
	\$ -	\$ 1,525	\$ 387	\$ 1,912

105 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 6,929	\$ 124,404	\$ -	\$ 131,333
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 592	\$ -	\$ 592
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 277	\$ -	\$ 277

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 負 債	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 轉 換 選 擇 權 及 贖 回 權
期初餘額	\$ 387
認列於損益	
一未實現	(387)
期末餘額	\$ -

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
國內上市（櫃）有價證券	本公司之備供出售金融資產，部分屬私募普通股，其係具活絡市場但受閉鎖期限制而無法出售之金融商品，本公司以攸關市場價格為基礎決定該金融商品之公允價值。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

轉換選擇權及贖回權係採用二元樹可轉債評價模型估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為波動度。當波動度增加，該等轉換選擇權及贖回權公允價值將會增加。於 106 年 9 月 30 日及 105 年 12 月 31 日所採用之股價波動度分別為 26.03% 及 34.64%。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量持有供交易	\$ 3,170	\$ 11,889	\$ 592
放款及應收款（註 1）	16,211,222	13,341,427	15,508,651
備供出售金融資產（註 2）	166,311	182,283	185,910
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量持有供交易	27,763	1,912	277
以攤銷後成本衡量（註 3）	20,417,150	18,807,107	16,153,152

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收分期帳款、應收租賃款、應收建造合約款、質押定期存款、受限制資產、其他應收款及無活絡市場之債務工具投資等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款、應付建造合約款、其他應付款、長期借款、應付公司債及特別股負債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生性金融商品規避曝險，以減輕該等風險之影響。衍生性金融商品之運用受本公司董事會通過之決議所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生性金融商品與非衍生性金融商品之運用以及剩餘流動資金之投資為原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與內部控制之允當性進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會及審計委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕曝險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

本公司有關金融工具市場風險之曝險及其對該等曝險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司主要營運活動係以外幣進行銷貨與進貨交易，故曝險於外幣匯率變動風險。為避免因匯率變動造成價值下跌及未來現金流量之波動，本公司使用遠期外匯合約及換匯換利合約等衍生金融工具規避匯率風險。此類衍生金

融工具之使用可減少但無法完全排除外幣匯率變動造成之影響。

因考量未來現金流量，本公司亦舉借外幣短期借款以抵銷部分因交易換算產生之匯率風險。

敏感度分析

本公司主要受到美金、歐元及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款、其他應付款及長期借款。當外幣資產大於外幣負債時，下表之正數係表示當新台幣相對於貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美	金	之	影	響
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	
(損) 益	(\$ 89,325)	(\$ 48,270)	(\$ 17,499)	(\$ 29,734)	

	日	圓	之	影	響
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	
(損) 益	(\$ 10,606)	(\$ 6,053)	\$ 9,753	\$ 2,051	

	歐	元	之	影	響
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	
(損) 益	(\$ 4,016)	\$ 16,016	\$ 21,814	\$ 28,343	

本公司於本期對美金匯率敏感度下降，主係因美金計價之淨資產減少所致；對日圓匯率敏感度上升，主係因日圓計價之淨資產增加所致；對歐元匯率敏感度下降，主係因歐元計價之淨資產減少所致。

(2) 利率風險

本公司從事之長短期借款部分係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使長短期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

本公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 640,253	\$ 2,881,250	\$ 3,932,539
金融負債	(9,100,587)	(9,196,022)	(6,551,273)
具現金流量利率風險			
金融資產	8,390,531	5,955,043	7,081,757
金融負債	(8,652,967)	(6,856,313)	(7,234,715)

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率曝險而決定。對於浮動利率資產與負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產與負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將分別減少 1,968 仟元及 1,147 仟元，主因為本公司之變動利率存款與借款之公允價值利率風險之曝險。

本公司於本期對利率之敏感度上升，主因為固定利率債務工具增加。

(3) 其他價格風險

本公司權益工具投資之價格風險，主要係來自於分類為備供出售之金融資產投資。此類投資係並非以交易為目的。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格曝險進行。

若權益價格下跌 5%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 5,588 仟元及 6,567 仟元。

本公司於本期對價格之敏感度下降，主因備供出售金融資產減少。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險曝險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 本公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用曝險。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前三大客戶，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別 17%、27% 及 29%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 1,078,621	\$ 838,688	\$ 356,844	\$ 389,443
浮動利率負債	898,930	1,883,128	2,361,747	3,715,911
固定利率負債	<u>986,451</u>	<u>2,943,746</u>	<u>1,842,731</u>	<u>3,540,446</u>
	<u>\$ 2,964,002</u>	<u>\$ 5,665,562</u>	<u>\$ 4,561,322</u>	<u>\$ 7,645,800</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 1,064,794	\$ 974,745	\$ 3,152,929	\$ 3,670,686
浮動利率負債	460,137	1,878,642	1,595,452	3,276,640
固定利率負債	<u>1,362,403</u>	<u>2,746,321</u>	<u>1,388,710</u>	<u>3,676,466</u>
	<u>\$ 2,887,334</u>	<u>\$ 5,599,708</u>	<u>\$ 6,137,091</u>	<u>\$ 10,623,792</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 4,487,555	\$ 911,884	\$ 655,352	\$ 61,923
浮動利率負債	146,061	3,364,020	476,456	3,393,284
固定利率負債	<u>1,273,107</u>	<u>778,917</u>	<u>311,333</u>	<u>493,500</u>
	<u>\$ 5,906,723</u>	<u>\$ 5,054,821</u>	<u>\$ 1,443,141</u>	<u>\$ 3,948,707</u>

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未有可被要求立即還款之銀行借款。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

106 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
淨額交割				
遠期外匯合約	<u>\$ 25,893</u>	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
淨額交割				
轉換選擇權及贖回權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 387
遠期外匯合約	<u>-</u>	<u>1,525</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,525</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 387</u>

105 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年 以 上
淨額交割				
遠期外匯合約	<u>\$ 277</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
有擔保長期銀行借款 額度（不得循環動 用）			
－已動用金額	\$ 5,725,788	\$ 6,515,170	\$ 5,958,783
－未動用金額	<u>249,106</u>	<u>1,060,014</u>	<u>653,745</u>
	<u>\$ 5,974,894</u>	<u>\$ 7,575,184</u>	<u>\$ 6,612,528</u>
無擔保長期銀行借款 額度（循環動用）			
－已動用金額	\$ 900,000	\$ 990,000	\$ 942,784
－未動用金額	<u>-</u>	<u>10,000</u>	<u>57,216</u>
	<u>\$ 900,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
無擔保長期銀行借款 額度（不得循環動 用）			
－已動用金額	\$ 1,548,441	\$ 370,000	\$ 390,000
－未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$ 1,548,441</u>	<u>\$ 370,000</u>	<u>\$ 400,000</u>
有擔保短期銀行借款 額度（雙方同意下 得展期）			
－已動用金額	\$ -	\$ 126,090	\$ -
－未動用金額	<u>-</u>	<u>132,142</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 258,232</u>	<u>\$ -</u>
有擔保短期銀行借款 額度（不得展期）			
－已動用金額	\$ 1,615,473	\$ 640,963	\$ 589,848
－未動用金額	<u>339,913</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,955,386</u>	<u>\$ 640,963</u>	<u>\$ 589,848</u>
無擔保短期銀行借款 額度（循環動用）			
－已動用金額	\$ 7,854,247	\$ 7,985,300	\$ 5,025,349
－未動用金額	<u>4,077,961</u>	<u>6,137,801</u>	<u>9,606,728</u>
	<u>\$11,932,208</u>	<u>\$14,123,101</u>	<u>\$14,632,077</u>
無擔保短期銀行借款 額度（不得循環動 用）			
－已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 1,129,176
－未動用金額	<u>-</u>	<u>322,791</u>	<u>313,659</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 322,791</u>	<u>\$ 1,442,835</u>

三九、關係人交易

新日光公司及子公司（係新日光公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以消除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
台達電子工業股份有限公司	具重大影響之投資者
Delta Electronics (Japan), Inc.	其他關係人（註一）
Delta Greentech Ltd.-Turkey	其他關係人（註一）
Delta Energy Systems (Germany) GmbH	其他關係人（註一）
Delta Products Corporation	其他關係人（註一）
中達電子（江蘇）有限公司	其他關係人（註一）
中達電子零組件（吳江）有限公司	其他關係人（註一）
中達電通股份有限公司	其他關係人（註一）
Phanes FZ LLC	其他關係人（註一）
Phanes Holding	其他關係人（註一）
PAG Renewable Energy Services	其他關係人（註一）
Oryx Solar System Solutions LLC	其他關係人（註一）
永九會社	關聯企業
橋本會社	關聯企業
禧壹公司	關聯企業（註二）
達利公司	關聯企業（註二）
新日泰公司	關聯企業
CFY	關聯企業
Clean Focus Corporation	關聯企業（註三）
Clean Focus Development LLC	關聯企業（註三）
倍利公司	關聯企業（註四）
雲豹公司	關聯企業
CF Gainesville Owner One, LLC	關聯企業（註三）
CF SBC Owner One LLC	關聯企業（註三）
鑫科公司	實質關係人
DevCo One	合 資
DevCo Two	合 資
JV2	合 資

(二) 營業交易

	銷		貨	
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 90,477	\$ 42,511	\$ 160,487	\$ 42,511
其他關係人（註一）	489	8,166	46,657	206,936
具重大影響之投資者	-	313	-	313
實質關係人	-	118	-	391
	<u>\$ 90,966</u>	<u>\$ 51,108</u>	<u>\$ 207,144</u>	<u>\$ 250,151</u>

	其		他		收		入	
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 122	\$ -	\$ 122	\$ -	\$ 122	\$ -	\$ 122	\$ -
實質關係人	10	11	20	26	20	26	20	26
	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 26</u>

	股		利		收		入	
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 4,415	\$ -	\$ 4,415	\$ -	\$ 4,415	\$ -	\$ 4,415	\$ -
鑫科公司	<u>\$ 4,415</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,415</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,415</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,415</u>	<u>\$ -</u>

	利		息		收		入	
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
其他關係人（註一）	\$ 5,456	\$ 5,458	\$ 5,456	\$ 5,458	\$ 16,191	\$ 17,025	\$ 16,191	\$ 17,025
Phanes Holding								
關聯企業	12,817	-	12,817	-	12,817	-	12,817	-
CFY	330	-	2,022	-	2,022	-	2,022	-
其 他	<u>\$ 18,603</u>	<u>\$ 5,458</u>	<u>\$ 31,030</u>	<u>\$ 17,025</u>	<u>\$ 31,030</u>	<u>\$ 17,025</u>	<u>\$ 31,030</u>	<u>\$ 17,025</u>

	進		貨	
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ -	\$ 185,582	\$ -	\$ 185,582
其他關係人（註一）	-	20,946	-	20,946
具重大影響之投資者	9,238	500	11,486	1,143
實質關係人	-	-	-	330
	<u>\$ 9,238</u>	<u>\$ 207,028</u>	<u>\$ 11,486</u>	<u>\$ 208,001</u>

	其	他	費	用
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	\$ 1,225	\$ 1,618	\$ 15,469	\$ 10,034
其他關係人（註一）	408	1,811	1,349	9,840
關聯企業	12	-	12	-
	<u>\$ 1,645</u>	<u>\$ 3,429</u>	<u>\$ 16,830</u>	<u>\$ 19,874</u>

	租	金	支	出
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
其他關係人（註一）	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 7,721</u>	<u>\$ 2,687</u>	<u>\$ 25,671</u>

	水	電	費
	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
其他關係人（註一）	<u>\$ 24</u>	<u>\$ 7,032</u>	<u>(\$ 4)</u>
			<u>\$ 51,330</u>

本公司與關係人進、銷貨之交易條件，係依據雙方議定之條件為之。

本公司與關係人之廠房租賃，租金及承租條件係按一般交易條件及價格辦理。

本公司與關係人之水電費，按一般交易條件及價格辦理。

本公司與關係人之利息收入係資金貸與關聯企業之利息收入及對其他關係人之負債型特別股利息收入。

(三) 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	應	收	帳	款
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
關聯企業				
禧壹公司	\$ 48,322	\$ -	\$ -	
永九會社	-	100,081	42,358	
Clean Focus Corporation	30,791	-	-	
其他關係人（註一）				
中達電通股份有限公司	-	-	18,774	
Phanes FZ LLC	-	-	55,534	
其他	749	1,241	13,383	
	<u>\$ 79,862</u>	<u>\$ 101,322</u>	<u>\$ 130,049</u>	

	其 他 應 收 關 係 人 款		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業			
CFY	\$ 377,161	\$ 332	\$ -
永九會社	406,654	374,313	371,883
橋本會社	224,558	236,482	262,987
其 他	107	2,100	-
合 資			
DevCo One	98,853	210,370	-
DevCo Two	98,853	-	-
JV2	20,174	36,798	35,757
其他關係人（註一）	<u>71,283</u>	<u>76,415</u>	<u>17,335</u>
	<u>\$ 1,297,643</u>	<u>\$ 936,810</u>	<u>\$ 687,962</u>

	應 收 建 造 合 約 款		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業（註二）			
禧壹公司	\$ 41,926	\$ -	\$ -
達利公司	<u>19,121</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 61,047</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	預 付 工 程 款		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 3,085</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	其 他 預 付 費 用		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
關聯企業			
Clean Focus Development LLC	<u>\$ 47,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	存 出 保 證 金		
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他關係人（註一）			
PAG Renewable Energy Services	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,568</u>	<u>\$ 40,392</u>

其他應收款係代各關聯企業墊付興建電廠之設備款，及逾授信期之應收帳款轉列數。逾授信期應收帳款之帳齡分析如下：

106 年 9 月 30 日

	逾期 60 天以下	逾期 61 至 90 天	逾期 91 至 120 天	逾期 120 天以上
其他關係人				
Phanes FZ LLC	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 55,518

105 年 12 月 31 日

	逾期 60 天以下	逾期 61 至 90 天	逾期 91 至 120 天	逾期 120 天以上
其他關係人				
Phanes FZ LLC	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 54,185

流通在外之應收關係人款項未收取保證。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	應付帳款 106年9月30日	應付帳款 105年12月31日	應付帳款 105年9月30日
具重大影響之投資者			
台達電子工業股份有限公司	\$ 5,389	\$ 381	\$ 585
關聯企業			
永九會社	-	184,882	179,652
其他關係人（註一）	-	59	60
	<u>\$ 5,389</u>	<u>\$ 185,322</u>	<u>\$ 180,297</u>

	應付建造合約款 106年9月30日	應付建造合約款 105年12月31日	應付建造合約款 105年9月30日
關聯企業（註二）			
禧壹公司	<u>\$ 66,597</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	預收款 106年9月30日	預收款 105年12月31日	預收款 106年9月30日
其他關係人（註一）	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 12</u>

	預收款 106年9月30日	預收款 105年12月31日	預收款 105年9月30日
關聯企業（註二）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,050</u>	<u>\$ -</u>

	應 付	設	備 款
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具重大影響之投資者			
台達電子工業股份			
有限公司	\$ 31,805	\$ 34,912	\$ 62,547
關聯企業（註四）			
倍利公司	1,700	-	-
其他關係人（註一）	6,586	-	28
	<u>\$ 40,091</u>	<u>\$ 34,912</u>	<u>\$ 62,575</u>
	其 他	應 付	費 用
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他關係人（註一）	\$ 41,667	\$ 53,203	\$ 34,776
具重大影響之投資者	1,236	1,292	4,952
關聯企業	2,435	-	-
	<u>\$ 45,338</u>	<u>\$ 54,495</u>	<u>\$ 39,728</u>

註一：其他關係人係對本公司具重大影響之投資者間接持有之被投資公司，及本公司自 104 年 12 月 18 日因持有該企業之母公司全數對外發行之負債型特別股而列為關係人。

註二：105 年 12 月 16 日起因達利公司及禧壹公司為新日泰公司之子公司而成為本公司之關聯企業，僅列示其 105 年 12 月 16 日以後之營業交易及期末餘額。

註三：係 CFY 之子公司。

註四：106 年 8 月 14 日起因新日光公司未認購倍利公司現金增資，致喪失控制力，而成為本公司之關聯企業，僅列示其 106 年 8 月 14 日後之營業交易及期末餘額。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

其他應付費用係包括資金融通款及各關係人墊付各項費用之支出款及應付工程款。

(五) 其他交易

	取得之不動產、廠房及設備	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	\$ 49,398	\$ 18,832
其他關係人（註一）	<u>95,276</u>	<u>5,466</u>
	<u>\$144,674</u>	<u>\$ 24,298</u>

	工 程 款	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
其他關係人（註一）	<u>\$ 22,952</u>	<u>\$ -</u>

本公司對關係人放款及背書保證資訊請參閱附註四三。

(六) 對主要管理階層之獎酬

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 12,630	\$ 13,315	\$ 51,734	\$ 49,462
股份基礎給付	542	1,266	1,042	7,996
退職後福利	<u>312</u>	<u>274</u>	<u>963</u>	<u>933</u>
	<u>\$ 13,484</u>	<u>\$ 14,855</u>	<u>\$ 53,739</u>	<u>\$ 58,391</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

四十、質抵押之資產

本公司下列資產主要係提供為長短期借款、應付公司債、特別股股利及政府機關保證金之用：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 5,891,393	\$ 8,357,654	\$ 8,275,356
應收租賃款（包含流動及非流動）	1,448,235	1,164,311	1,139,137
受限制資產（帳列其他流動資產及非流動資產項下）	2,067,549	838,372	230,445
存出保證金	298,389	438,095	308,104
質押定期存款（帳列其他流動資產及非流動資產項下）	38,521	42,421	236,706
待出售非流動資產	98,056	39,881	-
在建房地（帳列存貨項下）	<u>63,975</u>	<u>18,171</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,906,118</u>	<u>\$ 10,898,905</u>	<u>\$ 10,189,748</u>

四一、重大或有負債及合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

1. 長期採購合同：

(1) 新日光公司分別於 95 年 12 月、96 年 3 月及 97 年 9 月與原料供應商 J 簽訂長期供料合約，雙方分別約定自 95 年 1 月 1 日起至 107 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，預付款項不可退回，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。

新日光公司另於 100 年 1 月與供應商 J 簽訂長期供料合約，雙方約定自 100 年 1 月起至 104 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，若供貨量未達約定數量，其預付款項可退回。

新日光公司和供應商 J 的上述合約中，截至資產負債表日止，除 96 年 3 月簽訂之合約將於 107 年 12 月到期外，其餘合約皆已到期。但預付款仍未完全扣抵完畢，將持續扣抵。

截至 106 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 7,034 仟元（折合新台幣約 226,731 仟元）。新日光公司於 98 年 11 月間與供應商 J 另行協談供料合約之進貨價格，雙方約定自 98 年 12 月起，每月洽談採購單價與數量。

(2) 新日光公司於 96 年 8 月及 97 年 1 月分別與原料供應商 G 簽訂長期供料合約，雙方約定 98 年 1 月 1 日至 107 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。截至 106 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 8,676 仟元（折合新台幣

約 287,370 仟元)。惟新日光公司於 98 年 5 月間與供應商 G 修訂合約，自 98 年起至 107 年 12 月 31 日止，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司，原預付款項則於上述進貨期間內平均折抵貨款，進貨價格並依據主流市場價格另行議定。新日光公司另於 102 年 9 月間與供應商 G 針對前次修約內容再行修訂合約，進貨價格依據雙方議定機制每月調整。104 年 11 月，供應商 G 在上海上市之母公司宣佈對其國內子公司進行破產重組，雖供應商 G 表示此次重組不致直接影響其正常營運，且現仍持續正常供應原料予新日光公司，惟基於保守穩健原則，新日光公司已於 104 年底就可能發生之損失估列入帳。

- (3) 旺能公司前於 97 年 2 月間，與原料供應商 AH 簽訂長期供料合約。供應商 AH 自 98 年 1 月起至 104 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量交付予旺能公司，旺能公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予旺能公司。供應商 AH 營運狀況不佳，自 102 年 4 月始暫停供料，雙方進入協議階段。新日光公司於 102 年 5 月 31 日合併旺能公司，經評估該供應商 AH 之預付貨款可能有無法收回之疑慮，於 102 年第 2 季，已就可能發生之合約損失估列入帳，新日光公司另於 104 年 3 月 24 日接獲仲裁協會之仲裁通知，並於 106 年 11 月得知仲裁結果，且經評估已估列可能之合約損失及利息。請參閱附註四一之(二)或有事項第 5 點。

- (4) 新日光公司分別於 97 年 3 月及 8 月與原料供應商 BM 簽訂長期供料合約，雙方約定自 97 年 1 月 1 日起至 105 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商。供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。截至 106 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 504 仟元（折合新台幣約 16,437 仟元）。新日光公司於 99 年 8 月間與供應商 BM

- 另行協談供料合約之進貨價格，雙方約定自 99 年 8 月起，參考市價調整進貨價格及預付購料款扣抵金額。
- (5) 新日光公司於 97 年 10 月間與原料供應商 K 簽訂長期供料合約，雙方約定自 98 年 1 月起至 105 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付予新日光公司，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。惟新日光公司於 99 年 12 月間與供應商 K 修訂合約，雙方約定自 100 年 1 月起至 105 年 12 月 31 日止，供應商 K 保證以其採購原料單價加成一定比例後，供應約定數量之原料予新日光公司。而供應商 K 對於上述採購合約後續是否履行產生爭議，於 105 年 1 月 13 日向新竹地方法院對本公司提起第一審訴訟程序，相關進展請參閱附註四一之(二)或有事項第 4 點。
- (6) 新日光公司分別於 99 年 8 月及 102 年 12 月間與原料供應商 Y 簽訂長期供料合約，雙方約定自 99 年 10 月起至 105 年 12 月 31 日止依合約約定之供貨量交付予新日光公司。新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。新日光公司與供應商 Y 約定自 99 年 10 月起每月依議定機制調整進貨價格。合約載明若新日光公司未依約履行進貨量或逾期支付帳款，則供應商 Y 有權要求一定金額之賠償款。
- (7) 新日光公司於 99 年 11 月間與原料供應商 X 簽訂長期供料合約，雙方約定自 100 年 1 月起至 106 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量交付予新日光公司，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。依上述相同之合約內容，新日光公司於 106 年 7 月與供應商 X 簽訂延長合約，合約展延期間為 106 年 12 月 31 日起至 111 年 12 月 31 日止。截至 106 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 3,918 仟元（折合新台幣約 113,128 仟元）。新日光公司與供應商 X 約

定自 101 年起每月洽談進貨價格。於 101 年第 1 季因雙方對進貨單價及數量未達成共識，依合約協議我方可無條件終止合約，且供應商 X 須退回尚未扣抵之預付貨款。新日光公司與供應商 X 已達成協議於 102 年第 1 季前將預付貨款扣抵完畢，惟該供應商 X 於 101 年第 4 季宣布重整，新日光公司評估該供應商 X 可能有無法繼續經營之疑慮以致預付貨款無法收回，於 101 年底及 102 年第 2 季，已分別就可能發生之部分合約損失估列入帳，103 年 10 月起已與供應商恢復正常進貨。

(8) 新日光公司於 100 年 3 月間與原料供應商 AD 簽訂長期供料合約，雙方約定自 101 年 1 月起至 107 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付予新日光公司，進貨價格可由雙方每季洽談調整，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。惟新日光公司於 104 年 4 月間與供應商 AD 修訂合約，自 104 年 4 月起至 111 年 12 月 31 日止，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司，進貨價格每季另行議定。截至 106 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 5,757 仟元（折合新台幣約 166,833 仟元）。合約載明若新日光公司逾期付款，則供應商 AD 有權要求針對所延遲貨款部分依約定利率計息。

(9) 新日光公司於 104 年 10 月間與供應商 CY 公司簽訂長期合約，雙方約定自 104 年 12 月起 115 年 10 月依合約約定之供貨量及價格交付予新日光公司，進貨價格可由雙方每季洽談調整，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。惟新日光公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依合約評估認列進貨合約損失 44,249 仟元，且於 105 年 1 月 1 日至 12 月 31 日依合約評估認列進貨合約損失 245,006 仟元及預付貨款減損損失 564,510 仟元。合約載明若新日光公司逾期付

款，則供應商 CY 公司有權要求針對所延遲貨款部分依約定利率計息。

2. 重大購售電合約：

截至 106 年 9 月 30 日止，本公司與若干公司簽訂購售電合約，屬不可撤銷之合約，其明細如下：

公 司 名 稱	售 電 對 象	合 約 期 間	備 註
永梁公司	台灣電力股份有限公司	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
永漢公司	台灣電力股份有限公司	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
永周公司	台灣電力股份有限公司	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
永越公司	台灣電力股份有限公司	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
永福會社	日本東京電力株式會社	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
欣晶公司	台灣電力股份有限公司	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
新品公司	台灣電力股份有限公司	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
TIPPING POINT	美國俄亥俄州哥倫布市政府	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
ET ENERGY	美國 Indianapolis Power & Light Company	15 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
SH4	美國 Larkspur-Corte Madera School District	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
NCH Solar1	英國 Good Energy Limited	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
GES Solar 2	英國 Good Energy Limited	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
GES Solar 3	英國 Good Energy Limited	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
ASSET ONE	美國 Boretech Resource Recovery Eng LLC	25 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
CEDAR FALLS	美國 Cedar Falls Utilities	25 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
MEGAEIGHT	美國 Oakdale Golf and Country Club	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
MEGATWELVE	美國 Northern Indiana Public Service Company	15 年	未經許可不得私自將電能轉售他人
ASSET3-Elleele	QSI, Inc.	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人

(接次頁)

(承前頁)

公 司 名 稱	售 電 對 象	合 約 期 間	備 註
ASSET3-Hanalei	QSI, Inc.	20 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人
ASSET3-Kapaa	QSI, Inc.	20 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人
ASSET3-Koloa	QSI, Inc.	20 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人
ASSET3-Waimea	QSI, Inc.	20 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人
MEGAFIVE	BOROUGH OF WASHINGTON	15 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人
KINECT	The Club Inc.	20 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人
JRC	多明尼加 (Corporación Dominicana de Empresas Eléctricas Estatales) CDEEE	20 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人
RER CT57	美國 Town of East Haddam	25 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人
禧壹公司 (註)	台灣電力股份有限公司	20 年	未經許可不得私自 將電能轉售他人

註：新日光系統開發公司於 105 年 11 月 30 日與禧壹公司簽約取得已取得台電公司併聯審查意見函之案場並於 105 年 11 月 30 日之董事會通過以營業讓與方式出售該等案廠與中租迪和股份有限公司（以下簡稱中租公司），惟合約簽約主體尚未辦理移轉。此項處分計畫預計於 106 年 8 月 31 日完成，並於該日完成該批設備及所有相關隨附合約之過戶程序。截至 106 年 9 月 30 日止，相關書面程序仍辦理中。

永梁公司於 105 年 3 月間與中租公司簽訂出售 26 座太陽能光電發電設備及該設備附隨合約權利義務之「買賣合約書」，依約永梁公司有義務於 105 年 9 月 30 日前協助完成所有書面資料之更名程序，期間永梁公司需於同年 6 月收取尾款時，並提交保證金 25,000 仟元給中租公司，待相關約定完成時予以返還。截至 106 年 9 月 30 日止，相關書面程序仍辦理中。

103 年 9 月 30 日出售永唐公司全部（71 座）電廠交易，雙方有約定因部分案場尚未取得經濟部能源局所核發之再生能源發電設備登記證，及需補正相關租約瑕疵，因此截至 106 年 9 月 30 日止，本公司依約需提交一座未完成案場之保證金計 5,615 仟元，正持續補正相關資料中。

3. 永旺公司於全球興建太陽能電廠，其興建工程係委由工程承包商監造。截至 106 年 9 月 30 日止，永旺公司與若干工程承包商簽訂工程合約，已簽訂之合約總價分別約為 2,604,206 仟元，尚未支付款為 1,471,514 仟元。

倍照公司及新日光系統開發公司承攬太陽能電廠建置工程，並同時將其興建工程委由工程承包商監造。截至 106 年 9 月 30 日止，倍照公司與若干工程承包商簽訂工程及材料合約，已簽訂之合約總價及尚未支付款約分別為 11,544 仟元及 6,364 仟元。新日光系統開發公司與若干工程承包商簽訂工程合約，已簽訂之合約總價及尚未支付款約分別為 786,338 仟元及 584,306 仟元。

4. 永旺公司與若干公司簽訂購買股權或資產收購合約，截至 106 年 9 月 30 日止，已簽訂之合約總價約為 760,924 仟元，尚未支付款為 465,761 仟元。
5. 截至 106 年 9 月 30 日止，已開立未使用之信用狀金額分別為美金 4,496 仟元、歐元 17 仟元及新台幣 131,398 仟元。

(二) 或有事項

1. 新日光公司與麥士特系統室內裝修工程股份有限公司（以下簡稱麥士特公司）於 99 年 12 月 31 日簽訂「工程承攬合約書」及「材料買賣合約書」，由麥士特公司承攬施作新日光公司台南廠房「三廠機電無塵室新建工程」。雙方約定工程合約總價為新台幣 510,000 仟元。麥士特公司於 102 年 4 月 22 日來函，主張該工程已全部完工，請求新日光公司支付積欠之工程款項，總計為新台幣 191,165 仟元（含追加工程金額新台幣 49,344 仟元）；並於 102 年 9 月 4 日向台灣新竹地方法院提起第一審民

事訴訟，訴請新日光公司返還新台幣 200,723 仟元，前述金額其中含 191,165 仟元按年息百分之五計算之利息，新日光公司業已提出相關答辯主張並行使抵銷抗辯，鑑定單位已於 105 年 1 月 18 日完成鑑定報告書送交法院。台灣新竹地方法院於 105 年 10 月 21 日一審宣判新日光公司應給付麥士特工程款本金 124,948 仟元，新日光公司已於 105 年 12 月 26 日提出上訴，並於 106 年 7 月 21 日雙方於法庭上和解。

新日光公司於 106 年 8 月支付麥士特工程款項 124,948 仟元。

2. 以德國太陽能業者 SolarWorld 的美國子公司為首的美國太陽能製造聯盟（Coalition for American Solar Manufacturing，CASM）於 102 年底向美國商務部（DOC）與國際貿易委員會（ITC）控告中國將部分晶矽太陽能產品廉價傾銷到美國，此外，台廠也因被視為第三地廠商，一併遭到提告。ITC 於 103 年 2 月 14 日初裁確立產業損害成立，DOC 於 103 年 7 月 25 日初判反傾銷稅率，新日光公司適用之暫時性現金稅率為 19.5%。惟原則上傾銷稅係由進貨廠商自行吸收，故對本公司之財務尚無重大影響，另本公司並向美國 Court of International Trade 提出要求審查本公司無傾銷行為並為本公司要求爭取最優稅率，日前已取得判決結果，法院雖未同意本公司之起訴要求，但此結果對公司無重大影響。106 年 2 月本公司再次提起行政複查，希冀透過美國商務部行政複查確認本公司無傾銷行為，而有機會爭取到 107 年適用較優稅率。
3. 本公司與客戶 CD 貨款爭議事件：針對於 CD 集團下之中電上海、中電南京部分，本公司於 104 年 7 月 3 日向蘇州人民法院提起訴訟訴請返還人民幣 48,230 仟元；蘇州人民法院於 104 年 9 月 23 日判決本公司取得第一審勝訴，但 CD 不服判決，並於 104 年 10 月 8 日向第二審法院提出上訴。而在 104 年 12 月 30 日上訴期間，本公司與 CD 進行調解，並已達成調解協議，協議內容為：中電上海提出具體還款計畫，預計支付總金額人民

幣 48,230 仟元，同時由中電南京連帶承擔。CD 集團未依照以上還款協議履行還款義務，本公司已委託律師事務所提起強制執行申請。於 105 年 6 月底已透過執行法院成功扣押部分中電上海現金並已匯回本公司，後續並於 105 年間及 106 年間成功扣押中電上海現金人民幣 11,806 仟元並已匯回本公司。截至 106 年 9 月 30 日止，本公司已收到中電上海共計人民幣 3,339 仟元銀行承兌匯票或匯款。另於 105 年 9 月 7 日透過執行法院查封中電上海太陽能電池組件成品及部分生產設備，律師事務所並協同法院對中電上海已扣押（查封）資產進行評估、拍賣。拍賣程序已終結並由執行法院裁定本公司以人民幣 2,230 仟元抵債回收中電上海 4,100 片太陽能電池組件。

針對 CD 集團下之中電電氣（南京）新能源有限公司，本公司於 104 年 7 月 2 日提交上海國際經濟貿易仲裁委員會請求返還人民幣 32,060 仟元。本公司已同步申請財產保全並針對爭議金額提列適當呆帳準備，未來將視判決之結果，就已估列之呆帳損失為必要之調整。本公司分別於 105 年 2 月收到中電南京新能源銀行匯票及匯款共計人民幣 3,000 仟元，於 106 年 9 月 18 日透過執行法院扣押中電電氣（南京）新能源有限公司現金人民幣 764 仟元並已匯回本公司。

另外，本公司與 CD 集團下之中電上海太陽能貨款爭議事件：本公司已於 105 年 8 月委託律師事務所對 CD 集團下之中電上海太陽能所欠貨款，在上海國際經濟貿易仲裁委員會提起仲裁，請求金額為美金 1,255 仟元，本公司在 105 年 12 月 23 日取得勝訴裁決，裁決內容為中電上海太陽能應向本公司支付拖欠貨款美金 1,254 仟元及逾期違約金美金 25 仟元。本公司已向執行法院申請強制執行。

4. 新日光公司與供應商 K 採購合約後續是否履行產生爭議，供應商 K 於 105 年 1 月 13 日向新竹地方法院對新日光公司提起第一審訴訟程序，並先以 10,000 仟元為一部分請求，而在 105 年 8 月間供應商 K 將請求金額擴張至 500,000 仟元。我方則於 106

年 3 月 21 日向新竹地方法院對供應商 K 提起反訴請求返還預付款，並先以 20,000 仟元為一部分請求。

新竹地方法院於 106 年 10 月 13 日一審宣判如下：新日光公司應給付供應商 K 500,000 仟元，及自民國 104 年 12 月 23 日起至清償日止按年息百分之五計算之利息。同時駁回新日光公司反訴請求供應商 K 返還預付款的部分。針對新竹地方法院的一審判決，我方認為有諸多違誤之處，已於上訴期限內委請律師提起上訴，以維護本公司之合法權益。惟基於保守穩健原則，

新日光公司已就可能發生之損失估列入帳，未來將視訴訟結果作必要之調整。

5. 旺能公司於 97 年 2 月間與原料供應商 AH 簽訂長期供料合約產生之爭議，新日光公司於 104 年 3 月間接獲仲裁協會之仲裁通知，新日光公司認為該長期供料合約仍有諸多未決問題尚待雙方進一步釐清，新日光公司已委請律師處理並進行後續必要之程序。原料供應商 AH 向仲裁庭要求新日光公司需依照原旺能公司與原料供應商 AH 之矽晶圓 (WAFER) 採購合約，就 98 年到 101 年 (未合併旺能前) 尚未採購完成之矽晶圓 (WAFER) 合約，仍需履行金額為歐元 36,089 仟元 (外加延遲履行合約利息及其他費用)；另就 102 年到 104 年 (合併旺能後) 尚未採購完成之矽晶圓 (WAFER) 合約，尚需履行金額為歐元 68,372 仟元 (外加延遲履行合約利息及其他費用)。惟原料供應商 AH 對新日光公司在該矽晶圓採購合約下可能產生的賠償金額並未提出任何主張。新日光公司於 106 年 11 月初得知仲裁結果，仲裁庭認為新日光公司須履行該採購合約所列之購買義務，然仲裁庭參酌各年度矽晶圓市場交易價格認定應大幅調降原契約之約定價格，裁決新日光公司應給付歐元 28,160 仟元及應計利息予原料供應商 AH，仲裁理由同時指出原料供應商 AH 必須交付 22,908 仟片之矽晶圓予新日光公司。新日光公司經初步評估後，認為此仲裁案對公司之營運及財務業務無重大影響，新日

光公司也將與委任律師研議後續是否向德國法院提起撤銷仲裁判斷訴訟。另新日光公司於 2013 年 5 月 31 日合併旺能公司時即已就本合約提列美金 15,454 仟元之合約損失準備，今亦依此仲裁就可能之合約損失金額及利息費用估列入帳。

6. 東城能源股份有限公司（東城能源公司）向新日光公司購買太陽能模組，尚欠買賣款計 70,862 仟元，因東城能源公司未依原約定還款計劃支付款項，本公司已向高雄地方法院聲請假扣押東城能源公司之財產且在 106 年 1 月間對東城能源公司向高雄地方法院提起返還貨款訴訟。東城能源公司之負責人曾就上述所欠買賣款，簽發共計 9,548 仟元之本票作擔保，本公司業已對東城能源公司之負責人聲請准許本票強制執行，並已對其應收帳款全數提列損失。於 106 年 9 月間高雄地方法院判決東城能源公司應給付新日光公司新台幣 70,862 仟元，及按月利率百分之一點零五計算之遲延利息。目前上訴期限尚未屆至，倘東城能源公司於上訴期間未提起上訴，本公司將可持終局執行名義完成後續強制執行程序。
7. CE 公司持其與第三人供應商 G 間之爭議，由香港國際仲裁中心作成、並經我國法院承認之仲裁判斷，聲請對本公司核發貨款債權扣押命令及移轉命令。經本公司自 105 年 2 月起陸續聲明異議後，CE 公司向本公司提起請求清償新台幣 60,480 仟元整及按年息百分之五計算利息之訴訟。新竹地方法院在 106 年 8 月間判決新日光公司應給付 CE 公司新台幣 60,480 仟元整及按年息百分之五計算利息之訴訟。惟因 CE 公司已在大陸地區申報行使其對第三人供應商 G 之重整債權，我方認為此判決內容有諸多違誤之處，已於上訴期限內委請律師提起上訴。惟基於保守穩健原則，新日光公司已就可能發生之損失估列入帳，未來將視訴訟結果作必要之調整。
8. 旺能（吳江）公司訴 JE 公司買賣合同糾紛案，涉案總金額為人民幣 5,947 仟元，其中主張返還預付貨款人民幣 5,406 仟元，主張支付至立案之日的利息損失人民幣 41 仟元，主張違約金人民

幣 500 仟元。該案已於 105 年 7 月 25 日被上海市嘉定區人民法院受理，並已於 105 年 9 月 7 日第一次開庭審理，於 105 年 11 月 25 日第二次開庭審理，於 106 年 3 月 4 日第三次開庭審理，目前尚待法院進行一審判決。受理法院已就該案出具凍結 JE 公司銀行帳戶的民事裁定書，該裁定交付執行保全工作已完成。

9. 永旺公司之子公司 Electronic J.R.C., S.R.L. 於 105 年度因顧問合約之訴訟案，被要求賠償美金 900 仟元及多明尼加披索 5,000 仟元（約新台幣 32,463 仟元），目前由多明尼加之公民及商業法院審理中，截至 106 年 9 月 30 日止，本訴訟案尚未確定。

10. 旺能吳江與 CZ 公司買賣合同糾紛案，旺能吳江於 106 年 5 月 3 日向吳江區人民法院訴請 CZ 公司支付貨款人民幣 7,798 仟元及違約金 693 仟元，且於 106 年 6 月 15 日達成調解協議。因 CZ 公司未按調解協議履行還款義務，其後旺能吳江委託律師事務所向法院提起強制執行申請。截至 106 年 9 月 30 日，CZ 公司主動支付及透過法院劃撥款項共計人民幣 7,816 仟元，餘款待法院採取下一步執行措施。

四二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

外 幣 資 產	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	外 幣	匯率（註一）	外 幣	匯率（註一）	外 幣	匯率（註一）
貨幣性項目						
美 金	\$ 228,117	30.3360	\$ 162,184	32.2790	\$ 126,251	31.3660
美金（註二）	1,393	6.6464	2,959	6.9615	5,598	6.6760
歐 元	28,798	35.8079	23,410	33.9820	17,940	35.0236
歐元（註二）	-	-	32	7.3288	32	7.4545
日 圓	757,999	0.2696	627,125	0.2754	127,451	0.3102
日圓（註二）	-	-	7,397	0.0594	7,397	0.0660
人 民 幣	30	4.5643	3,783	4.6368	50,823	4.6983
英 鎊	15,359	40.5651	1,617	39.5916	1,945	40.5769
多明尼加幣	1,259	0.6340	2,833	0.6824	31,982	0.6774
港 幣	-	-	-	-	1	4.0404

（接次頁）

(承前頁)

	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	外 幣	匯率(註一)	外 幣	匯率(註一)	外 幣	匯率(註一)
<u>非貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 1,032	30.3360	\$ 1,172	32.2790	\$ 9,500	31.3660
日 圓	113,001	0.2696	112,723	0.2754	-	-
美 金	62	30.0472	62	30.9264	42	29.9100
歐 元	600	37.6500	600	37.6500	600	37.6500
<u>外 幣 負 債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	239,271	30.3360	220,113	32.2790	146,786	31.3660
美金(註二)	247	6.6464	501	6.9615	2,493	6.6760
美金(註三)	1,529	65.3511	1,529	68.0417	1,529	66.7504
歐 元	16,404	35.8079	5,508	33.9820	1,577	35.0236
歐元(註二)	210	7.8452	14,589	7.3288	210	7.4545
日 圓	34,500	0.2696	2,676	0.2754	2,601	0.3102
日圓(註二)	-	-	544	0.0594	-	-
英 鎊	875	40.5651	-	-	3,019	40.5769
人 民 幣	6,742	4.5643	3,894	4.6368	92	4.6983
多明尼加幣	1,196	0.6340	-	-	-	-

註一：除特別註明外，其餘匯率係每單位外幣兌換為新台幣之金額。

註二：係每單位外幣兌換為人民幣之金額。

註三：係每單位外幣兌換為印度幣之金額。

本公司於106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日外幣兌換(損)益(已實現及未實現)分別為26,547仟元、(3,367)仟元、81,376仟元及140,384仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包括投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：附表四。

5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表六。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表七。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：附表八。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表九。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表十。

(四) 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表十一。

四四、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別銷售之財務資訊，此財務資訊之衡量基礎與本合併財務報表相同。本公司應報導部門為太陽能電池部門、模組部門及電廠部門。

(一) 部門收入與營運結果：

	部 門		收 入	
	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
	外 部 收 入	部 門 間 收 入	外 部 收 入	部 門 間 收 入
太陽能電池部門	\$ 843,077	\$ 521	\$ 1,545,894	\$ 90,975
模組部門	1,285,191	211,911	1,299,007	98,732
電廠部門	160,847	-	116,097	-
其他部門	178,550	6,234	18,105	47,849
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,467,665</u>	<u>\$ 218,666</u>	<u>\$ 2,979,103</u>	<u>\$ 237,556</u>

	部 門		收 入	
	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	外 部 收 入	部 門 間 收 入	外 部 收 入	部 門 間 收 入
太陽能電池部門	\$ 3,071,144	\$ 2,537	\$ 8,819,284	\$ 579,715
模組部門	2,940,932	657,994	3,882,001	422,418
電廠部門	435,261	-	592,952	-
其他部門	401,348	54,539	92,667	207,258
繼續營業單位總額	<u>\$ 6,848,685</u>	<u>\$ 715,070</u>	<u>\$13,386,904</u>	<u>\$ 1,209,391</u>

	部 門		損 益	
	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
太陽能電池部門	(\$ 894,732)	(\$ 1,034,794)	(\$ 1,552,220)	(\$ 950,660)
模組部門	(91,979)	(291,546)	(537,393)	(208,670)
電廠部門	67,022	56,692	285,957	220,721
其他部門	27,731	12,563	12,714	45,944
應報導部門毛損合計	(891,958)	(1,257,085)	(1,790,942)	(892,665)
消除部門間(未)已實現毛利	(4,184)	(16,370)	1,948	(30,051)
	(896,142)	(1,273,455)	(1,788,994)	(922,716)
未分攤金額：				
營業費用	(403,363)	(472,323)	(1,308,961)	(1,535,239)
其他收益及費損	(94,836)	(40,573)	(108,405)	(162,343)
營業外收入及支出	(319,312)	(89,283)	(331,065)	(76,227)
稅前淨損	<u>(\$ 1,713,653)</u>	<u>(\$ 1,875,634)</u>	<u>(\$ 3,537,425)</u>	<u>(\$ 2,696,525)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產：

本公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門總資產之衡量金額為零。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質(註一)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與總額	資金貸與總額	與備註
0	新日光公司	CFY	其他應收款 —關係人	是	\$ 1,532,500	\$ 1,287,300	\$ 367,800	5.00%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 1,226,814 (註二、三、四及五)	\$ 2,453,627	註二
		GES UK	其他應收款 —關係人	是	1,109,500	1,109,500	1,109,500	2.80%	2	-	營運週轉	-	-	-	1,226,814 (註二、三、四及五)	2,453,627	註二
1	永旺公司	GES UK	其他應收款 —關係人	是	234,500	-	-	-	2	-	營運週轉	-	-	-	207,623 (註二、三、四及五)	830,492	註二
		永旭公司	其他應收款 —關係人	是	30,000	30,000	10,000	2.20%	2	-	營運週轉	-	-	-	207,623 (註二、三、四及五)	830,492	註二
		GES USA	其他應收款 —關係人	是	93,000	93,000	93,000	2.20%	2	-	營運週轉	-	-	-	207,623 (註二、三、四及五)	830,492	註二
2	GES UK	永旺(株)會社	其他應收款 —關係人	是	320,160	221,200	221,200	2.20%	2	-	營運週轉	-	-	-	2,265,242 (註二、三、四及五)	2,265,242	註二
		GES USA	其他應收款 —關係人	是	381,250	381,250	381,250	2.20%	2	-	營運週轉	-	-	-	2,265,242 (註二、三、四及五)	2,265,242	註二
		永九會社	其他應收款 —關係人	是	155,201	86,800	86,800	2.20%	2	-	營運週轉	-	-	-	226,524 (註二、三、四及五)	906,097	註二
3	旺能(吳江)公司	新日光(南昌)公司	其他應收款 —關係人	是	318,185	318,185	204,548	2.73%	2	-	營運週轉	-	-	-	1,603,172 (註二、三、四及五)	1,603,172	註二

註一：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註二：資金貸與他人總額以不超過貸與企業淨值 40% 為限。永旺公司、GES UK 及旺能(吳江)公司淨值以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載為準。

註三：貸與有業務往來公司行號者，貸與總金額以不超過淨值 20% 為限；個別貸與金額以不超過雙方最近 1 年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額以雙方間進貨或銷貨金額之高者為上限。

註四：新日光公司貸與有短期融通資金必要之公司行號者，貸與總金額以不超過淨值 20% 為限；個別貸與金額以不超過淨值 10% 為限。

註五：永旺公司貸與有短期融通資金必要之公司行號者，貸與總金額以不超過淨值 40% 為限；個別貸與金額以不超過淨值 10% 為限。

註六：新日光及永旺公司直接及間接持有表決權股份 100% 之國外子公司間，從事資金貸與，不受註二限制，但資金貸與期限最長不得超過三年，且個別及總計資金貸與金額仍以不超過該公司淨值 100% 為限。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證公司名稱	對象對關係		單一企業 背書保證額 (註一及註二)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高額 (註一及註二)	證額 對背書保證 公司	屬母子公司 對背書保證 公司	屬子公司 對背書保證 公司	屬對大陸 地區背書保證
			關	係											
0	新日光公司	NSP UK 新日光系統開發公司	子公司	子公司	\$ 2,453,627 2,453,627	\$ 360,900 500,000	\$ 360,900 500,000	\$ 240,600 328,000	\$ - -	2.87 3.97	\$ 6,134,069 6,134,069	是 是	- -	- -	- -
1	永旺公司	永旺公司	子公司	子公司	2,453,627	1,400,000	1,300,000	1,139,188	-	10.33	6,134,069	是	-	-	-
		DeSolar HK	子公司	子公司	2,453,627	32,500	30,436	-	-	0.24	6,134,069	是	-	-	-
		GES UK	子公司	子公司	2,453,627	427,000	427,000	310,000	-	3.39	6,134,069	是	-	-	-
		CFR	子公司	子公司	2,453,627	650,000	620,000	294,500	-	4.93	6,134,069	是	-	-	-
		永越公司	子公司	子公司	2,076,231	50,000	50,000	15,720	-	2.41	4,152,462	是	-	-	-
		永梁公司	子公司	子公司	2,076,231	300,000	250,000	130,170	-	12.04	4,152,462	是	-	-	-
2	GES USA	GES UK	子公司	子公司	2,076,231	934,000	514,600	454,000	-	24.79	4,152,462	是	-	-	-
		永漢公司	子公司	子公司	2,076,231	1,250,000	1,250,000	36,720	-	60.21	4,152,462	是	-	-	-
		GES USA	子公司	子公司	2,076,231	835,949	835,949	326,556	-	40.26	4,152,462	是	-	-	-
		MUNISOL	子公司	子公司	653,580	346,632	346,632	346,632	-	53.04	1,307,160	是	-	-	-

註一：依新日光公司「背書保證作業管理辦法」規定，背書保證總金額不得超過當期淨值之 50%。對單一企業背書保證額度不得超過當期淨值 20% 為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近 1 年度與新日光公司交易之總額。

註二：依永旺公司「背書保證作業管理辦法」規定，背書保證總金額不得超過當期淨值之 200%。對單一企業背書保證額度不得超過當期淨值 100% 為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近 1 年度與永旺公司交易進貨總額或銷貨總額之最高者。永旺公司淨值以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載為準。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 股數/單位(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	備 註
新日光公司	股票 鑫科公司 SUN APPENNINO CORPORATION	被投資公司	備供出售金融資產—非流動	4,000	\$ 60,640	5.44	\$ 60,640	註二
	FICUS CAPITAL CORPORATION	被投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	-	22,590	26.09	22,590	註一
	股票 債權型特別股—Phanes Holding	被投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	-	1,259	28.07	1,259	註一
永旺公司		其他關係人	無活絡市場之債務工具投資—流動及非流動	29	288,192	100.00	288,192	註二
高旭公司	股票 鑫科公司	被投資公司	備供出售之金融資產—非流動	359	5,635	0.49	5,635	註二
	致嘉公司	被投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	5,885	30,100	14.43	30,100	註一
新曜公司	股票 鑫科公司	被投資公司	備供出售之金融資產—非流動	3,000	45,480	4.08	45,480	註二
GES USA	TG ENERGY SOLUTIONS LLC	持股10%之被投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	-	607	10.00	607	註一

註一：係按帳面價值列示。

註二：係以公平價值列示，另其屬私募普通股，因具活絡市場但受閉鎖期限限制而無法出售之金融商品，則以依關市場價格為基礎決定該金融商品之公平價值。

註三：上列有價證券於 106 年 9 月 30 日止，除新日光公司及新曜公司參與鑫科公司私募普通股係依證券交易法第 43 條之 8 規定受轉讓之限制外，無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期			初			買			入			賣			出			未 額		
					係	股數／單位 (仟)	金	額	股數／單位 (仟)	金	額	債	面	成	本	處分(損)益 (仟)	股數／單位 (仟)	金	額	債	面	成		本	處分(損)益 (仟)
永旺公司	玖曜會社	採用權益法之投資	Godok Kaisha ASGJ PROJECT2	-	-	-	\$	51,314	-	\$	-	-	-	-	-	\$	351,125	\$	44,500	\$	223,490	\$	-	\$	-
永旺公司	GES UK	採用權益法之投資	GES UK	子公司	74,000	74,000		2,074,736	30,090		882,039	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,090	2,956,775	-	
GES UK	GES USA	採用權益法之投資	GES USA	子公司	18,780	18,780		675,023	9,900		223,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,680	898,672	-	

註一：係包含子公司現金增資款、本期認列之採權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額、國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

註二：上述與子公司交易於編製合併報表時業已沖銷。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

處分 之 公司	不動 產 公司	財產名稱	事實發生日	原取得日期	帳面金額	交易金額 (未稅)	金額 (稅後)	價款收取情形	處分損益 (註二)	交易對象	關係	處分目的	價格 之 參考 註	法定 依據	其他 約定 事項
新日光公司		竹南科學園區廠房	2017/7/11	2013/5/31 至 2017/8/23	\$ 1,161,928	\$ 1,192,076	\$ 21,207	依契約書所示	\$ 21,207	鉅晶電子股份有限公司	非關係人	處分閒置廠房			-

註一：竹南科學園區廠房係委由第一太平戴維斯不動產估價師事務所及中華微信不動產估價師聯合事務所進行估價。

註二：包含處分不動產之必要支出。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

進(銷)貨公司	交易對象	關係	交易		情 形		交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款	備註
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率(註)	授 信 期	單	價 授	佔總應收(付)票據、帳款之比率(註)	
新日光公司	新日光系統開發公司	子 公 司	銷 貨	\$ 185,354	2.87%	發票日起 60 天	\$	-	\$ 114,079	7.19%
新日光系統開發公司	新日光系統開發公司	關聯企業	銷 貨	135,960	0.08%	發票日起 15 天		-	48,322	0.10%
永旺公司	MUNISOL	曾孫公司	銷 貨	230,726	64.61%	月結 90 天		-	232,355	61.95%
										-

註：係依進(銷)貨公司之總進(銷)貨金額或總應收(付)票據、帳款金額計算。

新日光能源科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	名稱	關係人	應收關係人項餘額	週轉率	逾期逾金	應收金額	應收處	關係人	方式	應收後收回金額	項提	列帳	抵額
新日光公司	CFY		關聯企業	\$ 376,849	-	\$	-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款	\$	-	-	-
	DeSolar US		子公司	1,240,418	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	GES UK		子公司	1,062,668	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	GES ME		子公司	609,935	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	NSP NEVADA		子公司	847,433	0.05 次		13,444	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	NSP UK		子公司	489,147	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	永旺公司		子公司	433,309	0.10 次		321,404	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
旺能（吳江）公司	新日光系統開發公司		子公司	114,079	3.78 次		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
NSP UK	新日光（南昌）公司		子公司	277,098	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
DeSolar US	NSP Indymen		子公司	770,183	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	CFR		子公司	901,307	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	USD1		子公司	251,464	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
NSP NEVADA	MEGAFIFTEEN		子公司	122,936	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	MEGASEVEN		子公司	101,101	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
NSP Indymen	CLAY CROSS		子公司	100,905	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	Bryncrynnau		子公司	109,890	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	Meadowley		子公司	131,334	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
永旺公司	MUNISOL		曾孫公司	232,355	2.65 次		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	永九會社		關聯企業	114,810	-		61,014	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
永旺（株）會社	永九會社		關聯企業	207,993	-		171,412	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	橋本會社		關聯企業	224,558	-		224,472	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	永旺公司		母公司	165,278	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
GES USA	MUNISOL		子公司	372,002	-		282,837	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
MEGASEVEN	GES USA		母公司	136,664	-		86,252	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
MEGAFIFTEEN	GES USA		母公司	144,433	-		144,433	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
GES UK	JRC		孫公司	1,511,721	-		1,511,038	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	GES USA		子公司	381,147	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-
	永旺（株）會社		子公司	215,961	-		-	依資金狀況予以收款	依資金狀況予以收款	以收款		-	-	-

新日光能源科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

被投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始期	投資 金額	期 底	股本 (仟元)	比率 (%)	持 帳 面 金 額	有 限 公 司 損 益	本期認列之 投資損益	備 註
新日光公司	DeSolar Cayman	開曼群島	投資公司	\$ 4,427,839	\$ 4,427,839	\$ 4,427,839	\$ 139,501	100.00	100.00	\$ 1,847,360	(\$ 405,386)	(\$ 404,820)	註一
	NSP BVI	英屬維京群島	投資公司	1,426,179	1,426,179	1,426,179	45,001	100.00	100.00	1,324,898	(46,421)	(46,421)	註一
	永旺公司	新竹縣	電子零組件製造及銷售	2,116,408	2,116,408	2,116,408	145,095	75.89	100.00	1,533,791	140,293	107,146	註一及十二
	新日光系統開發公司	台南市	投資公司	144,200	144,200	144,200	14,420	100.00	100.00	144,035	1,185	(4)	註一
	新曜公司	台南市	投資公司	115,000	115,000	115,000	11,500	100.00	100.00	58,843	1,771	1,771	註一
	倍利公司	新竹市	電子零組件製造及銷售	114,084	114,084	114,084	7,789	41.43	100.00	83,585	(16,642)	(4,045)	註一及十一
	高旭公司	台南市	電子零組件製造及銷售	90,000	90,000	90,000	9,000	100.00	100.00	50,742	192	192	註一
	倍照公司	台南市	太陽能相關業務	6,000	6,000	6,000	600	60.00	100.00	8,794	6,548	3,929	註一
	NSP UK	英國倫敦	投資公司	118,667	118,667	3,947	3,080	100.00	100.00	111,663	(8,464)	(8,464)	註一
	新城公司	高雄	投資公司	991	991	550	100	100.00	100.00	968	(12)	(12)	註一及九
永旺公司	DeSolar Singapore	新加坡	投資公司	29,743	29,743	24,320	1,250	100.00	100.00	17,327	653	653	註一
	新日泰公司	台南市	投資公司	600,000	600,000	600,000	60,000	40.00	100.00	596,452	(2,942)	(1,177)	註一
	GES ME	杜拜	太陽能相關業務	46,095	46,095	-	-	100.00	100.00	(5,443)	(2,662)	(1,711)	註一及十
	雲豹公司	台北市	太陽能相關業務	10,500	10,500	-	1,050	35.00	100.00	9,973	(1,505)	(526)	註一
	永梁公司	新竹縣	太陽能相關業務	219,000	219,000	219,000	21,900	100.00	100.00	221,469	9,302	9,302	註一
	永漢公司	新竹縣	太陽能相關業務	116,000	116,000	36,000	11,600	100.00	100.00	115,437	1,145	1,145	註一
	永周公司	新竹縣	太陽能相關業務	41,500	41,500	35,000	-	100.00	100.00	13,998	(4,570)	(4,570)	註一
	永越公司	新竹縣	太陽能相關業務	8,000	8,000	8,000	800	100.00	100.00	8,272	570	570	註一
	永旭公司	新竹縣	電子零組件買賣業務	6,000	6,000	6,000	-	100.00	100.00	1,986	(1,499)	(1,499)	註一
	玖暉會社	日本東京	太陽能相關業務	-	-	94,834	-	-	-	-	79,046	79,046	註一及四
GES UK	JRC	多明尼加	太陽能相關業務	3,263	3,263	1,440	-	1.00	100.00	3,587	99,068	991	註一
	GES ME	杜拜	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	(2,662)	(951)	註一及十
	GES UK	英國倫敦	投資公司	3,184,814	3,184,814	2,265,371	104,090	100.00	100.00	2,956,775	46,543	46,543	註一
	GES USA	美國德拉瓦州	投資公司	859,768	859,768	557,200	28,680	100.00	100.00	898,672	(34,428)	(34,428)	註一
	NCH Solar1	英國倫敦	太陽能相關業務	444,937	444,937	444,937	8,697	100.00	100.00	370,496	3,160	3,160	註一
	GES Solar2	英國倫敦	太陽能相關業務	61,326	61,326	61,326	1,021	100.00	100.00	28,605	(64)	(64)	註一
	GES Solar3	英國倫敦	太陽能相關業務	3,328	3,328	3,328	67	100.00	100.00	1,633	(1,003)	(1,003)	註一
	GES CANADA	加拿大亞伯達省	投資公司	326,080	326,080	143,952	10,540	100.00	100.00	365,234	97,271	97,271	註一
	永旺(株)會社	日本北九州市	投資公司	665,781	665,781	513,063	276	100.00	100.00	596,141	(11,280)	(11,280)	註一
	ET ENERGY	美國印第安納州	太陽能相關業務	247,759	247,759	247,759	8,400	100.00	100.00	284,140	11,086	11,086	註一
GES USA	TIPPING POINT	美國俄亥俄州	太陽能相關業務	34,471	34,471	34,471	1,155	100.00	100.00	17,353	(234)	(234)	註一
	MEGATWO	美國加州	太陽能相關業務	140,935	140,935	-	4,614	100.00	100.00	85,554	22,632	22,632	註一
	MEGATHREE	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	38,606	38,606	38,606	1,284	40.00	100.00	31,301	(3,597)	(3,561)	註一
	MEGAFIVE	美國加州	太陽能相關業務	19,527	19,527	-	635	100.00	100.00	17,054	(1,253)	(1,253)	註一

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	始本期	投資	資本	金	額	期	末	比率(%)	帳面金額	有被投資公司本期損益	本期認列之損益	備註
GES USA	MEGASIX	美國加州	太陽能相關業務	\$	-	89,026	\$	-	-	-	-	-	(\$ 1,324)	227	227	註一及三
	MEGASEVEN	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	55.00	84,684	(	(	註一及八
	MEGAEIGHT	美國加州	太陽能相關業務	31,940	31,940	31,940	31,940	990	-	-	-	100.00	30,278	1,043	698	註一
	MEGAELEVEN	美國紐約州	太陽能相關業務	56,056	56,056	56,056	56,056	-	-	-	-	55.00	53,702	257	309	註一及八
	MEGATWELVE	美國印第安納州	太陽能相關業務	5,204	5,204	5,204	5,204	518	-	-	-	100.00	4,821	138	138	註一
	MEGATHIRTEEN	美國印第安納州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	963	(	(	註一及三
	MEGAFOURTEEN	麻薩諸塞州	太陽能相關業務	59,080	59,080	59,080	59,080	-	-	-	-	55.00	55,021	207	674	註一及八
	MEGAFIFTEEN	麻薩諸塞州	太陽能相關業務	102,067	102,067	102,067	102,067	-	-	-	-	55.00	93,629	3,419	1,880	註一及八
	MEGANINETEEN	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	註三
	MEGATWENTY	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	註三
	ASSET ONE	美國加州	太陽能相關業務	35,448	35,448	35,448	35,448	1,100	-	-	-	100.00	34,938	1,223	1,223	註一
	ASSET TWO	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	159	(	(	註一及三
	ASSET THREE	美國夏威夷州	太陽能相關業務	87,275	87,275	87,275	87,275	2,839	-	-	-	100.00	76,606	4,094	4,094	註一
	ASSET FOUR	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	(	(	註一及三
	CENERGY	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,703	(	(	註一及三
	SH4	美國加州	太陽能相關業務	22,647	22,647	22,647	22,647	684	-	-	-	100.00	21,511	323	256	註一
	CEDAR FALLS	美國愛荷華州	太陽能相關業務	67,937	67,937	67,937	67,937	2,202	-	-	-	100.00	71,190	2,118	2,118	註一
	Schenectady	美國紐約州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,191	(	(	註一及三
	VOC	美國紐約州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,155	(	(	註一及三
永旺(株)會社	HEYWOOD	麻薩諸塞州	太陽能相關業務	55,424	55,424	55,424	55,424	-	-	-	-	55.00	53,387	188	131	註一及八
	SEG	美國紐約州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	148	(	(	註一及三
	KINECT	美國夏威夷州	太陽能相關業務	8,143	8,143	8,143	8,143	266	-	-	-	100.00	8,518	457	457	註一
	RER CT 57	康乃狄克州	太陽能相關業務	62,093	62,093	62,093	62,093	2,031	-	-	-	100.00	62,271	645	645	註一
	MP Solar	美國加州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	註三
	永福會社	日本北九州市	太陽能相關業務	-	-	76,116	34,580	-	-	-	-	-	-	208	(	註一及四
	永九會社	日本北九州市	太陽能相關業務	-	-	76,116	76,116	25	-	-	-	45.00	23,308	15,930	7,169	註一
	橋本會社	日本和歌山	太陽能相關業務	10,909	10,909	10,909	10,909	2	-	-	-	45.00	7,157	6,551	2,948	註一
	JRC	多明尼加	太陽能相關業務	326,691	326,691	326,691	144,562	10	-	-	-	99.00	347,290	99,068	98,077	註一
	MUNISOL	墨西哥	太陽能相關業務	140,803	140,803	140,803	-	816	-	-	-	100.00	129,631	22,726	22,726	註一
GES CANADA MEGATWO ASSET THREE	SHIMAS	美國夏威夷州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74	(	(	註一及三
	WAIMEA	美國夏威夷州	太陽能相關業務	16,185	16,185	16,185	-	526	-	-	-	100.00	16,481	508	508	註一
	HONOKAWAI	美國夏威夷州	太陽能相關業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125	(	(	註一及三
	ELEELE	美國夏威夷州	太陽能相關業務	19,589	19,589	19,589	-	637	-	-	-	100.00	20,174	842	842	註一
	HANALEI	美國夏威夷州	太陽能相關業務	8,595	8,595	8,595	-	280	-	-	-	100.00	8,537	53	53	註一
	KAPAA	美國夏威夷州	太陽能相關業務	23,391	23,391	23,391	-	761	-	-	-	100.00	23,275	190	190	註一
	KOLOA	美國夏威夷州	太陽能相關業務	17,506	17,506	17,506	-	569	-	-	-	100.00	17,891	616	616	註一
	CFY	開曼群島	投資公司	USD 39,000	USD 39,000	USD 39,000	USD 39,000	9,672	-	-	-	26.05	USD 39,056	329	(USD 84)	註一
	CFGP	英屬維京群島	太陽能營運管理服務	USD 6,000	USD 6,000	USD 6,000	USD 6,000	30	-	-	-	60.00	USD 4,620	1,137	(USD 1,437)	註一
	NSP Stars	英屬維京群島	信託公司	USD	USD	USD	USD	-	-	-	-	-	USD	-	USD	註一
NSP BVI	NSP HK	香港	太陽能相關業務	USD	USD	USD	USD	-	-	-	-	-	(USD 3)	USD	USD	註一及三
	DelSolar HK	香港	投資公司	USD125,200	USD125,200	USD125,200	USD125,200	125,200	-	-	-	100.00	USD 56,952	(USD 8,781)	(USD 8,781)	註一
	DelSolar US	美國德拉瓦州	投資公司	USD 14,800	USD 14,800	USD 14,800	USD 14,800	1	-	-	-	100.00	USD 4,564	(USD 4,536)	(USD 4,536)	註一
	NSP NEVADA	美國內華達州	太陽能相關業務	USD	USD	USD	USD	-	-	-	-	100.00	(USD 123)	USD	USD	註一及三

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	投資期	資本金	額數	未	比率(%)	帳面金額	被投資公司本期損益	本期認列之損益	備註
DelSolar Singapore	DelSolar India	印度	太陽能相關業務	USD 300	300	USD 300	1,435	100.00	100.00	(USD 1,402)	USD 63	USD 63	註一
	NSP Malaysia	馬來西亞	技術管理服務	USD 760	760	USD 760	760	100.00	100.00	USD 664	(USD 31)	(USD 31)	註一
	NSP Vietnam	越南	技術管理服務	USD 160	-	USD -	-	100.00	100.00	USD 145	(USD 11)	(USD 11)	註一
NSP UK	NSP Germany	德國科隆	太陽能相關業務	GBP 17	17	GBP 17	25	90.00	90.00	GBP 48	18	GBP 16	註一
	PV-Power-Park	德國法蘭克福	太陽能相關業務	GBP 20	20	GBP 20	-	100.00	100.00	GBP 20	(GBP 1)	(GBP 1)	註一
	NSP Indigen	英國	太陽能相關業務	GBP -	-	GBP -	-	100.00	100.00	(GBP 6)	(GBP 6)	(GBP 6)	註一及三
新日光系統開發	依晶公司	台南市	太陽能相關業務	\$ 10,647	-	\$ -	-	80.00	80.00	\$ 13,145	2,116	\$ 1,693	註一
	新晶公司	台南市	太陽能相關業務	13,981	-	13,981	-	60.00	60.00	17,795	3,272	1,963	註一
	裕成公司	台南市	太陽能相關業務	20,000	-	-	2,000	100.00	100.00	19,974	(26)	(26)	註一
NSP HK	新源亨公司	中國江蘇省	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	100.00	100.00	(USD 3)	-	USD -	註一
CFGF	旭能公司	香港	太陽能營運管理服務	USD 352	138	USD 138	-	100.00	100.00	(USD 44)	-	USD -	註一
DelSolar HK	旺能(吳江)公司	中國江蘇省	太陽能相關業務	USD120,000	120,000	USD120,000	-	100.00	100.00	USD 52,847	(USD 7,561)	(USD 7,561)	註二及五
	NSP JAPAN	日本大阪	太陽能相關業務	USD 97	97	USD 97	1	100.00	100.00	USD 341	(USD 8)	(USD 8)	註二及五
	新日光(南昌)公司	中國江西省	太陽能相關業務	USD 5,000	5,000	USD 5,000	-	11.36	11.36	USD 3,710	(USD 10,636)	(USD 1,208)	註一
NSP NEVADA	Livermore	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD 150	150	USD 150	-	75.00	75.00	USD 54	(USD 6)	(USD 4)	註一
	HI Solar Green1 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green2 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green3 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green4 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green5 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green6 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green7 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green8 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green9 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	HI Solar Green10 LLC	美國夏威夷州	太陽能相關業務	USD -	-	USD -	-	-	-	USD -	-	USD -	註一及四
	MEGASEVEN	美國加州	太陽能相關業務	USD 2,326	-	USD -	-	45.00	45.00	USD 2,284	(USD 34)	(USD 11)	註一及八
	MEGAELEVEN	美國加州	太陽能相關業務	USD 1,465	-	USD -	-	45.00	45.00	USD 1,448	(USD 8)	(USD 3)	註一及八
	MEGAFOURTEEN	美國麻薩諸塞州	太陽能相關業務	USD 1,496	1,496	USD 1,496	-	45.00	45.00	USD 1,484	(USD 7)	(USD 3)	註一及八
	MEGAFIFTEEN	美國麻薩諸塞州	太陽能相關業務	USD 2,584	2,584	USD 2,584	-	45.00	45.00	USD 2,525	(USD 112)	(USD 50)	註一及八
	HEYWOOD	美國麻薩諸塞州	太陽能相關業務	USD 1,448	-	USD -	-	45.00	45.00	USD 1,440	(USD 6)	(USD 2)	註一及八
	Industrial Park Hillsboro	美國	太陽能相關業務	USD 400	400	USD 400	-	100.00	100.00	USD 400	-	USD -	註一
		美國	太陽能相關業務	USD 335	335	USD 335	-	100.00	100.00	USD 335	-	USD -	註一

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原本期	投資期	資本	金額	期	末	持	有被投資公司	本期認列之	備
				本	期	末	年	底	比	帳	損	損	註
				USD	USD	USD	USD	USD	率	面	益	益	
				4,850	4,850	4,850	4,850	4,850	(%)	金	資	資	
DelSolar US	DelSolar Development	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD 4,850	USD 4,850	USD 4,850	USD 4,850	USD 4,850	100.00	USD 4,346	(USD 261)	(USD 261)	註一
	CFR	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD 4,370	USD 4,370	USD 4,370	USD 4,370	USD 4,370	100.00	(USD 6,092)	(USD 4,206)	(USD 4,206)	註一
	USD1	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD 3,582	USD 3,582	USD 3,582	USD 3,582	USD 3,582	100.00	USD 5,122	(USD 54)	(USD 54)	註一
	JV2	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD 2,178	USD 2,178	USD 2,000	USD 2,000	USD 2,000	67.00	USD 815	USD -	USD -	註一及六
	Beryl	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD -	USD -	USD -	USD -	USD -	100.00	USD -	USD -	USD -	註一
NSP Indegen	POTTERS BAR	英國	太陽能相關業務	GBP 900	GBP 900	GBP 900	GBP 900	GBP 900	-	GBP 899	(GBP 1)	(GBP 1)	註一及三
	CLAY CROSS	英國	太陽能相關業務	GBP 636	GBP 636	GBP 636	GBP 636	GBP 636	-	GBP 635	(GBP 1)	(GBP 1)	註一及三
NSP Indegen	BELPER	英國	太陽能相關業務	GBP 830	GBP 830	GBP 830	GBP 830	GBP 830	-	GBP 829	(GBP 1)	(GBP 1)	註一及三
	Bryncrynnau	英國	太陽能相關業務	GBP 162	GBP 162	GBP 162	GBP 162	GBP 162	-	GBP 161	(GBP 1)	(GBP 1)	註一及三
	Meadowley	英國	太陽能相關業務	GBP 232	GBP 232	GBP 232	GBP 232	GBP 232	-	GBP 231	(GBP 1)	(GBP 1)	註一及三
旺能(吳江)公司	新日光(南昌)公司	中國江西省	太陽能相關業務	USD 39,000	USD 39,000	USD 39,000	USD 39,000	USD 39,000	88.64	USD 23,013	(USD 10,636)	(USD 9,428)	註二及五
DelSolar Development	DSS-USF PHX LLC	美國	太陽能相關業務	USD 1,370	USD 1,370	USD 1,370	USD 1,370	USD 1,370	100.00	USD 1,536	(USD 70)	(USD 70)	註一
CFR	DSS-RAL LLC	美國	太陽能相關業務	USD 2,555	USD 2,555	USD 2,555	USD 2,555	USD 2,555	100.00	USD 2,915	(USD 208)	(USD 208)	註一
	Rugged solar LLC	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD -	USD -	USD -	USD -	USD -	-	USD -	USD -	USD -	註一及三
	CEC	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD -	USD -	USD -	USD -	USD -	-	USD -	USD -	USD -	註一及三
USD1	DevCo One	美國	太陽能相關業務	USD -	USD -	USD -	USD -	USD -	40.00	USD 790	USD -	USD -	註一
	DevCo Two	美國	太陽能相關業務	USD -	USD -	USD -	USD -	USD -	40.00	USD 264	USD -	USD -	註一
CFGP HK	上海旭能公司	中國上海市	太陽能營運管理服務	USD 166	USD 166	USD 166	USD 166	USD 166	100.00	USD 44	USD -	USD -	註一
NSP Stars	CFY	開曼群島	投資公司	USD 352	USD 352	USD 138	USD 138	USD 138	2.70	USD -	USD -	USD -	註一及七

註一：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註二：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表認列。

註三：係本公司之結構型個體。

註四：HI Solar Green 1~10 LLC 係於 106 年 1 月出售；玖暉會社於 106 年 6 月處分；永福會社於 106 年 7 月處分。

註五：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表九。

註六：截至 106 年 9 月 30 日止，本公司對 JV2 之出資比例為 67%，且本公司佔其董事席次三席中之二席，依合約約定 JV2 所有重大經營管理決策皆須所有董事同意，故經判斷對其並無控制力，另約定利潤分配比例各為 50%。

註七：NSP Stars 對 CFY 之持股在特定條件達成前不具盈餘分配權。

註八：MEGAFOURTEEN 及 MEGAFIFTEEN 於 105 年 11 月皆分別由 GES USA 持有 55% 及 NSP NEVADA 持有 45%；MEGASEVEN、MEGAELEVEN 及 HEYWOOD 於 106 年 2 月皆分別由 GES USA 持有 55% 及 NSP NEVADA 持有 45%。

註九：新日光公司於 106 年 4 月 13 日收購新城公司股票，投資金額 441 仟元取得 45 仟股，使新日光公司對其持股比例由 55% 增加為 100%。

註十：GES ME 於 106 年 6 月組織架構由原永旺公司調整為新日光公司持有。

註十一：新日光公司於 106 年 8 月 14 日起，因未認購倍利公司現金增資，使新日光公司對其持股比例由 60.85% 減少為 41.43%。

註十二：新日光公司考量太陽能產業之發展前景及未來需求之成長，為擴展對太陽能產業之完整布局，強化營運能力，於 106 年 10 月 16 日經董事會決議，擬以公開收購之方式增加投資永旺公司普通股 46,104,764 股（約占永旺公司全部已發行普通股之 24.11%），使永旺公司成為 100% 持有之子公司。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表十

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、		貨價	格	交		易	條		件	應收(付)	票據、帳款	未實	現損	益備	註
			額	百分比			付	款		件	與一般交易之比較							
新日光(南昌)公司	銷貨	\$ 2,201	-	-	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	件	\$	-	-	-	-	-
	其他營業收入	38,980	1%	-	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	件	-	-	-	-	-	-
	進貨	2,103	-	-	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	依雙方議定之條件	件	-	-	-	-	-	-

註：係按同期問經會計師核閱之財務報表計算。

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註一)	交 易 科 目	往 來 金 額	交 易 條 件	形 情	
								佔 合 併 總 資 產 之 比 率	或 總 資 產 之 比 率
0	新日光公司		新日光 (南昌) 公司	1	預付貨款	\$ 64,932	註二	-	-
				1	銷貨收入	2,201	註二	-	-
				1	其他營業收入	38,980	註二	1%	-
				1	進貨	2,103	註二	-	-
				1	修繕維護費	66	註二	-	-
				1	其他應收款	31,032	註二	-	-
				1	租金收入	21	註二	-	-
				1	租金收入	21	註二	-	-
				1	銷貨收入	92	註二	-	-
				1	租金收入	7	註二	-	-
				1	其他應收款	18,205	註二	-	-
				1	存出保證金	1,596	註二	-	-
				1	應收帳款	13,855	註二	-	-
				1	銷貨收入	13,809	註二	-	-
				1	銷貨收入	68,408	註二	1%	-
				1	應收帳款	1,595	註二	-	-
				1	其他應收款	69,476	註二	-	-
				1	銷貨收入	63,166	註二	1%	-
				1	其他應收款	68,311	註二	-	-
				1	旺能 (吳江) 公司		Bryncrynau	1	銷貨收入
1	銷貨收入	2,764	註二					-	-
1	應收帳款	68,200	註二					-	-
1	其他應收款	60,269	註二					1%	-
1	銷貨收入	65,178	註二					-	-
1	其他應收款	59,444	註二					1%	-
1	銷貨收入	63,891	註二					-	-
3	其他應收款	213,530	註二					1%	-
3	應收帳款	63,568	註二					-	-
3	利息收入	3,190	註二					-	-
3	銷貨收入	439	註二					-	-
3	什項收入	120	註二					-	-
3	出售固定資產	486	註二					-	-
3	其他應付費用	55	註二					-	-
3	其他應收款	20,632	註二					-	-
3	其他應付費用	244	註二					-	-
3	其他應收款	916	註二					-	-

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交	易	人	名	稱	交	易	往	來	對	象	與交易人之關係 (註一)	交	易		往	來	情	形	
															科	目					金
4	NSP UK	NSP UK	NSP UK	NSP UK	NSP UK	NSP UK	NSP Indymen	USD1					3	3	其他應收款	\$	770,183			註二	2%
5	DeSolar US	DeSolar US	DeSolar US	DeSolar US	DeSolar US	DeSolar US	NSP Indymen	USD1					3	3	其他應收款		251,464			註二	1%
6	NSP NEVADA	NSP NEVADA	NSP NEVADA	NSP NEVADA	NSP NEVADA	NSP NEVADA	MEGASEVEN	CFR					3	3	其他應收款		901,307			註二	3%
							MEGASEVEN						3	3	其他應收款		101,101			註二	-
							MEGAELEVEN						3	3	其他應收款		35,042			註二	-
							MEGAFIFTEEN						3	3	其他應收款		122,936			註二	-
							Livemore						3	3	其他應收款		44,816			註二	-
							Industrial Park						3	3	其他應付款		1,138			註二	-
							Hillsboro						3	3	其他應收款		26,862			註二	-
							HEYWOOD						3	3	其他應收款		34,924			註二	-
7	USD1	USD1	USD1	USD1	USD1	USD1	CFR						3	3	其他應收款		59,489			註二	-
8	永旭公司	永旭公司	永旭公司	永旭公司	永旭公司	永旭公司	新日光系統開發公司						3	3	其他應收款		14,602			註二	-
													3	3	應收帳款		3,675			註二	-
							GES ME						3	3	銷貨收入		5,083			註二	-
							永漢公司						3	3	預收款		3,673			註二	-
													3	3	銷貨收入		7,767			註二	-
							永梁公司						3	3	應收帳款		1,801			註二	-
													3	3	銷貨收入		1,372			註二	-
							MUNISOL						3	3	應收帳款		935			註二	-
													3	3	銷貨收入		5,107			註二	-
							POTTERS BAR						3	3	應收帳款		5,163			註二	-
9	NSP Indymen	NSP Indymen	NSP Indymen	NSP Indymen	NSP Indymen	NSP Indymen	CLAY CROSS						3	3	其他應收款		89,939			註二	-
							BELPER						3	3	其他應收款		100,905			註二	-
							Bryncrynnau						3	3	其他應收款		98,852			註二	-
							Meadowley						3	3	其他應收款		109,890			註二	-
							旺能 (吳江) 公司						3	3	其他應收款		131,334			註二	-
10	新源亨公司	新源亨公司	新源亨公司	新源亨公司	新源亨公司	新源亨公司	GES ME						3	3	其他應付款		114			註二	-
11	永旺公司	永旺公司	永旺公司	永旺公司	永旺公司	永旺公司	新城公司						3	3	其他應收款		1,811			註二	-
													3	3	其他應收款		1			註二	-
							永漢公司						3	3	租金收入		9			註二	-
													3	3	銷貨收入		45,578			註二	1%
													3	3	應收帳款		23,903			註二	-
													3	3	其他應收款		120			註二	-
													3	3	租金收入		52			註二	-
													3	3	什項收入		360			註二	-
													3	3	其他預收款		17			註二	-

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註一)	交 易		往 來		情 形
				交 科	目 金	額 交	易 條 件	
11	永旺公司	永梁公司	3	應收帳款	\$	8,227	註二	-
				其他應收款		540	註二	-
				租金收入		52	註二	-
				什項收入		1,620	註二	-
				其他預收款		17	註二	-
				銷貨收入		7,835	註二	-
				其他應收款		60	註二	-
				租金收入		52	註二	-
				什項收入		180	註二	-
				其他預收款		17	註二	-
				其他應收款		186	註二	-
				租金收入		52	註二	-
				什項收入		180	註二	-
				其他預收款		17	註二	-
				其他應收款		10,174	註二	-
				租金收入		52	註二	-
				什項收入		360	註二	-
				利息收入		85	註二	-
				其他預收款		17	註二	-
				其他應付費用		165,278	註二	-
12	GES UK	永旺(株)會社 GES USA	3	銷貨收入		87,188	註二	1%
				其他應收款		91,655	註二	-
				利息收入		730	註二	-
				應收帳款		87,785	註二	-
				利息收入		563	註二	-
				銷貨收入		230,726	註二	3%
				應收帳款		232,355	註二	1%
				其他應收款		381,147	註二	1%
				利息收入		4,399	註二	-
				什項收入		351	註二	-
				其他應收款		122	註二	-
				什項收入		351	註二	-
				其他應收款		122	註二	-
				什項收入		701	註二	-
				其他應收款		243	註二	-
				其他應收款		1,511,721	註二	4%
				其他應收款		215,961	註二	1%
				利息收入		3,409	註二	-

(接次頁)

[illegible]

- 133 -

編	號	交	易	人	名	稱	交	易	往	來	對	象	與交易人之關係 (註一)	交	科	目	金	額	交	易	條	件	情	形
13		GES USA					HONOKAWAI						3		其他應收款		\$	3,773		註二			佔合併總資產或總資產之比率	
							ELEELE						3		其他應收款			3		註二			-	
							HANALEI						3		其他應收款			3		註二			-	
							KAPAA						3		其他應收款			3		註二			-	
							KOLOA						3		其他應收款			3		註二			-	
14		GES CANADA					JRC						3		其他應收款		64,833		註二				-	
15		GES Solar 3					JRC						3		應收帳款		2,779		註二				-	
16		ASSET THREE					SHIMA'S						3		其他應收款		9,309		註二				-	
							WAIMEA						3		其他應收款		15,971		註二				-	
							HONOKAWAI						3		其他應收款		25,383		註二				-	
							ELEELE						3		其他應收款		19,330		註二				-	
							HANALEI						3		其他應收款		8,481		註二				-	
							KAPAA						3		其他應收款		23,082		註二				-	
							KOLOA						3		其他應收款		17,275		註二				-	
17		NCH Solar 1					GES Solar 3						3		應收帳款		3,713		註二				-	
18		MEGATWELVE					MEGAEIGHT						3		其他應收款		284		註二				-	
19		永岡公司					永梁公司						3		租金收入		134		註二				-	
							永漢公司						3		其他預收款		45		註二				-	
													3		租金收入		134		註二				-	
													3		其他預收款		45		註二				-	
0		105年1月1日至9月30日 新日光公司					永旺公司						1		應收帳款		\$ 665,481		註二				2%	
													1		其他應收款		143		註二				-	
													1		其他應付費用		122		註二				-	
													1		銷貨收入		292,282		註二				2%	
													1		進貨		24		註二				-	
													1		利息收入		2,126		註二				-	
							GES USA						1		租金收入		45		註二				-	
							高旭公司						1		租金收入		45		註二				-	
							新曜公司						1		租金收入		95		註二				-	
							倍利公司						1		其他應收款		483		註二				-	
													1		暫估應付費用		725		註二				-	
													1		租金收入		483		註二				-	

-134-

(承前頁)

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註一)	交易科目	往來金額	交易條件	情況	合併總營收或總資產之比率
0	新日光公司		欣晶公司	1	應收帳款	\$ 15,771	註二	-	-
				1	其他應收款	24,133	註二	-	-
				1	租金收入	21	註二	-	-
			旺能 (吳江) 公司	1	應付帳款	(45,434)	註二	-	-
				1	銷貨收入	217,738	註二	2%	2%
				1	進貨	502,623	註二	4%	4%
				1	間接材料	130	註二	-	-
				1	其他損失	12,228	註二	-	-
			DelSolar India	1	其他應收款	47,975	註二	-	-
				1	存出保證金	103	註二	-	-
			DelSolar US	1	其他應收款	93,721	註二	-	-
			NSP NEVADA	1	其他應收款	31,135	註二	-	-
			USD1	1	其他應收款	269,100	註二	-	-
			CFR	1	其他應收款	89,579	註二	1%	1%
				1	存出保證金	1,596	註二	-	-
			新晶公司	1	其他應收款	26,719	註二	-	-
				1	租金收入	21	註二	-	-
			禧壹公司	1	應收帳款	64,187	註二	-	-
				1	銷貨收入	61,131	註二	-	-
				1	租金收入	21	註二	-	-
			新日光系統開發公司	1	租金收入	21	註二	-	-
			NSP Japan	1	佣金支出	11,532	註二	-	-
			NSP Germany	1	支援費用	4,016	註二	-	-
			達利公司	1	其他應收款	58,018	註二	-	-
				1	租金收入	5	註二	-	-
			DelSolar HK	1	進貨	115,011	註二	1%	1%
			新日光 (南昌) 公司	1	預付貨款	65,380	註二	-	-
				1	什項收入	738	註二	-	-
			永漢公司	1	應收帳款	9,743	註二	-	-
0	新日光公司			1	銷貨收入	9,279	註二	-	-
			永越公司	1	應收帳款	9,743	註二	-	-
				1	銷貨收入	9,279	註二	-	-
			Livemore	1	其他應收款	31,765	註二	-	-
			GES ME	1	其他應收款	129,231	註二	-	-
1	旺能 (吳江) 公司		倍利公司	3	其他營業收入	182	註二	-	-
			新源亨公司	3	其他應收款	114	註二	-	-

(接次頁)

(承前頁)

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註一)	交 易 往 來			情 形
					交 易 目 金	交 易 額	交 易 條 件	
1		旺能(吳江)公司	新日光(南昌)公司	3	其他應收款	\$ 5,986	註二	佔合併總資產之比率
				3	應收帳款	18,465	註二	-
2		DSS-RAL LLC		3	銷貨收入	21,314	註二	-
3		DeSolar US	DeSolar Development	3	其他應收款	19,934	註二	-
4		NSP NEVADA	CFR Livermore	3	預付長期股權投資款	47,049	註二	-
				3	其他應收款	15,536	註二	-
5		USD1	CFR	3	其他應付款	1,176	註二	-
6		新日光系統開發公司	達利公司	3	其他應收款	556	註二	-
			椿壹公司	3	其他應收款	7,731	註二	-
7		永旺公司	永梁公司	3	其他應收款	39,176	註二	-
				3	銷貨收入	45,744	註二	-
				3	應收帳款	48,031	註二	-
				3	租金收入	52	註二	-
				3	利息收入	319	註二	-
				3	其他預收款	17	註二	-
			永漢公司	3	租金收入	52	註二	-
				3	其他預收款	17	註二	-
			永周公司	3	租金收入	52	註二	-
				3	其他預收款	17	註二	-
			永越公司	3	租金收入	52	註二	-
				3	其他預收款	17	註二	-
			永旭公司	3	租金收入	29	註二	-
				3	其他預收款	17	註二	-
			永旺(株)會社	3	利息收入	732	註二	-
			玖暉會社	3	銷貨收入	260,061	註二	2%
				3	應收帳款	251,216	註二	1%
				3	其他應收款	342,840	註二	1%
			GES UK	3	其他應收款	220,461	註二	1%
				3	利息收入	1,391	註二	-
8		永周公司	JRC	3	其他應收款	100,507	註二	-
			永梁公司	3	租金收入	178	註二	-
			永漢公司	3	租金收入	134	註二	-
9		永旺(株)會社	永福公司	3	其他預收款	45	註二	-
			玖暉會社	3	什項收入	10,060	註二	-
				3	其他應收款	238,473	註二	1%

(接次頁)

編	號	交 易 人	名	稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係（註一）	交 科	目	金	額	交 易 條 件	情 形
10	永旭公司				永梁公司	3	銷貨收入	\$	9,058		註二	-
					永漢公司	3	銷貨收入		1,226		註二	-
					永越公司	3	應收帳款		1,287		註二	-
						3	銷貨收入		1,226		註二	-
						3	應收帳款		1,287		註二	-
11	GES UK				GES USA	3	其他應收款		220,448		註二	1%
					NCH Solar 1	3	利息收入		915		註二	-
						3	什項收入		829		註二	-
					永旺(株)會社	3	其他應收款		243		註二	-
						3	其他應收款		220,063		註二	1%
					GES Solar 2	3	利息收入		2,660		註二	-
						3	什項收入		414		註二	-
					GES Solar 3	3	其他應收款		187		註二	-
						3	什項收入		414		註二	-
					JRC	3	其他應收款		122		註二	-
12	GES USA				TIPPING POINT	3	其他應收款		1,595,960		註二	4%
					ASSET ONE	3	其他應收款		8,616		註二	-
					ASSET TWO	3	其他應收款		34,489		註二	-
					ASSET THREE	3	其他應收款		77		註二	-
					ASSET FOUR	3	其他應收款		72,723		註二	-
					CEDAR FALLS	3	其他應收款		61		註二	-
					MEGATWO	3	其他應收款		73,981		註二	-
					MEGA FIVE	3	其他應收款		49,043		註二	-
					MEGASIX	3	其他應收款		40,266		註二	-
					MEGASEVEN	3	其他應收款		36,346		註二	-
					MEGA EIGHT	3	其他應收款		11,294		註二	-
					MEGANINE	3	其他應收款		31,053		註二	-
					MEGATEN	3	其他應收款		11,167		註二	-
					MEGATWELVE SH4	3	其他應收款		3,485		註二	-
					SCHENECTADY	3	其他應收款		2		註二	-
					HEYWOOD Cenergy	3	其他應收款		145		註二	-
						3	其他應收款		21,620		註二	-
					MUNISOL	3	其他應收款		8,837		註二	-
						3	其他應收款		822		註二	-
						3	其他應收款		52,398		註二	-

-137-

(承前頁)

編 號	交 易 人 名	稱 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註一)	交 易 科 目	往 來 金 額	交 易 條 件	情 形 估 合 併 總 資 產 之 比 率
13	NCH Solar 1	GES Solar 2 GES Solar 3	3	銷貨收入 \$	6,113	註二	-
			3	銷貨收入	3,935	註二	-
			3	應收帳款	3,714	註二	-
14	GES Solar 2	JRC	3	銷貨收入	45,672	註二	-
15	GES Solar 3	JRC	3	銷貨收入	60,638	註二	-
		JRC	3	銷貨收入	26,700	註二	-
16	GES CANADA	JRC	3	應收帳款	2,779	註二	-
17	ASSET THREE	EIEELE	3	其他應收款	67,034	註二	-
		HANALEI	3	其他應收款	26,339	註二	-
		HONOKAWAI	3	其他應收款	13,097	註二	-
		KAPAA	3	其他應收款	15,166	註二	-
		KOLOA	3	其他應收款	35,616	註二	-
		SHIMA'S	3	其他應收款	25,860	註二	-
		WAIMEA	3	其他應收款	5,150	註二	-
18	ET ENERGY	MEGATWELVE	3	其他應收款	24,680	註二	-
					506	註二	-

註一：1 係代表母公司對子公司之交易；2 代表子公司對母公司之交易；3 代表子公司對子公司之交易。

註二：係依一般交易條件及價格辦理。